

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年4月1日
(第2期)	至	平成19年3月31日

株式会社バンダイナムコホールディングス

(391137)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	21
5. 経営上の重要な契約等	23
6. 研究開発活動	25
7. 財政状態及び経営成績の分析	26
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
2. 自己株式の取得等の状況	46
3. 配当政策	48
4. 株価の推移	48
5. 役員の状況	49
6. コーポレート・ガバナンスの状況	52
第5 経理の状況	57
1. 連結財務諸表等	58
2. 財務諸表等	108
第6 提出会社の株式事務の概要	247
第7 提出会社の参考情報	248
1. 提出会社の親会社等の情報	248
2. その他の参考情報	248
第二部 提出会社の保証会社等の情報	249

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第2期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【英訳名】	NAMCO BANDAI Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高須 武男
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	(03) 5783-5500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部 ゼネラルマネージャー 浅古 有寿
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	(03) 5783-5500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部 ゼネラルマネージャー 浅古 有寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	450,829	459,132
経常利益（百万円）	37,122	45,615
当期純利益（百万円）	14,149	24,252
純資産額（百万円）	243,607	284,254
総資産額（百万円）	386,651	408,490
1株当たり純資産額（円）	961.36	1,063.29
1株当たり当期純利益（円）	54.39	95.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	54.37	95.67
自己資本比率（％）	63.0	67.1
自己資本利益率（％）	5.8	9.4
株価収益率（倍）	29.6	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	31,808	42,493
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△24,406	△15,253
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△19,965	△18,856
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	113,186	124,155
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	6,776 (9,212)	7,081 (9,245)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の自己資本利益率は、第1期の期末の自己資本にて算出しております。

3. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益（百万円）	27,747	6,239
経常利益（百万円）	26,365	3,877
当期純利益（百万円）	26,365	5,085
資本金（百万円）	10,000	10,000
発行済株式総数（千株）	260,580	260,580
純資産額（百万円）	271,441	265,286
総資産額（百万円）	283,397	291,923
1株当たり純資産額（円）	1,041.71	1,026.20
1株当たり配当額（円） （内、1株当たり中間配当額）（円）	12.00 (-)	28.00 (12.00)
1株当たり当期純利益（円）	101.62	19.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	19.56
自己資本比率（%）	95.8	90.7
自己資本利益率（%）	9.7	1.9
株価収益率（倍）	15.9	94.0
配当性向（%）	11.8	143.1
従業員数（名）	28	32

- (注) 1. 第1期の中間配当金につきましては、これに代えて平成17年9月28日現在の(株)バンダイの株主に対して1株当たり18円、(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）の株主に対して1株当たり12円の株式移転交付金の支払いを行いました。
2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第1期の自己資本利益率は、第1期の期末の自己資本にて算出しております。
4. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
5. 平均臨時雇用者数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は平成17年9月の㈱バンダイと㈱ナムコの経営統合により設立されました。

㈱バンダイは昭和25年7月に㈱萬代屋として設立され、セルロイド製玩具等の販売を開始いたしました。その後商号変更を行い、昭和61年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、昭和63年8月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。また、㈱ナムコは昭和30年6月に(有)中村製作所として設立され、百貨店等における遊園施設の経営を開始いたしました。その後商号変更等を行い、昭和63年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、平成3年9月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。

当社の設立に伴い、両社は上場廃止となっております。

	提出会社	国内子会社	海外子会社
平成17年	<p>9月 ㈱バンダイと㈱ナムコ (現㈱バンダイナムコゲームス) が経営統合を実施し、株式移転により共同持株会社、㈱バンダイナムコホールディングス(当社) を設立</p> <p>9月 東京証券取引所市場第一部に株式上場</p> <p>12月 ㈱バンダイ及び㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス) の関係会社株式管理業務の一部と上場投資有価証券管理業務を、会社分割により当社が承継</p>		
平成18年	<p>1月 子会社の㈱バンダイロジパルを株式交換により完全子会社化(㈱バンダイロジパルはJASDAQ証券取引所から上場廃止)</p>		<p>1月 アメリカ地域を統括する持株会社 NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. (NAMCO HOLDING CORP. からの社名変更) のもとで、アメリカ地域における以下の事業会社の再編を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用ゲームソフト事業を行うBANDAI GAMES INC. とNAMCO HOMETEK INC. を統合し、社名を NAMCO BANDAI Games America Inc. に変更 ・NAMCO AMERICA INC. からモバイルコンテンツ事業を分社し、NAMCO NETWORKS AMERICA INC. を設立
	<p>3月 子会社の㈱バンプレストの株式の公開買付けを実施 株式所有割合 実施前：51.0% 実施後：97.0%</p>	<p>3月 ㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス) から施設運営事業を新設分割し、新生㈱ナムコを設立</p>	

	提出会社	国内子会社	海外子会社
平成19年	<p>6月 子会社の(株)バンプレストを株式交換により完全子会社化（(株)バンプレストは東京証券取引所から上場廃止）</p>	<p>3月 (株)バンダイのビデオゲーム事業部門を会社分割により(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）が承継</p> <p>9月 (株)バンダイが(株)シー・シー・ピーへ出資</p> <p>3月 (株)プレックスが(株)ポピーを吸収合併</p> <p>3月 (株)バナレックスが(株)ナムコ・サポーターズを吸収合併し、社名を(株)バンダイナムコビジネスサービスに変更</p>	<p>7月 BANDAI S.A. の家庭用ゲームソフト部門を会社分割し、BANDAI GAMES S.A.S.（現NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.）が承継</p> <p>1月 欧州地域におけるグループ再編を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NAMCO EUROPE LTD. は、持株会社に役割変更し、NAMCO Holdings UK Ltd. に社名変更 ・NAMCO EUROPE LTD. が行っていたゲームコンテンツ事業は新NAMCO EUROPE LTD. 及びNAMCO BANDAI Networks Europe LTD. に譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社5社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型、アミューズメント施設の運営、業務用アミューズメント機器等の製造販売、家庭用ゲームソフトの製造販売、モバイルコンテンツ、映像関連作品等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型、アパレル、 生活用品、文具等	国内	(株)バンダイ、(株)メガハウス、(株)ポピー※1、 (株)セイカ、(株)シーズ、(株)プレックス※1、 (株)サンリンク、(株)シー・シー・ピー、 ピープル(株)、 その他 4社
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S. A.、 BANDAI U. K. LTD.、BANDAI ESPANA S. A.、 萬代(香港)有限公司、 BANDAI ASIA CO., LTD.、 BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.、 BANDAI KOREA CO., LTD.、 CREATIVE B WORKS CO., LTD.、 その他 4社
アミューズメント 施設事業	アミューズメント施設運営等	国内	(株)ナムコ、(株)プレジャーキャスト、 (株)花やしき、(株)ナムコ・スパリゾート、 (株)湯の川観光ホテル
		海外	NAMCO CYBERTAINMENT INC.、 NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD. ※3、 NAMCO OPERATIONS SPAIN S. L. ※3、 NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.、 XS ENTERTAINMENT INC. ※4、 上海ナムコ有限公司
ゲームコンテンツ 事業	家庭用ゲームソフト、 業務用ビデオゲーム機、 アミューズメント機器向け景品等	国内	(株)バンダイナムコゲームス、(株)バンプレスト、 (株)バック、バンプレスト販売(株)、 (株)バンプレソフト、(株)モノリスソフト、 (株)ナムコ・テイルズスタジオ、 その他 2社
		海外	NAMCO BANDAI Games America Inc.、 NAMCO AMERICA INC.、 NAMCO NETWORKS AMERICA INC.、 NAMCO EUROPE LTD. ※3、 NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.、 BANPRESTO(H. K.) LTD.、 その他 2社

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ等	国内	バンダイネットワークス(株)、(株)VIBE
映像音楽コンテンツ事業	映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、(株)バンダイチャンネル、(株)ランティス、その他 3社
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、その他 3社
その他事業	製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等	国内	(株)バンダイロジバル、(株)バナレックス※2、(株)アートプレスト、(株)ナムコ・エコロテック、(株)ナムコ・サポーターズ※2、(株)ナムコトレーディング、(株)ハピネット、(株)創通エージェンシー、(株)イタリアントマト、その他 6社
		海外	その他 2社
全社	地域事業会社の経営管理・指導	海外	NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.

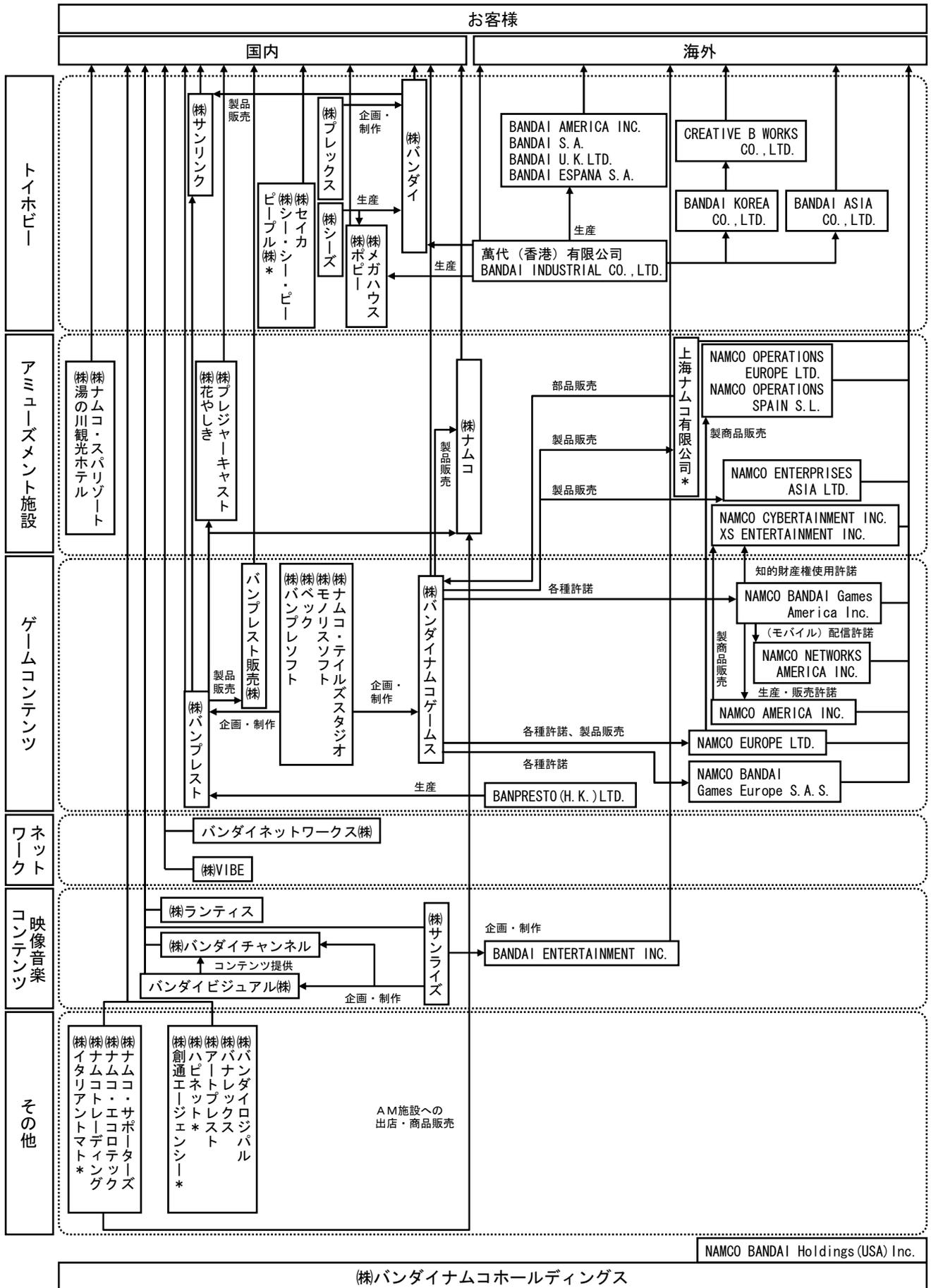
※1. 平成19年3月1日に(株)プレックスと(株)ポピーは、(株)プレックスを存続会社として合併いたしました。

2. 平成19年3月1日に(株)バナレックス(存続会社)と(株)ナムコ・サポーターズは合併し、社名を(株)バンダイナムコビジネスサービスに変更しております。

3. 当社グループの欧州地域の組織再編の一環として、平成19年1月にNAMCO EUROPE LTD. は持株会社に役割変更し、NAMCO Holdings UK Ltd. に社名変更いたしました。なお、従来NAMCO EUROPE LTD. が行っていたゲームコンテンツ事業は、同時にNAMCO Holdings UK Ltd. の子会社として設立した新NAMCO EUROPE LTD. 及びNAMCO BANDAI Networks Europe LTD. に譲渡いたしました。

4. 平成19年3月31日現在、事業活動を休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



* 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
(株)バンダイ	東京都台東区	24,664百万円	玩具ホビー事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり： 5,000百万円	4, 5, 9, 16
(株)メガハウス	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ポピー	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	12
(株)セイカ	東京都千代田区	10百万円	玩具ホビー事業	87.3 (87.3)	—	—
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)プレックス	東京都中央区	40百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	12
(株)サンリンク	東京都文京区	480百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)シー・シー・ピー	埼玉県川口市	300百万円	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 24,600千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI S. A.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 9,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
BANDAI U. K. LTD.	SOUTHAMPTON, U. K.	Stg£. 5,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
BANDAI ESPANA S. A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	玩具ホビー事業	100.0	—	—
萬代（香港）有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	玩具ホビー事業	100.0	—	4
BANDAI ASIA CO., LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 396,500千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI KOREA CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,500,000千	玩具ホビー事業	66.7	—	—
CREATIVE B WORKS CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 50,000千	玩具ホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ	東京都大田区	10,000百万円	アミューズメント施 設事業	100.0	役員の兼任：2名	4, 10
(株)プレジャーキャスト	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施 設事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(株)花やしき	東京都台東区	480百万円	アミューズメント 施設事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ・スパリゾート	大阪府岸和田市	100百万円	アミューズメント 施設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
(株)湯の川観光ホテル	北海道函館市	100百万円	アミューズメント 施設事業	93.6 (93.6)	役員の兼任：1名	—
NAMCO CYBERTAINMENT INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 2,800	アミューズメント 施設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 23,000千	アミューズメント 施設事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	4, 14
NAMCO OPERATIONS SPAIN S. L.	MADRID, SPAIN	Euro 500千	アミューズメント 施設事業	100.0 (100.0)	—	14
NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.	CAUSEWAY BAY, HONG KONG	HK\$ 47,000千	アミューズメント 施設事業	100.0	役員の兼任：1名	—
XS ENTERTAINMENT INC.	FLORIDA, U. S. A.	US\$ 10	アミューズメント 施設事業	100.0 (100.0)	—	15
(株)バンダイナムコゲームス	東京都大田区	15,000百万円	ゲームコンテンツ 事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり： 4,500百万円	4, 11, 16
(株)バンプレスト	東京都台東区	3,020百万円	ゲームコンテンツ 事業	100.0	資金借入あり： 3,000百万円	4, 16
(株)ベック	東京都台東区	166百万円	ゲームコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	—	—
バンプレスト販売(株)	東京都台東区	200百万円	ゲームコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンプレソフト	東京都台東区	200百万円	ゲームコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)モノリスソフト	東京都目黒区	75百万円	ゲームコンテンツ 事業	96.7 (96.7)	—	—
(株)ナムコ・テイルズスタジオ	東京都豊島区	100百万円	ゲームコンテンツ 事業	94.0 (94.0)	—	—
NAMCO BANDAI Games America Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100	ゲームコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
NAMCO AMERICA INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO NETWORKS AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 24,500千	ゲームコンテンツ 事業	100.0	—	4, 14
NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 14,241千	ゲームコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	—	4
BANPRESTO (H. K.) LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	ゲームコンテンツ 事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
バンダイネットワークス(株)	東京都港区	1,113百万円	ネットワーク事業	69.8	資金借入あり： 2,500百万円	4,5, 7,16
(株)VIBE	東京都港区	352百万円	ネットワーク事業	99.3 (99.3)	—	—
バンダイビジュアル(株)	東京都港区	2,182百万円	映像音楽コンテンツ 事業	63.2 (0.8)	資金借入あり： 4,000百万円	4,5, 6,16
(株)サンライズ	東京都杉並区	49百万円	映像音楽コンテンツ 事業	99.1 (7.6)	資金借入あり： 3,500百万円	16
(株)バンダイチャンネル	東京都港区	30百万円	映像音楽コンテンツ 事業	94.5	—	—
(株)ランティス	東京都渋谷区	420百万円	映像音楽コンテンツ 事業	50.6 (50.6)	—	—
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100千	映像音楽コンテンツ 事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイロジパル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	100.0	役員の兼任：1名 資金借入あり： 1,000百万円	4,16
(株)バナレックス	東京都台東区	1,305百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	4,13
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ・エコロテック	東京都大田区	225百万円	その他事業	89.6	—	—
(株)ナムコ・サポーターズ	東京都大田区	100百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	13
(株)ナムコトレーディング	東京都大田区	40百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. (持分法適用会社)	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	北米地域事業会社の 経営管理・指導	100.0	役員の兼任：1名	—
上海ナムコ有限公司	SHANGHAI, CHINA	RMB 26,724千	アミューズメント施 設事業	70.0 (70.0)	役員の兼任：1名	—
ピープル(株)	東京都中央区	238百万円	トイホビー事業	20.4	—	5,7
(株)ハビネット	東京都台東区	2,751百万円	その他事業	24.9 (0.5)	—	5,6
(株)創通エージェンシー	東京都中央区	414百万円	その他事業	16.1	—	5,7, 8
(株)イタリアントマト	東京都港区	759百万円	その他事業	30.6 (30.6)	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 当社は、一部の関連会社を除く当社グループ各社に対して、経営管理・指導を行っております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. JASDAQ証券取引所に上場しております。
8. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
9. ㈱バンダイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
10. ㈱ナムコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	63,278 百万円
(2)経常利益	3,323
(3)当期純利益	25
(4)純資産額	38,323
(5)総資産額	48,674

11. ㈱バンダイナムコゲームスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	88,052 百万円
(2)経常利益	11,485
(3)当期純利益	5,922
(4)純資産額	46,565
(5)総資産額	64,308

12. 平成19年3月1日に㈱プレックスと㈱ポピーは、㈱プレックスを存続会社として合併いたしました。
13. 平成19年3月1日に㈱バナレックス(存続会社)と㈱ナムコ・サポーターズは合併し、社名を㈱バンダイナムコビジネスサービスに変更しております。
14. 当社グループの欧州地域の組織再編の一環として、平成19年1月にNAMCO EUROPE LTD. は持株会社に役割変更し、NAMCO Holdings UK Ltd. に社名変更いたしました。なお、従来NAMCO EUROPE LTD. が行っていたゲームコンテンツ事業は、同時にNAMCO Holdings UK Ltd. の子会社として設立した新NAMCO EUROPE LTD. 及びNAMCO BANDAI Networks Europe LTD. に譲渡いたしました。
15. 平成19年3月31日現在、事業活動を休止しております。
16. グループ金融規程に基づきグループ内の余剰資金を当社で集中管理するための借入であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
トイホビー事業	2,059 (2,483)
アミューズメント施設事業	1,748 (6,044)
ゲームコンテンツ事業	2,477 (340)
ネットワーク事業	127 (38)
映像音楽コンテンツ事業	230 (12)
その他事業	404 (327)
全社（共通）	36 (1)
合計	7,081 (9,245)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 「全社（共通）」の従業員数は、当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.の管理部門等の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
32	37.5	9.9	11,175

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
3. 平均勤続年数の算定にあたっては、(株)バンダイ又は(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）から転籍等により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、世界的に原油価格の高騰は続いているものの、全体として回復傾向となりました。国内においても、企業収益が引き続き好調に推移するなど、緩やかな成長が続きました。

エンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争が本格化しました。また、家庭用ゲーム分野において、携帯型ゲーム機に人気が集中するとともに、次世代ゲーム機が相次いで発売となるなど、端境期となりました。

このような環境の中、当社グループは当連結会計年度よりスタートいたしました3ヵ年の中期経営計画に基づき、「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を推進しております。

事業面においては、トイホビー事業では、国内において「データカードダス」が好調に推移し、海外において「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」の男児向け玩具や「たまごっち」が人気となりました。アミューズメント施設事業では、国内においてグループシナジーを追求した「ナムコワンダーパーク ヒーローズベース」(神奈川県川崎市)が好調な滑り出しを見せるなど新規大型店舗の出店により売上を拡大するとともに、既存店の運営効率化によりコスト削減を図りました。ゲームコンテンツ事業では、家庭用ゲームソフトにおいて携帯型ゲーム機向けソフトの販売強化に加えて、次世代ゲーム機向けにソフトを発売いたしました。また、業務用ゲーム機において「機動戦士ガンダム 戦場の絆」が大変な人気となりました。ネットワーク事業では、モバイルコンテンツにおいてゲーム分野は好調に推移したものの、待受画面や着信メロディの有料会員数減少の影響が大きく、苦戦を強いられました。映像音楽コンテンツ事業では、「機動戦士ガンダム」シリーズにおいてグループシナジーを発揮するとともに、「コードギアス 反逆のルルーシュ」等新たな作品も人気となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高459,132百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益42,224百万円(前年同期比18.4%増)、経常利益45,615百万円(前年同期比22.9%増)となりました。また、当期純利益は、(株)東ハトの株式売却益や固定資産に係る減損損失の計上(国内グループ会社の拠点統合に伴うもの、ナムコ・ナンジャタウン等によるもの)により、24,252百万円(前年同期比71.4%増)となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[事業セグメント別業績]

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	当期	前年同期	増減額	当期	前年同期	増減額
トイホビー	185,586	181,007	4,578	17,403	19,085	△1,682
アミューズメント施設	88,196	81,294	6,901	4,004	1,888	2,115
ゲームコンテンツ	139,187	130,774	8,412	11,509	9,707	1,802
ネットワーク	12,489	12,521	△31	880	1,835	△955
映像音楽コンテンツ	43,006	43,328	△321	9,496	6,187	3,309
その他	20,900	20,804	96	1,017	1,187	△169

- (注) 1. 経営統合に伴う組織再編により、トイホビー、アミューズメント施設、ゲームコンテンツの3つの事業につきましては、前年同期と比較して全社費用の負担割合が増加しております。
2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更し、前年同期は変更後の区分に組み替えた数値を使用しております。なお、組替の内容についてはセグメント情報に記載しております。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内においては、「ドラゴンボールZ」・「たまごっち」のキャラクターを中心に展開した「データカードダス」が小学校低学年の男女に人気となるとともに、「轟轟戦隊ボウケンジャー」などの男児定番キャラクター玩具が堅調に推移いたしました。しかしながら、業界全体が携帯型ゲーム機人気の影響により低迷する中、女兒玩具が苦戦を強いられました。海外においては、全世界において「たまごっち」、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」シリーズが好調に推移するとともに、アメリカ地域において現地発のキャラクター「BEN10 (ベンテン)」の男児キャラクター玩具が人気となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は185,586百万円(前年同期比 2.5%増)、営業利益は17,403百万円(前年同期比 8.8%減)となりました。

[アミューズメント施設事業]

アミューズメント施設事業につきましては、国内において「データカードダス」などのカードゲームやクレーンゲーム機の人気によるファミリー層の来店増加に加えて、10月より順次導入を進めた「機動戦士ガンダム 戦場の絆」がコアユーザー層を中心に大変な人気となり、既存店の売上対前年同期比は101.1%となりました。また、グループシナジーを追求した「ナムコワンダーパーク ヒーローズベース」(神奈川県川崎市)が好調な滑り出しを見せるなど、新規大型店舗も売上に貢献するとともに、既存店の運営効率化によりコスト削減を図りました。

海外においては地域特性に応じて展開を進めており、ヨーロッパ地域では、英国を中心にボウリング場などの複合店展開を行い、好調に推移しました。また、アメリカ地域においては、大手量販店との連動によるレベニューシェア拠点の拡大、採算性の低い店舗からの撤退などの諸施策を行い、収益性の向上に努めました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は88,196百万円(前年同期比 8.5%増)、営業利益は4,004百万円(前年同期比 112.0%増)となりました。

平成19年3月末時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	テーマパーク	温浴施設	合計
453店	1,202店	6店	3店	1,664店

[ゲームコンテンツ事業]

ゲームコンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトでは、国内外においてプレイステーションポータブル向け「鉄拳 DARK RESURRECTION」、ニンテンドーDS向け「たまごっち ぶちぶちおみせっち」シリーズが人気となるなど、携帯型ゲーム機に注力いたしました。また、国内外において、プレイステーション2及びWii向けの「ドラゴンボールZ Sparking NEO」、国内においてプレイステーション2向け「機動戦士ガンダムSEED DESTINY 連合 vs. Z.A.F.T. II PLUS」、「テイルズ オブ デスティニー」が好調に推移いたしました。さらには次世代ゲーム機向けにソフトを発売するなど、マルチプラットフォーム戦略を推し進めてまいりましたが、当連結会計年度に予定していた一部製品の発売が翌連結会計年度に変更になったことや、アメリカにおけるローカルタイトルの不振により全体としては、堅調に推移しました。業務用ゲーム機では、国内においてグループのノウハウを融合した、全国オンライン対戦が可能なコックピット型のゲーム機「機動戦士ガンダム 戦場の絆」が人気となり、グループシナジー効果を発揮しました。また、携帯電話などモバイル機器向けゲームコンテンツでは、新規コンテンツの拡充により有料会員数が順調な伸びを示しました。

この結果、ゲームコンテンツ事業における売上高は139,187百万円(前年同期比 6.4%増)、営業利益は11,509百万円(前年同期比 18.6%増)となりました。

[ネットワーク事業]

ネットワーク事業につきましては、モバイルコンテンツ事業においては、業務用ゲーム機と連動した携帯電話機向けコンテンツ「機動戦士ガンダム 戦場の絆」等の高付加価値コンテンツや、ミニゲーム総合サイト「SIMPLE 100シリーズ」等の人気によりゲーム分野は好調に推移したものの、待受画面や着信メロディの有料会員数減少の影響が大きく、苦戦を強いられました。

また、「3Dエンジン」をはじめとする携帯電話機向け新規技術の提供や、モバイルサイトのシステム開発等の企業向けソリューションビジネスは順調に推移いたしました。

この結果、ネットワーク事業における売上高は12,489百万円(前年同期比 0.3%減)、営業利益は880百万円(前年同期比 52.0%減)となりました。

〔映像音楽コンテンツ事業〕

映像音楽コンテンツ事業につきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズが、TVアニメーションのDVD-BOXや新作のオリジナルビデオアニメーション(OVA)を中心に大変好調に推移し、グループシナジーを発揮いたしました。また、映像パッケージソフトでは「攻殻機動隊STAND ALONE COMPLEX Solid State Society」等の主力作品に加えて、TVアニメーション「コードギアス 反逆のルルーシュ」やオリジナルアニメーション「FREEDOM」等新たな作品も人気となりました。また、レンタル用DVDビデオが業績に貢献するとともに、当連結会計年度よりグループとなった㈱ランティスのTVアニメーション「涼宮ハルヒの憂鬱」関連の音楽パッケージソフトが好調に推移いたしました。

この結果、映像音楽コンテンツ事業における売上高は43,006百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は9,496百万円(前年同期比53.5%増)となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、当社グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、リース事業、ビル管理事業などを行っている会社から構成されており、当連結会計年度においては、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組みました。

この結果、その他事業における売上高は20,900百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は1,017百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔所在地別業績〕

	売上高(百万円)			営業利益(損失:△)(百万円)		
	当期	前年同期	増減額	当期	前年同期	増減額
日本	367,447	374,320	△6,872	33,127	37,614	△4,487
アメリカ	53,989	44,103	9,885	3,376	△3,284	6,660
ヨーロッパ	37,763	31,244	6,519	5,253	4,330	923
アジア	37,060	32,112	4,948	2,730	2,270	459

(注) 経営統合に伴う組織再編により、日本地域につきましては、前年同期と比較して全社費用の負担割合が増加しております。

〔日本〕

日本地域につきましては、トイホビー事業において、「データカードダス」が小学校低学年の男女に人気となり、「轟轟戦隊ボウケンジャー」などの男児定番キャラクター玩具が堅調に推移したものの、女兒向け玩具が苦戦を強いられました。

アミューズメント施設事業では、カードゲーム機やクレーンゲーム機、「機動戦士ガンダム 戦場の絆」などの人気により、既存店の売上対前年同期比は101.1%となりました。また、新規大型店舗が売上に貢献するとともに、既存店の運営効率化によりコスト削減を図りました。

ゲームコンテンツ事業においては、家庭用ゲームソフトでは、次世代ゲーム機向けにタイトルを発売するとともに、携帯型ゲーム機や既存ゲーム機向けにも注力するなど、マルチプラットフォーム戦略を推し進め、回復基調となりましたが、当連結会計年度に予定していた一部製品の発売が翌連結会計年度に変更になったことなどの影響もあり、前年同期には及びませんでした。業務用ゲーム機では、「機動戦士ガンダム 戦場の絆」等の販売を中心に好調に推移しました。

ネットワーク事業では、モバイルコンテンツ事業において、ゲーム分野は好調に推移したものの、待受画面や着信メロディの有料会員数減少の影響が大きく、苦戦を強いられました。

映像音楽コンテンツでは、「機動戦士ガンダム」シリーズがグループシナジー効果を発揮するとともに、「コードギアス 反逆のルルーシュ」等新たな作品も人気となりました。

この結果、日本地域の売上高は367,447百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は33,127百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

[アメリカ]

アメリカ地域につきましては、トイホビー事業において「Tamagotchi (たまごっち)」や、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」・「BEN10 (ベンテン)」の男児キャラクター玩具が人気となりました。アミューズメント施設事業においては、大手量販店との連動によるレベニューシェア拠点の拡大、採算性の低い店舗からの撤退などの諸施策を行い、映像音楽コンテンツ事業においてマーケティング面における見直しにより収益性の向上に努めました。また、ゲームコンテンツ事業においては、家庭用ゲームソフトは、プレイステーションポータブル向けの「TEKKEN DARK RESURRECTION」、プレイステーション2向けの「NARUTO:ULTIMATE NINJA」など一部ヒットはあったものの、ローカルタイトルの不振により苦戦しました。また、携帯電話などモバイル機器向けゲームコンテンツは、新規コンテンツの拡充により好調に推移しました。

この結果、アメリカ地域の売上高は53,989百万円(前年同期比 22.4%増)となり、営業利益は3,376百万円と前年同期(3,284百万円の営業損失)と比較して大幅な改善となりました。

[ヨーロッパ]

ヨーロッパ地域につきましては、トイホビー事業において「Tamagotchi (たまごっち)」や、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」の男児キャラクター玩具が人気となりました。アミューズメント施設事業においてボウリング場などの複合店展開を図りました。また、ゲームコンテンツ事業においては、家庭用ゲームソフトは、プレイステーション2向けの「DRAGON BALL Z BUDOKAI TENKAICHI 2」や「TEKKEN 5 Platinum」が人気となりました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は37,763百万円(前年同期比 20.9%増)、営業利益5,253百万円(前年同期比 21.3%増)となりました。

[アジア]

アジア地域につきましては、トイホビー事業において「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」シリーズの男児キャラクター玩具や「機動戦士ガンダム」シリーズの模型が人気となりました。また、アミューズメント施設事業では、景品ゲームや自社製品による展開を引き続き強化しました。

この結果、アジア地域の売上高は37,060百万円(前年同期比 15.4%増)、営業利益は2,730百万円(前年同期比 20.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,808	42,493	10,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,406	△15,253	9,153
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△19,965	△18,856	1,109
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	113,186	124,155	10,969

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ10,969百万円増加し、124,155百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は42,493百万円(前年同期比 33.6%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が43,713百万円(前年同期比22.9%増)、仕入債務の増加額が3,465百万円(前年同期は2,678百万円の減少)、たな卸資産の減少額が3,636百万円(前年同期は5,841百万円の増加)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15,253百万円(前年同期比 37.5%減)となりました。これは榊東ハト等の投資有価証券売却による収入が6,165百万円あり、貸付金の回収が支出を3,240百万円上回ったものの、有形・無形固定資産の取得による支出が14,520百万円、榊角川グループホールディングス、東映㈱等の投資有価証券の取得による支出が7,594百万円、ヨーロッパ地区におけるボウリング事業の譲受けによる支出が1,248百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18,856百万円(前年同期比 5.5%減)となりました。これは自己株式処分による収入が8,095百万円あったものの、短期借入金13,112百万円減少したことや社債の償還が5,000百万円、長期借入金の返済が2,434百万円、配当金の支払いが6,073百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	9,708	△0.0
ゲームコンテンツ事業	53,071	14.6
映像音楽コンテンツ事業	18,103	0.3
その他事業	123	△21.3
合計	81,007	9.1

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。
 3. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 4. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	788	△23.2	—	△99.3
映像音楽コンテンツ事業	1,927	△38.1	1,044	△31.4
合計	2,716	△34.4	1,045	△37.4

- (注) 1. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
トイホビー事業	185,586	2.5
アミューズメント施設事業	88,196	8.5
ゲームコンテンツ事業	139,187	6.4
ネットワーク事業	12,489	△0.3
映像音楽コンテンツ事業	43,006	△0.7
その他事業	20,900	0.5
消去	(30,234)	—
合計	459,132	1.8

- (注) 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）及び当業界においては、事業面では、「多様化する消費者ニーズ」、「市場や環境変化への対応」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。これらの課題に対応するため、中期経営計画に掲げた「エンターテインメント・ハブ構想」に基づきポートフォリオ経営のさらなる強化・充実・拡大を目指してまいります。さらに、当社グループが展開する各事業をユニット化した「戦略ビジネスユニット」を中心に取り組むとともに、各戦略ビジネスユニットを横断したクロスファンクショナル機能の充実を図ってまいります。

また、経営面では、企業価値向上へ向けた方針を明確にするために、「会社の支配に関する基本方針」を定めております。

(1) 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

国内事業拡大への取り組み

当社グループでは、国内での事業拡大に向け、市場の創出と新たな顧客層獲得のため、保有する経営資源であるコンテンツ、テクノロジー、ロケーションを最大限に活用してまいります。また各戦略ビジネスユニット間のシナジーや、M&A・外部パートナーとのアライアンスなどにより事業拡大を図ります。これに加え、エンターテインメント業界を取り巻く環境の変化を受け、既存の商慣習やビジネスモデルにこだわることなく、新たなビジネスモデルの構築にも取り組んでまいります。

海外事業拡大への取り組み

当社グループでは、海外での事業拡大に向け、最適なビジネスモデル構築に向けた検証、地域間の連動強化（クロスカンパニー）を図っております。また、アメリカ、ヨーロッパ、アジアに地域持株会社を設立し、各地域の特性に応じバランスのとれた事業展開を行ってまいります。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループでは、企業理念である、エンターテインメントを通じ「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、次の3つの責任を果たすことが必要だと考えております。

- ・法的・倫理的責任（コンプライアンス）
- ・環境・社会貢献的責任（安全・品質／環境保全／社会支援活動）
- ・経済的責任

これら企業の社会的責任への取組みを推進するために、当社取締役が中心となり各種委員会を適時開催し、グループを横断して課題に取り組んでおります。

(2) 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「少子化による国内市場の縮小」「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内においてターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、海外市場における事業の拡大を積極的に推進してまいります。また、これらをよりスピーディーに展開していくために、積極的な外部パートナーとの協力関係を構築してまいります。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「事業収益構造の変化」「顧客嗜好の多様化」「消費税率の改定」などの課題があります。これらの課題に対応するため、コスト構造の改善により収益性の向上を図るほか、他の戦略ビジネスユニットとの連動により、幅広い顧客層をターゲットとした独自性のある付加価値の高い施設の開発及びサービスの提供を推進しております。また、新たな収益の柱の構築、地域特性に応じた海外展開等にも積極的に取り組んでまいります。

ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、新型ゲーム機の発売に伴う端境期にあり、「顧客ニーズの変化」「コンテンツ開発費の高騰」などの課題があります。これらの課題に対しては、業務用機器、家庭用ゲームソフト、モバイルコンテンツの各事業間でノウハウ・技術を共有化するなど、開発プロセスを見直し、フレキシブルな開発体制の構築に取り組んでおります。これにより、開発の効率化を図るとともに、各プラットフォームへのバランスのとれたタイトル編成を実施し、顧客ニーズへの迅速な対応を図ってまいります。

ネットワーク戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「進化し続ける携帯電話機向け新技術・新機能への対応」「拡大・進化するネットワーク環境への対応」などの課題があります。これらにつきましては、収益基盤であるモバイルコンテンツ事業において、魅力あるコンテンツの企画・開発を積極的に行うとともに、業界をリードする新技術の開発力・提案力による企業向けビジネスの強化を図ってまいります。また、業界における競争が激化するなか、効率化による収益基盤の強化を図るとともに、新規事業領域へ向けても展開してまいります。

映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「新しいメディアへ向けたコンテンツビジネスの変革」「新しい高性能ハード機器への対応」などの課題があります。これらの課題に対応するため、優良なコンテンツの創出に注力するとともに、音楽・出版等のコンテンツ開発へ幅を広げ、ビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。また、当社保有コンテンツを新しいハードへ向けて迅速かつ最大限に活用するとともに、ネットワーク配信など新しいメディアによるビジネスモデルの構築も行ってまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社グループの企業価値

当社グループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンに、世界中の人々に「夢・遊び・感動」を提供することをミッションとしています。

一方、変化の速いエンターテインメント業界でグローバル規模の競争を勝ち抜くためには、強固な経営基盤を築くだけでなく、常に時代や環境の変化を先取りしたエンターテインメントを創造することが不可欠であり、これがひいては当社の企業価値の向上に繋がるものと考えております。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方を巡っても、当社の企業価値の向上に繋がるものであるか否かが考慮されなければなりません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、以上のような当社グループの経営ビジョンやミッション及びその遂行を支えるコンテンツ等の経営資源、さらには当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

したがって、当社の株式の大量取得を行おうとしている者が、おおむね次のような者として当社の企業価値を害する者である場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

- ・ 企業価値を毀損することが明白な者
- ・ 買収提案に応じなければ不利益な状況を作り出し、株主に売り急がせる者
- ・ 会社側に判断のための情報や、判断するための時間を与えない者

② 取組みの具体的内容

当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者として、基本方針を実現するため、次のとおり取り組んでおります。

企業価値向上策

・ 中期経営計画の推進

多岐に渡る「事業」、世界を視野に入れた「地域」、豊富な「コンテンツ」の3つで構成されるポートフォリオを、立体的・多重的に組合せることで強固で安定的な展開を図ることができる独自のポートフォリオ経営をさらに強化・充実・拡大してまいります。同時に、ポートフォリオ間の連動によりスパイラル的なシナジー効果を生み出しグループの成長力を最大化してまいります。またコンテンツ創出から商品販売・ロケーション展開までトータルで展開できるグループ内のシステムである「エンターテインメント・ハブ機能」をグループ内のシナジー効果により強化するとともに、国内外の外部パートナーとの相互活用によりさらに拡充を図ります。

・ 効率経営の推進

当社グループでは、従来より効率経営の推進を図っております。

事業面では、事業を5つの「戦略ビジネスユニット(SBU)」と、その他事業に再編成し、事業を各戦略ビジネスユニットで統括し、効率的なグループ経営を行っております。

資金面では、その効率的な活用についての基本方針を決定しております。具体的には、保有資金から運転資金や事業に関わる先行投資資金などを控除した額について、直近及び翌期の業績見込みや投資案件などを総合

的に勘案したうえで、株主還元などを目的とした自己株式の取得を検討してまいります。

その一環として、保有資産の有効活用、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行のため、自己株式を買い受けることを決定し、実施いたしました。

・積極的なIR活動

当社は、証券取引法及び株式会社東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って、情報開示を適時・的確に行っております。そして、株主の皆様に対し経営戦略や事業方針について、明確に伝える透明性の高い企業でありたいと考えております。そのため、会社説明会や決算説明会など、社長をはじめとした経営者自身が、国内外の個人投資家・機関投資家及び証券アナリストなどに対し、直接語りかけていく場を充実すべく努力しております。

・積極的な株主還元策

当社は、株主の皆様への利益還元を重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定配当額として年間24円を基本に、連結業績に応じて配当性向30%を目標に株主還元を実施することを基本方針としております。第2期の配当金につきましては、平成18年11月10日発表時点では、安定配当部分のみの年間24円と予想しておりましたが、今期の業績見込みに鑑み、年間28円（普通配当24円、業績連動配当4円）といたしました。

買収防衛策

当社は、現在のところ、具体的な買収防衛策を導入しておりません。企業価値向上策に従って、経営戦略・事業戦略を遂行し、グループ企業価値を向上させることが、不適切な買収への本質的な対抗策であると考えからず。

もっとも、株主の皆様から経営を負託された者として、今後、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者が出現する場合に備え、買収防衛の体制整備にも努めてまいります。

具体的には、万一不適切な買収者が現れた場合に、当該買収者による提案に対し、経営陣の保身に走ることなく、企業価値の向上を最優先した判断を下すことができる体制を構築してまいります。そして、新株予約権等を活用した買収防衛策についても、法令や社会の動向を注視しつつ、検討してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

基幹ビジネスモデルのリスク

当社グループはキャラクターなどのコンテンツを活用した商品・サービスを中心にビジネス展開しておりますが、個々のコンテンツの人気や動向により、業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、多岐にわたる領域において事業展開する「事業ポートフォリオ」、様々なキャラクターやコンテンツにより展開する「コンテンツポートフォリオ」、世界の各地域で事業展開する「地域ポートフォリオ」を組み合わせ、立体的・多重的に管理する「ポートフォリオ経営」を強化・充実・拡大していくことで、安定した収益の実現に向け取り組んでおります。また各事業において、新たなコンテンツ創出に取り組むほか、コンテンツを長期的に育成・展開するためのマーケティングを行っております。

海外展開におけるリスク

当社グループは積極的に海外における事業の拡大を図っております。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行い、対策を講じたうえで海外展開を進めております。知的財産権につきましては、現地行政機関などの協力を得て模倣品の摘発や、正規品の認知促進などを行っております。また為替リスクにつきましては、為替予約取引を行うことにより主要通貨間の為替レートの短期的な変動リスクを軽減しております。

人材の確保と育成

当社グループでは、変化の速いエンターテインメント業界において、そのスピードに対応することができる人材の確保と育成が不可欠となります。優秀な人材を確保するための報酬などの制度を整備するほか、権限委譲などを進めております。また次世代に通用する人材を育成するため、各種研修などに力を入れております。さらに、各戦略ビジネスユニット間の連携の強化を目的に、人事交流を積極的に行っております。

ゲームコンテンツ事業のリスク

ゲームコンテンツビジネスは、タイトルによる収益の変動要因が高く、発売時期の変更により期間損益への影響を与えるリスクがあります。当社グループでは、ゲームソフトごとの開発スケジュール管理を徹底するとともに、ソフトの特性や開発期間の異なる作品を複数開発し臨機応変に展開することによりリスク分散を図っております。また、次世代ゲーム機の発売に伴う端境期にあること、顧客ニーズが多様化していることなどにより、市場の不透明感が続いております。当社グループでは、各プラットフォームへのバランスのとれたタイトル編成を実施し、顧客ニーズへの迅速な対応に取り組んでおります。

プラットフォームの進化・世代交代に伴うリスク

当社グループの展開するゲームコンテンツ、映像コンテンツ、ネットワークコンテンツにおきましては、コンテンツ提供を行うプラットフォームの進化・世代交代への対応遅れのリスクや、ビジネスモデルの変化への対応の遅れに伴うリスクがあります。当社グループでは、新技術の研究を行い進化に対応した競争力のあるコンテンツの開発を行うとともに、新しいビジネスモデルのノウハウ取得についても積極的に取り組んでおります。また、創出したコンテンツの育成や、新たなコンテンツの権利の確保にも取り組んでおります。

国内の少子化問題

国内における少子化問題の進行により、将来的に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、国内における事業領域・ターゲットの拡大を図るとともに、海外市場での事業拡大を目的とした施策に積極的に取り組んでおります。

中国での生産集中

当社グループの玩具ホビー事業では玩具を中心に約9割を中国で生産しており、今後人民元切り上げによる生産コスト増のリスクや、生産地域の集中によるカントリーリスクがあります。このため当社グループでは、生産コストの削減、東南アジアなどへ生産拠点の分散を図っております。

原油価格の上昇に伴うリスク

原油価格の上昇に伴い、商品の素材価格の上昇による生産コストの上昇、輸送コストの上昇のリスクがあります。このためワールドワイドで展開するキャラクター玩具の金型の共通化や、商品製造から流通にいたるまでの生産工程における効率化等により、コスト削減に努めております。

この他にも、「天災・事故などの災害」、「法令、規制等の改正」、「商品・サービスの瑕疵・欠陥」、「顧客情報の流出」、「事業活動に伴う訴訟」などのリスクも想定されます。当社グループでは、情報管理をはじめリスク管理体制を整えるとともに、これらが万が一発生した場合の業績への影響を最小限にとどめるべく、経営基盤の強化に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先名	国名	契約内容	契約期間
(株)バンダイナムコゲームス	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	①「プレイステーション2」用ソフト（PSBB対応ソフトを含む）の開発、製造、販売の被許諾	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで （平成16年8月13日契約分の更新）
			②「プレイステーション・ポータブル（PSP）」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで （平成17年3月11日契約分の更新）
(株)バンダイナムコゲームス	任天堂(株)	日本	①「ゲームキューブ」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成18年10月1日から平成19年9月30日まで （平成13年10月1日契約分の更新）
			②「ニンテンドーDS」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成18年10月1日から平成19年9月30日まで （平成17年6月30日契約分の更新）
			③「Wii」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成18年10月2日から平成19年10月1日まで
(株)バンダイナムコゲームス	MICROSOFT LICENSE GP	全世界	「XBOX360」用ソフトの開発、製造、販売の被許諾	平成17年11月21日から平成20年11月20日まで
(株)バンプレスト	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	①「プレイステーション2」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで （平成11年8月10日契約分の更新）
			②「プレイステーション2」用ビデオゲームソフトウェアの販売に関する契約	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで （平成13年8月1日契約分の更新）
			③「プレイステーションポータブル」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造、販売に関する契約	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで （平成17年3月25日契約分の更新）
			④「プレイステーションポータブル」用ビデオゲームソフトウェアの製造委託に関する契約	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで （平成17年3月25日契約分の更新）
			⑤「プレイステーションポータブル」用ビデオゲームソフトウェアの販売に関する契約	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで （平成17年10月1日契約分の更新）
(株)バンプレスト	任天堂(株)	日本	①「ゲームキューブ」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成18年11月27日から平成19年11月26日まで （平成13年11月27日契約分の更新）
			②「ニンテンドーDS」用ビデオゲームソフトウェアの開発、製造委託及び販売に関する契約	平成18年7月26日から平成19年7月25日まで （平成17年7月26日契約分の更新）

契約会社名	相手先名	国名	契約内容	契約期間
バンダイネットワークス(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	① iモードに対して情報を提供する契約	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで (平成11年2月22日契約分の更新)
			② iモードサービスに関する料金を(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが代行して回収する契約	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで (平成11年2月22日契約分の更新)
バンダイネットワークス(株)	ソフトバンクモバイル(株)	日本	① コンテンツの提供に関する契約	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで (平成11年12月10日契約分の更新)
			② コンテンツの提供に関する料金債権をソフトバンクモバイル(株)が代行して回収する契約	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで (平成12年2月1日契約分の更新)
バンダイネットワークス(株)	KDD I(株)	日本	① コンテンツの提供に関する契約	平成18年12月1日から平成19年5月31日まで (平成12年12月20日契約分の更新)
			② 情報サービスの情報料をKDD I(株)が代行して回収する契約	平成18年12月1日から平成19年5月31日まで (平成12年10月1日契約分の更新)

(注) 平成18年10月20日において、バンダイビジュアル(株)は、物流委託先であった日本レコードセンター(株)との物流業務契約を終了いたしました。新たに、同年9月1日付で、(株)ハピネット・ロジスティクスサービスと物流業務契約を締結しておりますが、同契約は、経営上の重要な契約等には該当いたしません。

6【研究開発活動】

当社グループは市場変化に迅速に対応し、より収益性の高い魅力ある製品・サービスを提供するために、積極的な研究開発活動を行っております。具体的には、玩具ホビー事業、アミューズメント施設事業、ゲームコンテンツ事業、ネットワーク事業、映像音楽コンテンツ事業と、多岐にわたる事業分野において新素材や新技術を取り入れた、安全かつ高付加価値・高品質・低コストの商品の開発に取り組んでおります。

基礎研究としてはネットワーク分野、メカトロニクス分野、ゲームコンテンツ分野、新素材分野などにおける研究活動を行うとともに、各種技術を用いた商品の研究開発を行っております。「機動戦士ガンダム」シリーズに代表されるオリジナルキャラクターの開発につきましては、従来からの映像発による創出や、商品発による創出に取り組んでおります。

なお、当連結会計期間における研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
玩具ホビー事業	7,709
アミューズメント施設事業	27
ゲームコンテンツ事業	9,436
ネットワーク事業	387
映像音楽コンテンツ事業	436
その他事業	5
合計	18,004

（注）上記金額は、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費のセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

また、このほかに、開発部門で発生したゲームコンテンツに係る支出額は、22,739百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産、負債、資本の概況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21,839百万円増加し408,490百万円となりました。これは主にアメリカ地区における売上好調に伴う売掛金増加と家庭用ゲームの仕掛品等のたな卸資産の増加によるものです。また負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10,170百万円減少し124,236百万円となりました。これは主に短期借入金返済によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は主に当期純利益が24,252百万円となったことや自己株式の処分が8,095百万円あったことにより32,010百万円の増加になりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の63.0%から67.1%に上昇しました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

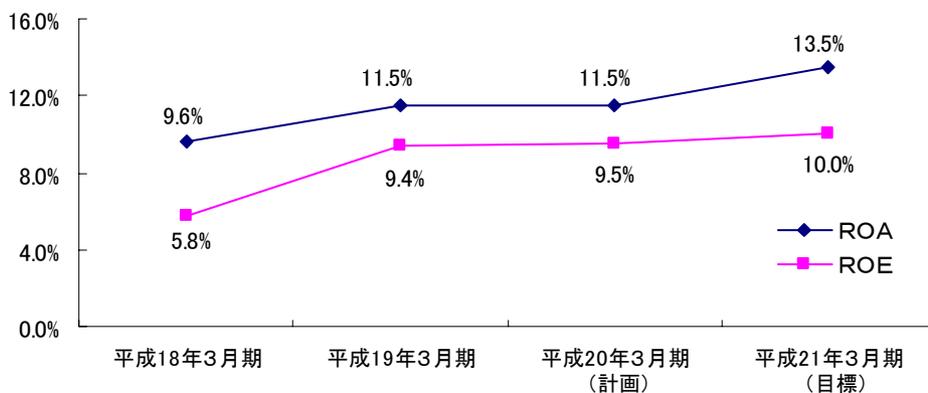
当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動で得られるキャッシュ・フローは業績を反映して当連結会計年度を上回る見込みですが、投資活動及び財務活動により使用するキャッシュ・フローは当連結会計年度同様、設備投資等の資金需要により高い水準が予測され、また社債の償還や自己株式の取得もあることにより、翌連結会計年度のキャッシュ・フローはほぼ増減なしとなる予定であります。この結果、翌連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は当連結会計年度末とほぼ同額となる見通しであります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本利益率）を掲げております。保有する全ての資産を常に効率的に活用するとともに、株主資本の有効活用を目指すことにより、中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現できるものと考えております。これを実現するために、保有する資金についての有効活用に関する基本方針を明確に定めました。具体的には、保有資金から運転資金や事業に関わる先行投資資金などを控除した額について、直近及び翌連結会計年度の業績見込や投資案件などを総合的に勘案したうえで、株主還元などを目的とした自己株式の取得を検討してまいります。なお、この基本方針に基づき、平成19年4月18日に発表しましたとおり、自己株式の取得（上限10,000百万円又は上限5,000千株）を実施いたします。

なお、当社グループでは、平成18年4月よりスタートいたしました中期経営計画の最終年度である平成21年3月期には、連結ROA13.5%、連結ROE10.0%を目指し、より一層の効率経営と事業拡大の両面の実現に向けて邁進してまいります。



(4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

なお、「財政状態及び経営成績の分析」に記載されている翌連結会計年度及び将来に関する記述は、当社グループがこの有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（百万円）	設備内容
トイホビー事業	5,412	金型等
アミューズメント施設事業	10,678	店舗設備等
ゲームコンテンツ事業	1,542	開発用機器等
ネットワーク事業	91	サーバー及びコンピューター等
映像音楽コンテンツ事業	475	映像マスター等
その他事業	2,131	リース資産等
合計	20,331	—

(注) 連結子会社の㈱バンダイにおいて営業所として使用しておりました設備を当連結会計年度に売却いたしました。その設備の内容は次のとおりであります。

(名古屋営業所)

建物及び構築物	33百万円
土地	149

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	アミューズメント施設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	合計	
本社 (東京都港区)	全社	管理設備	27	—	— (—)	24	51	32

(注) 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	合計	
(株)バンダイ	本社 (東京都台東区)	玩具ホビー事 業	営業設備	3,273	—	1,921 (注)1 (2)	5,138	10,333	790 (92)
	エンジニアリン グセンター (栃木県下都賀 郡)	〃	生産設備	564	—	1,845 (注)1 (65)	341	2,751	75 (18)
	バンダイホビー センター (静岡県静岡市)	〃	〃	1,629	—	1,715 (14)	2,242	5,587	99 (21)
	旧本社 (東京都台東区)	〃	その他	847	—	698 (注)1 (—)	30	1,576	— (—)
	南青山土地 (東京都港区)	〃	〃	26	—	4,000 (1) (注)1 [1]	—	4,026	— (—)
(株)ナムコ	アミューズメン ト施設 (東京都大田区 他)	アミューズメ ント施設事業 他	アミューズ メント運営 設備	—	17,974	— (—)	—	17,974	663 (4,274)
	多摩川分室 (東京都大田区)	〃	管理設備	—	—	471 (—)	113	584	57 (3)
(株)ブレッジャーキャスト	アミューズメン ト施設 (千葉県松戸市 他)	〃	アミューズ メント運営 設備	—	560	— (—)	—	560	8 (255)
(株)花やしき	アミューズメン ト施設 (東京都台東区)	〃	アミューズ メント運営 設備	—	582	— (—)	—	582	38 (136)
(株)ナムコス パリゾート	温浴施設 (大阪府岸和田 市)	〃	温浴施設	3	1,156	789 (19)	—	1,949	45 (292)
(株)湯の川観 光ホテル	湯の川観光ホテ ル (北海道函館市)	〃	観光ホテル	375	—	420 (13)	43	840	79 (45)
(株)バンダイ ナムコゲー ムス	本社 (東京都大田区)	ゲームコンテ ンツ事業	管理設備	310	—	108 (2)	103	522	92 (12)
	横浜クリエイテ ィブセンター (神奈川県横浜 市)	〃	管理・販 売・研究開 発設備	11	—	— (—)	696	707	905 (111)
	横浜未来研究所 (神奈川県横浜 市)	〃	管理・販 売・生産管 理・研究開 発設備	304	—	1,951 (10)	258	2,514	267 (4)
	関西支社 (大阪府吹田市)	〃	管理・販売 設備	217	—	386 (—)	10	614	14 (1)
バンダイビ ジュアル(株)	本社 (東京都港区)	映像音楽コン テンツ事業	営業設備	51	—	— (—)	553	604	143 (4)
(株)バンダイ ロジパル	船橋営業所 (千葉県船橋市)	その他事業	車両・倉庫 設備等	221	—	594 (9)	101	918	82 (28)
	栃木営業所 (栃木県下都賀 郡)	〃	〃	315	—	395 (8)	8	719	8 (31)
	茨木営業所 (大阪府茨木市)	〃	〃	9	—	396 (3)	34	440	42 (27)
(株)バナレッ クス	本社 (東京都台東区)	〃	営業・その 他設備	2	—	— (—)	2,111	2,113	12 (48)

- (注) 1. 「土地の再評価に関する法律」により再評価を行っております。
 2. 土地の[内書]は連結会社以外への賃貸設備であります。
 3. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。
 4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5. ㈱ナムコのアミューズメント運営設備の年間賃借料は14,131百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	アミューズ メント施 設・機器	土地 (面積千㎡)	有形固定資産 「その他」	合計	
BANDAI AMERICA INC.	本社 (CALIFORNIA, U. S. A.)	玩具ホビー事 業	営業・その 他設備	350	—	770 (34)	56	1,176	85 (23)
萬代(香港) 有限公司	本社 (CENTRAL, HONG KONG)	〃	営業設備	322	—	196 (—)	129	648	54 (—)
NAMCO CYBERTAINMENT INC.	アミューズメ ント施設 (ILLINOIS, U. S. A. 他)	アミューズメ ント施設事業	アミューズ メント運営 設備	—	2,127	— (—)	105	2,233	454 (688)
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	アミューズメ ント施設 (LONDON, U. K. 他)	〃	〃	—	3,623	— (—)	98	3,721	193 (242)
NAMCO BANDAI Games America Inc.	本社 (CALIFORNIA, U. S. A.)	ゲームコンテ ンツ事業	家庭用ゲー ムソフト販 売設備、研 究開発設備	185	—	— (—)	397	583	101 (1)

- (注) 1. 有形固定資産「その他」には建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. NAMCO CYBERTAINMENT INC. 及びNAMCO OPERATIONS EUROPE LTD. のアミューズメント運営設備の年間賃借料はそれぞれ1,246百万円、496百万円(10ヵ月分)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 金額 (百万円)	着手年月	完成予想年月
トイホビー事業	(株)バンダイ	工具器具及び備品 (金型等)	3,654	—	3,654	平成19年4月	平成20年3月
アミューズメント施設事業	(株)ナムコ	アミューズメント運営設備	12,068	—	12,068	平成19年4月	平成20年3月
アミューズメント施設事業	(株)プレジャーキャスト	新規店舗及び既存店舗設備	658	—	658	平成19年3月	平成20年2月
ゲームコンテンツ事業	(株)バンダイナムコゲームス	研究開発設備	1,058	—	1,058	平成19年4月	平成20年3月
アミューズメント施設事業	NAMCO CYBERTAINMENT INC.	アミューズメント運営設備	1,676	—	1,676	平成19年1月	平成19年12月
計			19,116	—	19,116	—	—

(注) 今後の所要金額19,116百万円については、主に自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	260,580,191	256,080,191	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	260,580,191	256,080,191	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成18年6月28日取締役会決議

・第1回新株予約権

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,263	1,263
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	126,300（注）1	126,300（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1 資本組入額（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2．1株当たり払込価額である。

3. ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. ① 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX（東証株価指数）成長率を上回らない場合は、権利行使することができない。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3ヶ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3ヶ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとする。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出する。
- ② 新株予約権者は、その地位を喪失した場合（取締役の退任）においても、権利を行使することができる。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る。）が行うものとする。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできない。
- ④ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ⑤ その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

・第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,497	1,497
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	149,700(注)1	149,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、本新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 1株当たり払込価額である。
3. ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. ① 権利付与時に、新株予約権者が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間(権利付与時から権利行使可能時までの3年間)を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとする。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合(上限を100%とする。)による。
- ② 新株予約権者は、その地位を喪失した場合(取締役の退任)においても、権利を行使することができる。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人(1名に限る。)が行うものとする。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできない。
- ④ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ⑤ その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

① 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

② 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③ 新設分割

新設分割により設立する株式会社

④ 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤ 株式移転

株式移転により設立する株式会社

・第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	18,170	18,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,817,000(注)1	1,810,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,754(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月10日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,754 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、本新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 1株当たり払込価額である。

なお、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合、単元未満株式の売渡請求に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要する。
- ② ①の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヶ月に限り付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとする。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできない。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る。）が行うものとする。この場合に、当該相続人は当該事由発生後6ヶ月（新株予約権の権利行使期間到来前に新株予約権者が死亡した場合には、権利行使期間到来から6ヶ月）に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使ができるものとする。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできない。
- ④ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ⑤ その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

② 平成19年3月23日取締役会決議
・第4回新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	5,830
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	583,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1,895(注)2
新株予約権の行使期間	—	自平成21年4月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 1,895 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	—	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	(注)5

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、本新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 1株当たり払込価額である。

なお、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合、単元未満株式の売渡請求に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

3. ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要する。
 - ② ①の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヶ月に限り付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとする。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできない。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとする。
 - ③ 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る。）が行うものとする。この場合に、当該相続人は当該事由発生後6ヶ月（新株予約権の権利行使期間到来前に新株予約権者が死亡した場合には、権利行使期間到来から6ヶ月）に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使ができるものとする。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできない。
 - ④ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
 - ⑤ その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ①合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年9月29日 (注) 1	258,613,382	258,613,382	10,000	10,000	186,831	186,831
平成17年12月1日 (注) 2	—	258,613,382	—	10,000	17,600	204,431
平成17年12月1日 (注) 3	—	258,613,382	—	10,000	13,112	217,544
平成18年1月31日 (注) 4	1,966,809	260,580,191	—	10,000	3,341	220,886
平成18年9月1日 (注) 5	—	260,580,191	—	10,000	△218,386	2,500

- (注) 1. ㈱バンダイ及び㈱ナムコ (現㈱バンダイナムコゲームス) が株式移転により共同で当社を設立したことに伴うものであります。
2. ㈱バンダイの営業の一部を吸収分割により承継したことに伴うものであります。
3. ㈱ナムコ (現㈱バンダイナムコゲームス) の営業の一部を吸収分割により承継したことに伴うものであります。
4. ㈱バンダイロジパルに関する株式交換に伴うものであります。
5. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
6. 平成19年6月20日に株式を消却したことにより、発行済株式総数が4,500,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の 状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	97	39	414	347	17	27,764	28,678	—
所有株式数 (単元)	—	705,000	19,127	351,389	1,046,482	467	481,280	2,603,745	205,691
所有株式数の 割合 (%)	—	27.08	0.73	13.50	40.19	0.02	18.48	100	—

- (注) 1. 自己株式2,629,475株は、「個人その他」に26,294単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	14,974	5.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	14,884	5.7
中村雅哉	東京都大田区	14,360	5.5
株式会社マル	東京都大田区久が原 6-23-5	10,510	4.0
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	8,792	3.4
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	8,255	3.2
ザシルチェスターインターナショナルインベスターズインターナショナルバリュエークイティートラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (東京都中央区日本橋 3-11-1)	8,208	3.2
ユウゲンガイシャサンカ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都中央区銀座 4-14-6 銀座エイトビル 3階 (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	7,168	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	東京都中央区晴海 1-8-11	5,780	2.2
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユーエスタックスエグゼンプテドベンションファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3-11-1)	4,934	1.9
計	—	97,867	37.6

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,944千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	12,825千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	5,780千株

2. 下記の法人から大量保有報告書又は変更報告書の写しの提出があり、下記のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、平成19年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

NO.	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)	報告義務 発生日	報告書 提出日
1	シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリューー1 ジェイ 6 ティーエル, ブルトンストリート1, タイムアンドライフビル5階	16,131	6.2	平成19年 2月8日	平成19年 2月16日
2	クレディ・スイス	スイス国チューリッヒ, 8001, パラデプラッツ8 番地	7,071	2.7	平成18年 6月30日	平成18年 7月14日
3	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 -7-1	6,083	2.3	平成18年 7月31日	平成18年 8月15日
4	メリルリンチ・インターナショナル	Merrill Lynch Financial Centre, 2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom	5,984	2.3	平成18年 11月30日	平成18年 12月13日

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,629,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 257,745,100	2,577,451	—
単元未満株式	普通株式 205,691	—	—
発行済株式総数	260,580,191	—	—
総株主の議決権	—	2,577,451	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南 2-16-2	2,629,400	—	2,629,400	1.01
計	—	2,629,400	—	2,629,400	1.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成18年6月28日取締役会決議

・第1回新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

・第2回新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

・第3回新株予約権

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社使用人 22 子会社使用人 570
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	当社使用人に対し99,000、 子会社使用人に対し1,711,000、 合計1,810,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、本新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

② 平成19年3月23日取締役会決議

・第4回新株予約権

決議年月日	平成19年3月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社使用人 231
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③ 平成19年6月25日定時株主総会決議

当社取締役に対して、以下の要領により、ストックオプション報酬として新株予約権を付与することが決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	年間上限 115,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）3
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月10日 至 平成27年6月30日
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 取締役総数10名から、社外取締役2名及び上場会社の代表取締役を兼務する2名を除いた人数であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 1株当たり払込価額である。
4. 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX（東証株価指数）成長率を上回らない場合は、権利行使することができない。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3ヶ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3ヶ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとする。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、次の要領で、株主以外の者に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することが決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月25日
付与対象者の区分	子会社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限 315,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月10日 至 平成27年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合など、新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 1株当たり払込価額である。
3. ① 権利付与時に、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間（権利付与時から権利行使可能時までの3年間）を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとする。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合（上限を100%とする。）による。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、当該権利の行使は相続人（1名に限る。）が行うものとする。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできない。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年2月21日) での決議状況 (取得期間 平成19年2月23日～平成19年2月23日)	7,516,217 (注)	13,401,028,000 (注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7,516,217	13,401,411,439
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 上記取得は全て完全子会社からのものであり、取得株式数7,516,217株のうち、217株は単元未満株式のため、買取請求により取得することを決議し、実施いたしました。
なお、取締役会で決議した価額の総額は、相対取引で取得した単元株式7,516,000株分のみ記載しており、買取請求により取得した単元未満株式217株分は含まれておりません。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年4月18日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月10日～平成19年9月30日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	4,980,000	9,960,486,000
提出日現在の未行使割合 (%)	— (注)	— (注)

(注) 上記、平成19年4月18日開催の取締役会決議による自己株式の取得は、平成19年6月12日をもって、すべて終了することいたしました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,191	10,891,531
当期間における取得自己株式	1,420	2,791,308

(注) 全て単元未満株式の買取請求による取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	4,900,000	8,094,800,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式 (注) 1	—	—	4,500,000	8,662,743,922
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 2	122	205,180	—	—
保有自己株式数 (注) 3	2,629,475	—	3,110,895	—

(注) 1. 当期間の処分価額の総額の算定については、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による影響は考慮しておりません。

2. 全て単元未満株式の売渡請求による売渡であります。なお、当期間には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

3. 当期間には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付けており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款の定めに従い、毎年9月30日を基準日として、取締役会にて決定しております。

当事業年度については、今後の企業体質強化のため内部留保も勘案し、期末配当金は1株につき16円（うち普通配当12円、業績連動配当4円）、年間での配当金は28円といたしました。

内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への投資やM&Aなど、将来の企業価値を高めるための投資を積極的に行ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月26日 取締役会決議	3,126	12
平成19年6月25日 定時株主総会決議	4,127	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,980	1,972
最低(円)	1,398	1,541

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,972	1,873	1,840	1,822	1,864	1,859
最低(円)	1,819	1,650	1,654	1,665	1,692	1,687

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		高須 武男 (昭和20年6月24日生)	昭和43年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成5年10月 ㈱三和銀行ロスアンゼルス支店長 平成8年4月 ㈱バンダイ入社、経営計画推進室担当部長 平成8年6月 BANDAI HOLDING CORP. 代表取締役社長 平成9年6月 ㈱バンダイ 常務取締役 平成11年3月 ㈱バンダイ 代表取締役社長 平成17年6月 ㈱バンダイ 代表取締役会長 平成17年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	68
取締役	経営企画部管掌	橘 正裕 (昭和26年4月16日生)	昭和53年4月 ㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス) 入社 昭和61年7月 ㈱ナムコ 営業部長 昭和63年6月 ㈱ナムコ 取締役営業担当代理兼営業部長 平成元年6月 ㈱ナムコ 常務取締役営業担当兼営業部長 平成6年6月 ㈱ナムコ 代表取締役常務取締役 平成16年4月 ㈱ナムコ 代表取締役専務取締役CTカンパニー プレジデント兼CT編成局長 平成17年4月 ㈱ナムコ 専務取締役 平成17年9月 当社取締役国内担当 平成19年6月 当社取締役経営企画部管掌(現任)	(注) 3	12
取締役	海外・関連事業 会社担当 経営管理部・ 総務法務部管掌	早川 正篤 (昭和18年3月21日生)	昭和41年4月 ㈱バンダイ入社 平成4年6月 ㈱バンダイ 取締役業務管理室部長 平成6年3月 ㈱バナレックス(現㈱バンダイナムコビジネス サービス) 代表取締役社長 平成6年6月 ㈱バンダイ 取締役退任 平成10年10月 ㈱バンダイ 常勤監査役 平成11年6月 ㈱バンダイ 常勤監査役退任 平成11年6月 ㈱バンダイ 常務取締役 平成14年4月 ㈱バンダイ 専務取締役 平成17年9月 当社取締役海外担当 平成19年6月 当社取締役海外・関連事業会社担当 経営管理部・総務法務部管掌(現任)	(注) 3	53
取締役	トイホビー 戦略ビジネス ユニット担当	上野 和典 (昭和28年9月16日生)	昭和52年4月 ㈱バンダイ入社 平成3年4月 ㈱バンダイ 自販キャンディ事業部長 平成13年6月 ㈱バンダイ 取締役トイ事業政策担当兼キャラク タートイ事業部ゼネラルマネージャー 平成15年4月 ㈱バンダイ 常務取締役トイホビーカンパニー プレジデント兼チーフガンダムオフィサー (CGO) 平成17年6月 ㈱バンダイ 代表取締役社長チーフガンダム オフィサー(CGO)(現任) 平成17年9月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役トイホビー戦略ビジネスユニット 担当(現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	アミューズメント施設戦略ビジネスユニット担当	東 純 (昭和28年4月18日生)	昭和51年4月 ㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）入社 平成2年4月 ㈱ナムコ営業企画部長 平成3年6月 ㈱ナムコ取締役営業企画部長 平成11年6月 ㈱ナムコ執行役員営業企画本部長 平成14年5月 ㈱ナムコ常務執行役員E Tカンパニープレジデント 平成16年4月 ㈱ナムコ専務執行役員E Tカンパニープレジデント 平成16年6月 ㈱ナムコ取締役E Tカンパニープレジデント 平成17年4月 ㈱ナムコ代表取締役副社長ロケーション事業管掌兼E Tカンパニープレジデント 平成18年3月 ㈱ナムコ（※）代表取締役社長（現任） 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役アミューズメント施設戦略ビジネスユニット担当（現任） ※㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）が新設分割により設立した会社であります。	(注) 3	2
取締役	ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット担当	石川 祝男 (昭和30年4月15日生)	昭和53年4月 ㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）入社 平成3年8月 ㈱ナムコEM開発部長 平成7年6月 ㈱ナムコ取締役第二開発部門担当兼EM開発部長兼V S開発部長 平成11年6月 ㈱ナムコ常務取締役研究、開発、生産管掌兼第二開発部門担当 平成17年4月 ㈱ナムコ代表取締役副社長コンテンツ事業管掌 平成18年4月 ㈱バンダイナムコゲームス代表取締役社長（現任） 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット担当（現任）	(注) 3	1
取締役	ネットワーク戦略ビジネスユニット担当	大下 聡 (昭和28年7月3日生)	昭和51年3月 ㈱バンダイ入社 平成4年4月 ㈱バンダイ玩具マーケティング部長 平成11年6月 ㈱バンダイ業務執行役員コンシューマ事業本部副本部長兼SWAN事業部長 平成14年3月 バンダイネットワークス㈱入社、エグゼクティブマネージャー 平成14年6月 バンダイネットワークス㈱代表取締役社長（現任） 平成19年6月 当社取締役ネットワーク戦略ビジネスユニット担当（現任）	(注) 3	15
取締役	映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット担当	川城 和実 (昭和34年11月4日生)	昭和57年4月 ㈱キャニオンレコード入社 平成元年7月 ㈱バンダイ入社 平成6年4月 バンダイビジュアル㈱入社 平成11年3月 バンダイビジュアル㈱映像事業本部副本部長兼映像企画部長 平成11年5月 バンダイビジュアル㈱取締役映像事業本部副本部長兼映像企画部長 平成15年5月 バンダイビジュアル㈱代表取締役社長（現任） 平成19年6月 当社取締役映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット担当（現任）	(注) 3	0
取締役		米 正剛 (昭和29年7月8日生)	昭和56年4月 弁護士登録 昭和62年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成元年1月 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）パートナー（現任） 平成17年9月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		一條 和生 (昭和33年10月13日生)	昭和63年4月 一橋大学社会学部専任講師 平成5年10月 一橋大学社会学部助教授 平成13年4月 一橋大学大学院社会学研究科教授 平成17年6月 ㈱バンダイ取締役 平成17年9月 当社取締役（現任） 平成19年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		本間 浩一郎 (昭和27年1月31日生)	昭和49年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 平成7年10月 ㈱住友銀行三田支店長 平成10年2月 ㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス) 入 社、社長室部長 平成11年6月 ㈱ナムコ取締役社長室長兼コーポレートコミュ ニケーション室長 平成16年6月 ㈱ナムコ常勤監査役 平成17年9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	17
常勤監査役		平澤 勝敏 (昭和24年1月31日生)	昭和58年3月 ㈱バンダイ入社 平成13年4月 ㈱バンダイ経理部ゼネラルマネージャー 平成17年9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	0
監査役		須藤 修 (昭和27年1月24日生)	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所パートナー(現任) 平成15年6月 ㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス) 監査 役 平成17年9月 当社監査役(現任) 平成18年3月 ㈱ナムコ(※) 監査役(現任) ※㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス)が新設分割により 設立した会社であります。	(注) 4	0
監査役		柳瀬 康治 (昭和17年10月17日生)	昭和44年4月 弁護士登録 昭和59年7月 柳瀬法律事務所開設 平成9年6月 ㈱バンダイ監査役 平成14年9月 丸の内中央法律事務所パートナー(現任) 平成17年4月 日本弁護士連合会副会長 東京弁護士会会長 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注) 4	16
計					198

- (注) 1. 米 正剛、一條 和生の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 須藤 修、柳瀬 康治の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月25日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
4. 平成18年6月26日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、斬新な発想と、あくなき情熱で、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供しつづける「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」として、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的な企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

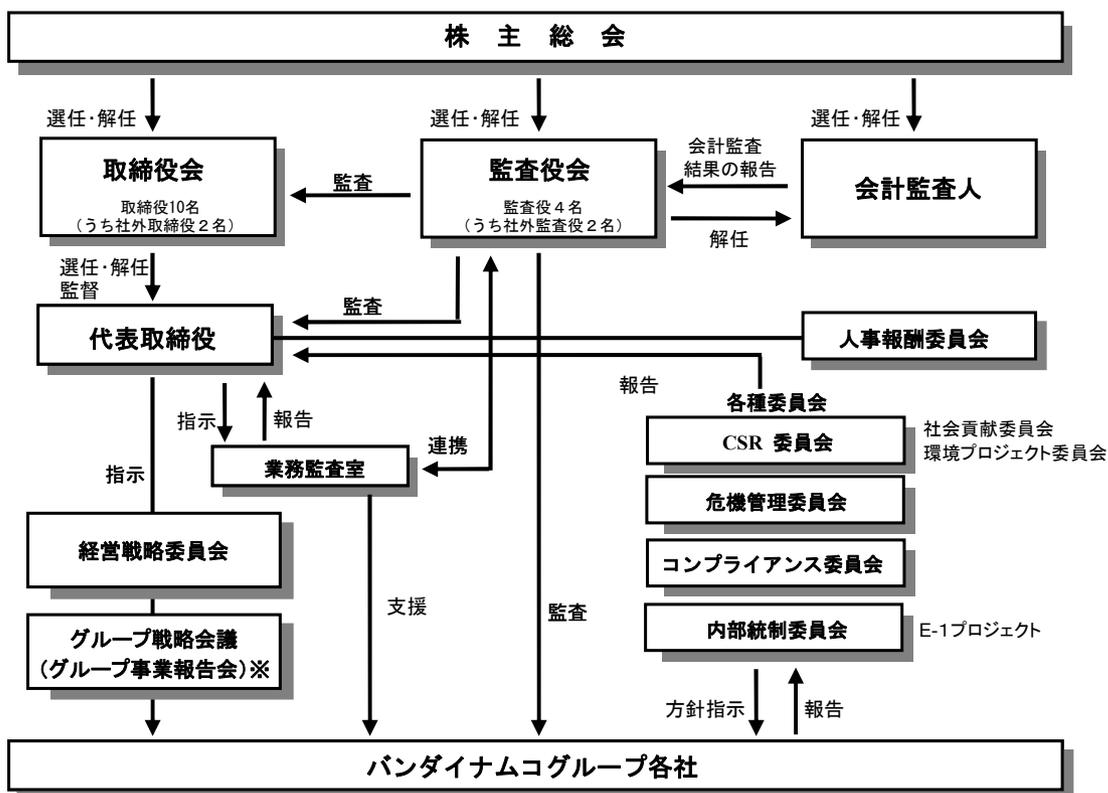
①会社の機構の基本説明

当社の取締役は10名で、内2名は社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任をより一層明確化することを目的に、取締役の任期を1年内としております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役4名（うち常勤監査役2名）中2名が社外監査役の要件を備え、各監査役は、監査役会で定めた業務分担に基づき、必要に応じて会計監査人と連携をとりながら監査しております。

当社は、業務監査室（2名）による業務監査をそれぞれ厳密に行うとともに、会計監査人による会計監査を受け、監査役を中心として互いに連携し、会社の内部統制状況を日常的に監視して問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。（平成19年3月31日現在）



※平成19年1月よりグループ事業報告会に代わりグループ戦略会議を実施

取締役・監査役が出席している主なトップミーティングとしては、以下のものがあります。

会議名	開催時期	内容・目的	出席者
取締役会	毎月定例	会社法で定められた事項の決議・報告並びにバンダイナムコグループの経営に関連する事項の決議・検討・報告	取締役、監査役
経営戦略委員会	毎月定例	職務権限基準に基づく事前審査、グループの経営課題・全体戦略の議論・報告	常勤取締役、常勤監査役他、議題に応じた指名者
グループ戦略会議 (グループ事業報告会)	毎月定例	バンダイナムコグループの事業状況報告、及び、事業上の課題・問題点に対する検討	取締役、監査役、戦略ビジネスユニット代表、他指名者
わいがや会	毎週定例	バンダイナムコホールディングス取締役の管掌部門に関わる週次報告など	常勤取締役、ゼネラルマネージャー

当社では上記のとおりトップミーティングを開催しており、バンダイナムコグループの経営情報を迅速に把握かつ対応できる体制を構築しております。また、当社取締役の人事、報酬、そのほか特に諮問を受けた事項について客観的、中立的に検討する「人事報酬委員会」（メンバーの半数が社外取締役）を設置しております。

この他「コンプライアンス委員会」（委員長 社長）を適時開催し、グループ全体のコンプライアンスに関わる重要事項の監査・監督を行うとともに、法令等の違反の予防、そして万が一法令等違反の事実が認められる場合には速やかな措置を講じる体制を構築しております。

さらに危機管理につきましては、「危機管理委員会」（委員長 社長）を適時開催し、バンダイナムコグループとして様々な危機の未然の防止、危機発生時の迅速な対応の強化を図っております。

また、当社グループは、事業ドメインごとに、次の5つの戦略ビジネスユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各戦略ビジネスユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

- トイホビー戦略ビジネスユニット（主幹会社 ㈱バンダイ）
- アミューズメント施設戦略ビジネスユニット（主幹会社 ㈱ナムコ）
- ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット（主幹会社 ㈱バンダイナムコゲームス）
- ネットワーク戦略ビジネスユニット（主幹会社 バンダイネットワークス㈱）
- 映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット（主幹会社 バンダイビジュアル㈱）

平成18年4月からスタートした中期経営計画においては、経営戦略を主に持株会社が、事業戦略を主に各戦略ビジネスユニットがそれぞれ担い、重点テーマとして掲げている「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を図っております。

また、持株会社である当社では、各戦略ビジネスユニットに係るモニタリングをするとともに、グループを横断する機能として「経営戦略委員会」、「グループ事業報告会」、「CSR委員会」などを開催し、グループ全体としての戦略を策定しております。

②内部統制システムの整備の状況

今年度より内部監査部門を充実させ、以下のとおり基本方針を定め、グループ全体で体制の整備を推進しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループコンプライアンス憲章及びバンダイナムコグループ役員心得を制定し、グループの取締役は職務執行が適法かつ公正に行われるように常に心がけております。

グループ管理規程の一環としてコンプライアンスに関する規程を制定し、バンダイナムコグループ全体を通して法令遵守、倫理尊重及び社内規程の遵守が適切に行われる体制をとっております。

コンプライアンス全般を統括管理するコンプライアンス担当取締役を設置し、グループ内でコンプライアンス違反、あるいはそのおそれがある場合は、直ちにコンプライアンス委員会を設置し、その対応を協議決定する体制を整備しております。

当社においてコンプライアンス規定を制定し、法令違反があった場合、又はそのおそれがある場合、直接監査役に通報できる監査役ホットラインを整備しております。

業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び関連法規の遵守を中心とした、グループ内の内部統制がより有効に機能するためのプロジェクトを実施しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

グループ管理規程の一環として情報セキュリティ管理に関する規程を制定し、情報が適切に保管及び保存される体制の整備を行っております。

文書管理に関する規程を制定し、各種会議の議事録及び契約書等を集中管理すると共に、各部門においては稟議書等のその他重要文書を適切に保管及び管理をしております。また、これらの文書については、取締役は常時閲覧可能な体制をとっております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ管理規程の一環として、危機管理及びコンプライアンスに関する規程を制定・運用し、グループ全体を通して危機発生の未然防止及び危機要因の早期発見に努めると共に、危機発生に際し、危機レベルに応じた迅速かつ的確な対応をとることで、事業への影響の最小化を図っております。

リスク担当取締役を設置し、情報収集、分析等のリスク管理体制の整備を行うと共に、グループ内で危機の発生、又はそのおそれがある場合は、直ちに当社の代表取締役社長に報告が行われ、グループ危機管理委員会を開催し、グループとしての対応を協議決定する体制を整備しております。

当社においてコンプライアンス規程を制定し、法令違反があった場合、又はそのおそれがある場合、直接監査役に通報できる監査役ホットラインを整備しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループの効率的な事業の推進を図るために、子会社を事業セグメントごとに分類した戦略ビジネスユニットを定め、グループ全体及び各戦略ビジネスユニットごとの中期経営計画及び年度予算を策定し、各取締役は自身の担当する戦略ビジネスユニットの範囲において効率的に職務を執行するものとしております。

経営戦略委員会、グループ事業報告会及び当社常勤取締役と重要な使用人で構成する意見交換会であるわいがや会等の会議を設置し、グループの連絡報告及び意思決定体制を整備すると共に、業績管理規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等を定め、各取締役の権限と責任の範囲を明確にし、効率的に職務の執行が行える体制を取っております。

海外地域統括会社の役割を見直し、各戦略ビジネスユニットごとに効率的に職務執行できる体制をとっております。

業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び関連法規の遵守を中心とした、グループ内の内部統制がより有効に機能するためのプロジェクトを実施しております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程等を制定し、使用人の職務と権限を明確にすることで、使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制をとっております。

グループ緊急連絡網を整備し、法令違反を含めた危機情報が、直ちに当社代表取締役社長に報告される体制をとっております。

当社においてコンプライアンス規程を制定し、法令違反があった場合、又はそのおそれがある場合、直接監査役に通報できる監査役ホットラインを整備しております。

報告が行われた際には、直ちに代表取締役社長に情報が伝達され、代表取締役社長がコンプライアンス委員会を設置し、バンドイナムコグループとしての対応を協議決定する体制を整備しております。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループすべての役員及び従業員が業務遂行において遵守すべき事柄として、バンドイナムコグループコンプライアンス憲章を制定しております。

コンプライアンス、危機管理、業績管理及び情報セキュリティ管理等に関する規程からなるグループ管理規程を制定し、グループ全体の業務の適正を確保する体制をとっております。

グループの効率的な事業の推進を図るために、グループを事業セグメントごとに分類した戦略ビジネスユニットを定め、各戦略ビジネスユニットを担当する当社取締役を中心に、グループ各社への意思疎通を密にし、適宜指導又は助言等を行える体制をとっております。

グループ内で法令違反、又はそのおそれがある場合は、直ちに当社の代表取締役社長に報告が行われ、コンプライアンス委員会を通じて、対応を協議決定する体制を整備しております。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が業務の執行を補助すべき使用人を置くことを代表取締役に対して求めることができる旨、監査役会規則に明文化すると共に、取締役会において決議をしております。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事に関して、取締役及び監査役はあらかじめ協議の機会を持つ旨、監査役会規則に明文化すると共に、取締役会において決議をしております。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令に定められた事項、その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びコンプライアンスに関する事項について、速やかに監査役会に報告することとしております。

当社においてコンプライアンス規程を制定し、法令違反があった場合、又はそのおそれがある場合、直接監査役に通報できる監査役ホットラインを整備しております。

取締役は内部統制システムの構築及び運用状況について定期的に取締役会において報告をするものとしております。

監査役は取締役会のほか、経営戦略委員会、グループ事業報告会等の重要会議や主要子会社の取締役会に出席し、また、取締役及び重要な使用人との定期的な会合をもつことで、当社の現況の確認、報告の受領及び意見交換等を行う体制をとっております。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会規則及び監査計画を策定し、監査役の業務分担を行うと共に、監査役は取締役及び重要な使用人との定期的な会合、重要文書の監査、業務監査室及び会計監査人との連携を通して効率的な監査を行っております。

監査役は取締役会のほか、経営戦略委員会、グループ事業報告会等の重要会議や主要子会社の取締役会に出席することで子会社への監査の強化を図っております。

バンダイナムコグループ監査役協議会を開催し、監査業務の質的向上を目指す研修を実施すると共に、監査方針等の周知、現況の確認、報告の受領及び協議を行い、グループ全体の監査の実効性を高めております。

③会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、あずさ監査法人が株主総会にて選任され会計監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 大塚 敏弘

指定社員 業務執行社員 佐々 誠一

指定社員 業務執行社員 権名 弘

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補等を主たる構成員とし、システム専門家等の専門的な知識を有する者を含んでおります。

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役2名、社外監査役2名を選任しており、社外取締役1名が当社子会社との間で顧問契約を締結しております。また、社外監査役1名は、当社子会社の社外監査役を兼任しております。

⑤会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当期の実施状況

取締役会	25回開催（臨時取締役会13回含む）
経営戦略委員会	12回開催
グループ戦略会議（グループ事業報告会）	10回開催
わいがや会	42回開催

⑥役員報酬の内容

当社の役員報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役	10名	549百万円	(うち、社外取締役	2名	23百万円)
監査役	4名	65百万円	(うち、社外監査役	2名	21百万円)

(注) 上記役員報酬等には取締役賞与引当金(社外及び非常勤取締役を除く取締役5名 110百万円)及び新株予約権(ストックオプション)による報酬額(社外取締役及び監査役を除く取締役8名 195百万円)が含まれております。

⑦監査報酬の内容

当社の会計監査を行っているあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬の金額	46百万円
上記以外の報酬の金額	一百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬などの額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、⑦の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は12名以内とし、そのうち2名以上は、会社法第2条第15号に定める社外取締役とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年9月29日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年9月29日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	109,513		113,710	
2. 受取手形及び売掛金	※5	70,910		78,429	
3. 有価証券		5,546		12,191	
4. たな卸資産		27,529		32,291	
5. 繰延税金資産		7,037		5,717	
6. その他		21,602		16,816	
貸倒引当金		△1,506		△1,947	
流動資産合計		240,634	62.2	257,209	63.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		32,150		30,285	
減価償却累計額		17,689	14,460	18,277	12,007
(2) アミューズメント施設・機器		87,047		85,262	
減価償却累計額		63,136	23,910	59,138	26,123
(3) 土地	※4		22,094		20,597
(4) その他		55,141		65,093	
減価償却累計額		41,534	13,606	48,867	16,226
有形固定資産合計		74,073	19.2	74,955	18.3
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		7,668		—	
(2) のれん		—		9,739	
(3) その他		9,326		9,729	
無形固定資産合計		16,994	4.4	19,468	4.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	22,521		28,817	
(2) 差入保証金		24,916		21,022	
(3) 繰延税金資産		3,901		4,141	
(4) その他		4,821		4,171	
貸倒引当金		△1,211		△1,296	
投資その他の資産合計		54,948	14.2	56,857	13.9
固定資産合計		146,016	37.8	151,281	37.0
資産合計		386,651	100.0	408,490	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	40,561		47,097	
2. 短期借入金	※2	14,888		2,169	
3. 1年以内償還予定の社債		5,000		10,000	
4. 未払金		23,767		22,334	
5. 未払法人税等		6,827		10,875	
6. 役員賞与引当金		—		651	
7. 事業整理損失引当金		147		—	
8. その他		16,335		17,701	
流動負債合計		107,527	27.8	110,829	27.1
II 固定負債					
1. 社債		10,000		—	
2. 長期借入金		2,542		1,133	
3. 繰延税金負債		6,592		5,194	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※4	690		591	
5. 退職給付引当金		2,065		2,223	
6. 役員退職慰労引当金		904		525	
7. その他		4,084		3,738	
固定負債合計		26,879	7.0	13,407	3.3
負債合計		134,407	34.8	124,236	30.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,636	2.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	10,000	2.6	—	—
II 資本剰余金		95,772	24.8	—	—
III 利益剰余金		164,503	42.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	△21,459	△5.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		4,145	1.1	—	—
VI 為替換算調整勘定		1,801	0.5	—	—
VII 自己株式	※7	△11,156	△2.9	—	—
資本合計		243,607	63.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		386,651	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,000	
2. 資本剰余金		—	—	97,142	
3. 利益剰余金		—	—	182,389	
4. 自己株式		—	—	△3,952	
株主資本合計		—	—	285,578	69.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	4,100	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	91	
3. 土地再評価差額金	※4	—	—	△21,286	
4. 為替換算調整勘定		—	—	5,684	
評価・換算差額等合計		—	—	△11,409	△2.8
III 新株予約権		—	—	577	0.2
IV 少数株主持分		—	—	9,507	2.3
純資産合計		—	—	284,254	69.6
負債純資産合計		—	—	408,490	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			450,829	100.0		459,132	100.0
II 売上原価	※1		294,263	65.3		291,052	63.4
売上総利益			156,565	34.7		168,079	36.6
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		120,896	26.8		125,855	27.4
営業利益			35,669	7.9		42,224	9.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		820			1,448		
2. 受取配当金		140			639		
3. 賃貸料収入		248			—		
4. デリバティブ評価益		329			—		
5. 業務受託収入		266			—		
6. 為替差益		—			573		
7. その他		709	2,514	0.5	1,371	4,032	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		292			237		
2. 営業権償却		485			—		
3. デリバティブ評価損		—			246		
4. その他		283	1,061	0.2	157	641	0.2
経常利益			37,122	8.2		45,615	9.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	1,270			160		
2. 投資有価証券売却益		480			498		
3. 関係会社株式売却益		2,592			4,917		
4. 立退料		300			—		
5. 貸倒引当金戻入額		58			145		
6. 国庫補助金等収入		—			102		
7. その他		35	4,737	1.1	13	5,837	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却損	※ 5	799		20		
2. 固定資産除却損	※ 6	538		406		
3. 減損損失	※ 7	3,001		5,069		
4. 固定資産臨時償却費		—		246		
5. 連結調整勘定一括償却額	※ 8	651		—		
6. 和解金		90		3		
7. 事業整理損失		296		—		
8. 関係会社整理損失		—		38		
9. 事業整理損失引当金繰入額		147		—		
10. 投資有価証券評価損		244		690		
11. 関係会社株式売却損		—		587		
12. 関係会社株式評価損		16		10		
13. 持分変動損失		21		—		
14. 貸倒引当金繰入額		480		343		
15. 事務所移転費用		—		221		
16. 固定資産圧縮損		—		100		
17. その他		2	6,290	1	7,739	1.7
税金等調整前当期純利益			35,569	7.9	43,713	9.5
法人税、住民税及び事業税		14,468		17,822		
法人税等調整額		4,813	19,282	△253	17,569	3.8
少数株主利益			2,137		1,891	0.4
当期純利益			14,149	3.1	24,252	5.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			92,033
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権等の権利行使に伴う剰余金増加高		396	
2. 新株の発行に伴う剰余金増加高		3,341	3,738
III 資本剰余金期末残高			95,772
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			158,181
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		14,149	
2. 連結除外に伴う剰余金増加高		29	
3. 新規持分法適用に伴う剰余金増加高		15	
4. 土地再評価差額金取崩額		303	14,497
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,415	
2. 株式移転交付金		3,013	
3. 役員賞与		559	
4. 連結除外に伴う剰余金減少高		186	8,174
IV 利益剰余金期末残高			164,503

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	95,772	164,503	△11,156	259,119
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△3,036		△3,036
剰余金の配当			△3,036		△3,036
役員賞与(注)			△417		△417
当期純利益			24,252		24,252
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		867		7,227	8,095
連結子会社からの自己株式の取得		502			502
連結範囲の変動 (連結子会社の増加)			30		30
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高			△28		△28
持分法適用範囲の変動 (持分法適用会社の減少)			295		295
土地再評価差額金取崩額			△173		△173
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,369	17,885	7,203	26,458
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	97,142	182,389	△3,952	285,578

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,145	—	△21,459	1,801	△15,512	—	8,636	252,243
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								△3,036
剰余金の配当								△3,036
役員賞与(注)								△417
当期純利益								24,252
自己株式の取得								△23
自己株式の処分								8,095
連結子会社からの自己株式の取得								502
連結範囲の変動 (連結子会社の増加)								30
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高								△28
持分法適用範囲の変動 (持分法適用会社の減少)								295
土地再評価差額金取崩額								△173
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	△44	91	173	3,882	4,103	577	870	5,551
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△44	91	173	3,882	4,103	577	870	32,010
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,100	91	△21,286	5,684	△11,409	577	9,507	284,254

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		35,569	43,713
減価償却費		19,144	20,954
固定資産臨時償却費		—	246
減損損失		3,001	5,069
連結調整勘定償却額		753	—
のれん償却額		—	2,399
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		260	473
事業整理損失引当金の増 減額 (減少:△)		147	△147
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	649
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		174	72
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		△92	△387
受取利息及び受取配当金		△960	△2,087
支払利息		292	237
為替差損益 (差益:△)		△41	5
持分法による投資損益 (利益:△)		△27	△191
固定資産除却損		538	406
固定資産売却損益 (売却益:△)		△470	△139
アミューズメント施設・ 機器除却損		1,347	1,129
投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△3,073	△4,826
投資有価証券評価損		260	700
売上債権の増減額 (増加:△)		4,454	△3,111
たな卸資産の増減額 (増加:△)		5,841	△3,636
アミューズメント施設・ 機器設置額		△10,892	△10,601
仕入債務の増減額 (減少:△)		△2,678	3,465
未払金の増減額 (減少:△)		3,254	△2,574
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△90	777
役員賞与の支払額		△627	△448
その他		△8,134	2,175
小計		47,952	54,322

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		1,348	2,077
利息の支払額		△352	△235
法人税等の支払額		△17,140	△13,670
営業活動による キャッシュ・フロー		31,808	42,493
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる 支出		△954	△1,413
定期預金の払戻しによる 収入		603	1,546
有価証券の売却による 収入		499	—
有形固定資産の取得による 支出		△9,924	△9,730
有形固定資産の売却による 収入		4,387	568
無形固定資産の取得による 支出		△3,203	△4,789
投資有価証券の取得による 支出		△2,063	△7,594
投資有価証券の売却による 収入		783	6,165
連結子会社株式の取得による 支出		△18,032	△1,102
連結子会社株式の売却による 収入		349	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	※2	△1,780	△416
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入	※3	5,439	445
非連結子会社の減資による 収入		150	—
貸付けによる支出		△528	△11,701
貸付金の回収による収入		581	14,941
差入保証金の預入による 支出		△883	△2,577
差入保証金の回収による 収入		1,963	1,556
事業承継による支出	※4	△1,500	—
営業譲受けによる支出	※5	—	△1,248
その他		△293	98
投資活動による キャッシュ・フロー		△24,406	△15,253

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (純 額) (減少: △)		10,847	△13,112
長期借入れによる収入		575	—
長期借入金の返済による 支出		△2,398	△2,434
社債の償還による支出		△11,000	△5,000
株式の発行による収入		396	—
少数株主の払込みによる 収入		20	—
自己株式の取得による支 出		△10,552	△11
自己株式の処分による収 入		1	8,095
配当金の支払額		△4,415	△6,073
少数株主への配当金の支 払額		△426	△319
株式移転交付金支払額		△3,013	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△19,965	△18,856
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,675	2,548
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△10,887	10,932
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		124,923	113,186
VII 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		10	15
VIII 連結子会社の合併に伴う現 金及び現金同等物の増加額	※6	—	21
IX 連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		△860	—
X 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	113,186	124,155

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 52社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)ナムコ・スパリゾート及び BANDAI GAMES INC. は新規設立のため、(株)VIBEは株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に加え、(株)パルボックスは清算終了のため、清算手続中の BRENT LEASURE LTD. は管財人の管理下会社となったため、(株)イタリアントマト及び日活(株)は、株式売却に伴い子会社に該当しないこととなったため連結の範囲から除外しております。 また、平成17年4月1日付で、(株)バンウェーブと(株)バンポケットが、(株)バンウェーブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売(株)に変更しております。 さらに(株)ナムコは平成18年3月31日付で新設分割を行い、新設会社を(株)ナムコとし、分割会社の社名を(株)バンダイナムコゲームスに変更しており、新設会社(株)ナムコの貸借対照表を新規に連結しております。 また、平成18年1月の北米地域の組織再編により、NAMCO HOMETEK INC. とBANDAI GAMES INC. がNAMCO HOMETEK INC. を存続会社として合併し、NAMCO BANDAI Games America Inc. に社名変更し、NAMCO NETWORKS AMERICA INC. が新設され、NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. が北米地域の事業会社の持株会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、上海ナムコ有限公司等の21社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の5社であります。 (株)ハビネット (株)創通エージェンシー (株)東ハト ピープル(株) (株)イタリアントマト なお、当連結会計年度においてピープル(株)及び(株)イタリアントマトは関連会社となったため持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 54社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、NAMCO NETWORKS AMERICA INC. は新規設立のため、(株)ランティス及び(株)シー・シー・ピーは株式を取得し子会社となったため、CREATIVE B WORKS CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。一方で、(株)サントロペは株式売却に伴い子会社に該当しないこととなったため、NAMCO IRELAND LTD. は清算により、連結の範囲から除外しております。 また、平成18年1月4日付で、NAMCO HOMETEK INC. とBANDAI GAMES INC. がNAMCO HOMETEK INC. を存続会社として合併し、NAMCO BANDAI Games America Inc. に社名変更しました。これに伴い、BANDAI GAMES INC. を連結の範囲から除外しております。 さらに、BHK TRADING LTD. は社名をBANDAI ASIA CO., LTD. に変更しております。 また、平成18年7月に営業を開始したNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. を新規に連結し、欧州地域におけるグループの家庭用ゲームソフト事業を集約しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、上海ナムコ有限公司等の26社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の4社であります。 (株)ハビネット (株)創通エージェンシー ピープル(株) (株)イタリアントマト なお、当連結会計年度において(株)東ハトは株式売却に伴い関連会社に該当しないこととなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p> (株)サンリンク九州等の非連結子会社(20社)及びプライムワークス(株)等の関連会社(5社)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社</p> <p> (株)バンダイ (株)バンダイナムコゲームス(旧(株)ナムコ) (株)ナムコ(新設会社) (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)ナムコ・テイルズスタジオ (株)VIBE</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社</p> <p> (株)アートプレスト (株)サントロペ</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社</p> <p> BANDAI AMERICA INC. NAMCO CYBERTAINMENT INC. NAMCO HOMETEK INC. BANDAI GAMES INC. NAMCO AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. BANDAI S. A. BANDAI U. K. LTD. BANDAI ESPANA S. A. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO (H. K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. BANDAI KOREA CO., LTD. 上記以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。</p> <p> いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p> (株)サンリンク九州等の非連結子会社(25社)及び関連会社のEURO VISUAL S. A. S. (1社)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社</p> <p> (株)バンダイ (株)ナムコ (株)バンダイナムコゲームス (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)ナムコ・テイルズスタジオ (株)VIBE</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社</p> <p> (株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社</p> <p> NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. BANDAI AMERICA INC. NAMCO CYBERTAINMENT INC. NAMCO BANDAI Games America Inc. NAMCO AMERICA INC. NAMCO NETWORKS AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S. A. BANDAI U. K. LTD. BANDAI ESPANA S. A. NAMCO EUROPE LTD. NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD. NAMCO OPERATIONS SPAIN S. L. NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO (H. K.) LTD. BANDAI ASIA CO., LTD. (旧BHK TRADING LTD.) NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. BANDAI KOREA CO., LTD. CREATIVE B WORKS CO., LTD. XS ENTERTAINMENT INC. 上記以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。</p> <p> いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 株式移転に伴う資本連結手続きに関する事項	<p>(1) 当社は株式移転制度を利用して㈱バンダイと㈱ナムコ（現㈱バンダイナムコゲームス）の完全親会社として設立されました。</p> <p>この企業結合による資本手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、持分プーリング法による処理を行っております。</p> <p>(2) 今回の企業結合については、完全子会社の業務内容及び財政状態等を総合的に勘案し、当社グループのリスクと便益を完全子会社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>その他 主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>その他 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) 2～5年</p> <p>営業権については、国内連結子会社は商法施行規則の規定に基づく5年間の均等償却を行っております。在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため国内連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	アミューズメント施設・機器	3～15年	建物及び構築物	5～50年	アミューズメント施設・機器	2～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分) 1～5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ657百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ _____</p>
建物及び構築物	2～50年									
アミューズメント施設・機器	3～15年									
建物及び構築物	5～50年									
アミューズメント施設・機器	2～7年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産または前渡金に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているためファイナンス・リース取引については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（9～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象 …外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …同左 ・ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。また、在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は274,077百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ577百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他（営業権）」（前連結会計年度末2,248百万円）として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は固定負債の「その他（負ののれん）」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」（当連結会計年度は250百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託収入」（当連結会計年度は349百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は17百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費（のれん償却額）」として表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれていた営業権償却額（前連結会計年度610百万円）及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>従来、データカードダスの筐体及びソフトウェアについては、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、競争激化による商品サイクルの短縮化に伴い、当連結会計年度より筐体については3年、ソフトウェアについては1年に耐用年数を変更いたしました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費に減価償却費を560百万円追加計上するとともに、過年度分について特別損失に「固定資産臨時償却費」を246百万円計上しました。この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ560百万円減少し、税金等調整前当期純利益は806百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(訴訟等)</p> <p>平成18年10月5日付けで、米国のカリフォルニア州においてGame Ballers, Inc. より、当社及び米国の連結子会社等を被告とした商取引に関わる損害賠償請求訴訟を提訴されており、現在係争並びに調停手続中であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 9,283百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 54百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 28百万円</p> <p>3. 保証債務 海外子会社の取引先に対する 賃借契約の保証 85百万円</p> <p>※4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は883百万円であります。 <p>※5. _____</p> <p>※6. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 260,580,191株</p> <p>※7. 自己株式 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 7,616,892株</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 9,056百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 54百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 23百万円</p> <p>3. 保証債務 海外子会社の取引先に対する 賃借契約の保証 86百万円</p> <p>※4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日…平成14年3月31日 <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 683百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,891百万円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が110百万円含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">31,055百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">28,219</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,239</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,239百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の主要なものは、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の主要なものは、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※7. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>財務体質の健全化のため、以下の処分予定資産及び無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、下表の土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。また、その他の資産の回収可能価額の算定に当たっては、使用価額を零とし測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td>千葉県松戸市</td> <td>郊外型文化施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,001</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	31,055百万円	役員報酬及び給料手当	28,219	退職給付費用	1,124	役員退職慰労引当金繰入額	186	研究開発費	20,239	貸倒引当金繰入額	797	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区	—	連結調整勘定	1,619	千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及び構築物等	825	東京都大田区	駐車場	土地	530	東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25	合計			3,001	<p>※1. このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が88百万円含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">31,031百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">29,425</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,004</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,004百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>※7. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては日本及び海外において幅広く資産を保有しているため、主に一定の地域ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区 (注1)</td> <td>アミューズメント運営施設(テーマパーク)</td> <td>アミューズメント施設・機器等</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市 他 (注2)</td> <td>アミューズメント運営施設</td> <td>アミューズメント施設・機器等</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>北海道函館市 (注3)</td> <td>アミューズメント運営施設(観光ホテル)</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市 (注4)</td> <td>LANエンターテインメント事業</td> <td>無形固定資産(その他)、投資その他の資産(その他)等</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区 他 (注5)</td> <td>管理・販売・生産管理・研究開発設備</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>栃木県下都賀郡 他 (注6)</td> <td>遊休資産、処分予定資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>大阪府茨木市 (注7)</td> <td>賃貸用資産等</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,069</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	31,031百万円	役員報酬及び給料手当	29,425	退職給付費用	1,163	役員賞与引当金繰入額	657	役員退職慰労引当金繰入額	138	研究開発費	18,004	貸倒引当金繰入額	397	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都豊島区 (注1)	アミューズメント運営施設(テーマパーク)	アミューズメント施設・機器等	1,543	北海道札幌市 他 (注2)	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	160	北海道函館市 (注3)	アミューズメント運営施設(観光ホテル)	建物及び構築物、土地	1,338	神奈川県横浜市 (注4)	LANエンターテインメント事業	無形固定資産(その他)、投資その他の資産(その他)等	219	東京都大田区 他 (注5)	管理・販売・生産管理・研究開発設備	建物及び構築物、土地	1,160	栃木県下都賀郡 他 (注6)	遊休資産、処分予定資産	建物及び構築物、土地等	486	大阪府茨木市 (注7)	賃貸用資産等	建物及び構築物、土地等	160	合計			5,069
広告宣伝費	31,055百万円																																																																																						
役員報酬及び給料手当	28,219																																																																																						
退職給付費用	1,124																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	186																																																																																						
研究開発費	20,239																																																																																						
貸倒引当金繰入額	797																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																				
東京都港区	—	連結調整勘定	1,619																																																																																				
千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及び構築物等	825																																																																																				
東京都大田区	駐車場	土地	530																																																																																				
東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25																																																																																				
合計			3,001																																																																																				
広告宣伝費	31,031百万円																																																																																						
役員報酬及び給料手当	29,425																																																																																						
退職給付費用	1,163																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	657																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	138																																																																																						
研究開発費	18,004																																																																																						
貸倒引当金繰入額	397																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																				
東京都豊島区 (注1)	アミューズメント運営施設(テーマパーク)	アミューズメント施設・機器等	1,543																																																																																				
北海道札幌市 他 (注2)	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	160																																																																																				
北海道函館市 (注3)	アミューズメント運営施設(観光ホテル)	建物及び構築物、土地	1,338																																																																																				
神奈川県横浜市 (注4)	LANエンターテインメント事業	無形固定資産(その他)、投資その他の資産(その他)等	219																																																																																				
東京都大田区 他 (注5)	管理・販売・生産管理・研究開発設備	建物及び構築物、土地	1,160																																																																																				
栃木県下都賀郡 他 (注6)	遊休資産、処分予定資産	建物及び構築物、土地等	486																																																																																				
大阪府茨木市 (注7)	賃貸用資産等	建物及び構築物、土地等	160																																																																																				
合計			5,069																																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>※8. 特別損失の連結調整勘定一括償却額は、国内連結子会社において、子会社株式の評価減処理を行ったことに伴うものであります。</p>	<p>(注) 1. 当該施設につきましては、運営の主目的を、収益の獲得を目的とした営業から、広告宣伝としての価値に注目した営業に変更することを決定し、収益の獲得を目的とする店舗等から構成されるグループとは別の投資意思決定単位として認識したため、既存のグループから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 退店の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、既存のグループから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>3. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>4. 不採算事業の中止決定に伴い、当該事業で使用していた資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>5. 子会社の新社屋への拠点統合や移転に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。その他の資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>6. 子会社の拠点統合に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価、売却予定価額等に基づいて評価しております。その他の資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>7. 売却予定資産及び今後使用が見込まれない賃貸資産について、減損損失を計上いたしました。なお、売却予定資産については回収可能価額を売却予定価額として評価しております。また、賃貸資産については、回収可能価額を路線価に基づき評価した土地に残存賃貸期間に係る収入を加えた額としております。</p> <p>※8. _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	260,580,191	—	—	260,580,191
合計	260,580,191	—	—	260,580,191
自己株式				
普通株式(注1,2)	7,616,892	14,277	4,900,122	2,731,047
合計	7,616,892	14,277	4,900,122	2,731,047

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,277株は、単元未満株式の買取りによる増加6,191株、持分法適用関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加17株、持分法適用関連会社を取得した自己株式の当社帰属分8,069株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,900,122株は、単元未満株式の売渡しによる減少122株、第三者割当による自己株式処分による減少4,900,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳		新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
				前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権(注)	第1回 新株予約権	—	—	—	—	—	195
		第2回 新株予約権	—	—	—	—	—	232
		第3回 新株予約権	—	—	—	—	—	149
合計			—	—	—	—	—	577

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(注)1 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,036	12	平成18年3月31日	平成18年6月27日 (注)2
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	3,036	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 1. 関係会社が保有する自己株式に係る配当金は控除して記載しております。なお控除前の金額は、平成18年6月26日定時株主総会については3,126百万円であり、平成18年10月26日取締役会については3,126百万円であります。

2. 「効力発生日」には、支払開始日を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,127	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">109,513百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,060</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,186</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱VIBE 株式の取得により新たに㈱VIBEを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△252</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	109,513百万円	有価証券勘定	5,546	計	115,060	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,874	現金及び現金同等物	113,186	流動資産	596百万円	固定資産	92	連結調整勘定	1,610	流動負債	△252	固定負債	△38	少数株主持分	△8	同社株式の取得金額	2,000	同社の現金及び現金同等物	△219	差引：同社取得のための支出	1,780	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">113,710百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">12,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,901</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,155</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱ランティス 株式の取得により新たに㈱ランティスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△548</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△207</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>㈱シー・シー・ピー 株式の取得により新たに㈱シー・シー・ピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,464</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	113,710百万円	有価証券勘定	12,191	計	125,901	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,746	現金及び現金同等物	124,155	流動資産	687百万円	固定資産	159	のれん	578	流動負債	△548	固定負債	△207	少数株主持分	△411	同社株式の取得金額	259	同社の現金及び現金同等物	△160	差引：同社取得のための支出	98	流動資産	2,399百万円	固定資産	322	のれん	416	流動負債	△2,464	固定負債	△104	同社株式の取得金額	568	同社の現金及び現金同等物	△249	差引：同社取得のための支出	318
現金及び預金勘定	109,513百万円																																																																								
有価証券勘定	5,546																																																																								
計	115,060																																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,874																																																																								
現金及び現金同等物	113,186																																																																								
流動資産	596百万円																																																																								
固定資産	92																																																																								
連結調整勘定	1,610																																																																								
流動負債	△252																																																																								
固定負債	△38																																																																								
少数株主持分	△8																																																																								
同社株式の取得金額	2,000																																																																								
同社の現金及び現金同等物	△219																																																																								
差引：同社取得のための支出	1,780																																																																								
現金及び預金勘定	113,710百万円																																																																								
有価証券勘定	12,191																																																																								
計	125,901																																																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,746																																																																								
現金及び現金同等物	124,155																																																																								
流動資産	687百万円																																																																								
固定資産	159																																																																								
のれん	578																																																																								
流動負債	△548																																																																								
固定負債	△207																																																																								
少数株主持分	△411																																																																								
同社株式の取得金額	259																																																																								
同社の現金及び現金同等物	△160																																																																								
差引：同社取得のための支出	98																																																																								
流動資産	2,399百万円																																																																								
固定資産	322																																																																								
のれん	416																																																																								
流動負債	△2,464																																																																								
固定負債	△104																																																																								
同社株式の取得金額	568																																																																								
同社の現金及び現金同等物	△249																																																																								
差引：同社取得のための支出	318																																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱サントロペ</p> <p>株式の売却により㈱サントロペが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,477</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△508</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,674</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△551</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却簿価</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△480</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却金額</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△426</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：同社売却による収入</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> </table>	流動資産	607百万円	固定資産	6,477	流動負債	△508	固定負債	△4,674	少数株主持分	△551	<hr/>		同社株式の売却簿価	1,351	株式売却損	△480	<hr/>		同社株式の売却金額	871	同社の現金及び現金同等物	△426	<hr/>		差引：同社売却による収入	445
流動資産	607百万円																										
固定資産	6,477																										
流動負債	△508																										
固定負債	△4,674																										
少数株主持分	△551																										
<hr/>																											
同社株式の売却簿価	1,351																										
株式売却損	△480																										
<hr/>																											
同社株式の売却金額	871																										
同社の現金及び現金同等物	△426																										
<hr/>																											
差引：同社売却による収入	445																										
<p>※4. 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱ナムコ・スパリゾート</p> <p>㈱岸煉から吸収分割により承継した資産及び負債の内訳並びに事業承継のための支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：事業承継のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </table>	固定資産	1,525百万円	固定負債	△25	<hr/>		差引：事業承継のための支出	1,500	<p>※4. _____</p>																		
固定資産	1,525百万円																										
固定負債	△25																										
<hr/>																											
差引：事業承継のための支出	1,500																										
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 営業譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <p>NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.</p> <p>欧州地区におけるボウリング事業の営業譲受けによる支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> </table>	固定資産	1,248百万円	<hr/>		営業譲受けによる支出	1,248																				
固定資産	1,248百万円																										
<hr/>																											
営業譲受けによる支出	1,248																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>														
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 連結子会社合併に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に㈱ランティスと合併した㈱オンザランより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお合併により増加した資本金及び資本準備金はございません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table>	流動資産	85百万円	固定資産	2	<hr/>		資産合計	87	流動負債	176	<hr/>		負債合計	176
流動資産	85百万円														
固定資産	2														
<hr/>															
資産合計	87														
流動負債	176														
<hr/>															
負債合計	176														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	466	196	269	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	601	327	274
工具器具 及び備品	322	126	196	工具器具 及び備品	594	287	307
その他	394	163	230	その他	70	10	60
(無形固定資産) ソフトウェア	55	35	20	(無形固定資産) ソフトウェア	40	23	16
合計	1,239	521	717	合計	1,307	649	658
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				237百万円			
1年超				480			
合計				717			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				238百万円			
減価償却費相当額				238			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内				1,798百万円			
1年超				6,380			
合計				8,178			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

2. 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	1,434	832	602
(無形固定資産) ソフトウェア	62	46	15
合計	1,496	878	618

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	293百万円
1年超	409
合計	703

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	356百万円
減価償却費	320

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	1,359	655	704
(無形固定資産) ソフトウェア	66	58	8
合計	1,426	714	712

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	266百万円
1年超	555
合計	822

同左

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	282百万円
減価償却費	237

(減損損失について)

同左

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）			当連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	9	9	—	6,017	6,016	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9	9	—	6,017	6,016	—
合計	9	9	—	6,017	6,016	—	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）			当連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,561	10,878	8,316	8,980	17,239	8,259
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	149	211	61	149	195	45
	小計	2,711	11,090	8,378	9,130	17,435	8,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	409	281	△128	395	274	△120
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	社債	100	98	△2	100	98	△1
	③ その他	82	79	△3	72	69	△3
	小計	592	458	△134	568	442	△125
合計		3,303	11,548	8,244	9,699	17,878	8,178

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度200百万円、当連結会計年度547百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの ……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの ……………回復可能性がないと判断した銘柄

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
783	488	—	533	498	1

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	36	37
非上場債券	36	37
(2) その他有価証券	7,189	8,018
① 非上場株式	1,579	1,762
② M・M・F	5,046	5,706
③ その他	563	549

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	9	—	—	5,996	20	—	—
社債	—	—	134	—	—	—	37	—
計	—	9	134	—	5,996	20	37	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>為替及び金利の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。これらの金融取引は、事業活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>為替及び金利の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。これらの金融取引は、事業活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	英ポンド	963	—	957	6	1,308	—	1,329	△21
	日本円	590	—	547	43	964	—	936	27
	韓国ウォン	178	—	185	△6	114	—	117	△2
買建									
米ドル	2,396	—	2,497	100	3,288	—	3,165	△122	
合計		—	—	—	143	—	—	—	△118

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

3. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できないため開示の対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社	確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
国内連結子会社 (一部連結子会社を除く)	確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
在外連結子会社	一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△14,275百万円	△15,381百万円
② 年金資産	11,231	12,811
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,043	△2,569
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,180	524
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△10	△41
⑦ 連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤+⑥)	△1,873	△2,086
⑧ 前払年金費用	191	137
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,065	△2,223

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額(掛金拠出金割合にて算定)は、前連結会計年度末1,099百万円、当連結会計年度末1,191百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
① 勤務費用	1,415百万円	1,545百万円
② 利息費用	251	271
③ 期待運用収益	△188	△245
④ 会計基準変更時差異の処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理額	291	197
⑥ 過去勤務債務の処理額	17	16
⑦ 退職給付費用 (①~⑥計)	1,787	1,785

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度80百万円、当連結会計年度102百万円であります。また、割増退職金は前連結会計年度174百万円、当連結会計年度109百万円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出型退職年金制度を設けている当社及び一部の連結子会社の確定拠出金額は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	1.3%～2.0%	1.3%～2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%～3.0%	1.5%～3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年～11年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 577百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社子会社の取締役 14名	当社及び当社子会社の 使用人 603名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 126,300株	普通株式 149,700株	普通株式 1,838,000株
付与日	平成18年7月18日	平成18年7月18日	平成18年7月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	自 平成18年7月18日 至 平成20年7月9日
権利行使期間	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成20年7月10日 至 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX(東証株価指数)成長率を上回らない場合は、権利行使することができません。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3ヵ月の各日(取引が成立しない場合を除く。)の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3ヵ月の各日(取引が成立しない場合を除く。)の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとします。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出します。
3. 権利付与時に、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間(権利付与時から権利行使可能時までの3年間)を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合(上限を100%とする。)によります。
4. ① 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要します。
② ①の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヵ月に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとします。
ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	126,300	149,700	1,838,000
失効	—	—	21,000
権利確定	—	—	—
未確定残	126,300	149,700	1,817,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1,754
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,550.90	1,550.90	219.07

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
株価変動性(注) 1	24.17 %	24.17 %	24.17 %
予想残存期間(注) 2	5.464 年	5.464 年	2.964 年
予想配当(注) 3	1.04 %	1.04 %	1.04 %
無リスク利子率(注) 4	1.424 %	1.424 %	0.959 %

- (注) 1. 会社設立から付与日までの期間(平成17年9月29日から平成18年7月18日)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 会社設立から付与日までの期間(平成17年9月29日から平成18年7月18日)の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,387百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,261</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">1,891</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">775</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,197</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,346</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△4,511</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,388</td></tr> <tr><td>たな卸資産損金算入額</td><td style="text-align: right;">△1,198</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△39</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,044</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,037百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,901</td></tr> <tr><td>流動負債－その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,592</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,323百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△890</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△690</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少:△)</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>減損損失(連結調整勘定)</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.2</td></tr> </table>	固定資産償却超過額	3,387百万円	繰越欠損金	3,261	前渡金評価損	1,891	たな卸資産評価損	1,785	未払賞与	1,525	貸倒引当金繰入超過額	1,357	未払事業税等	844	退職給付引当金	775	繰延資産償却超過額	764	減損損失	655	研究開発費	497	その他	4,452	繰延税金資産小計	21,197	評価性引当額	△8,851	繰延税金資産合計	12,346	在外子会社の留保利益金	△4,511	その他有価証券評価差額金	△3,388	たな卸資産損金算入額	△1,198	固定資産圧縮積立金	△163	その他	△39	繰延税金負債合計	△9,301	繰延税金資産の純額	3,044	流動資産－繰延税金資産	7,037百万円	固定資産－繰延税金資産	3,901	流動負債－その他(繰延税金負債)	1,301	固定負債－繰延税金負債	6,592	土地の再評価に係る繰延税金資産	9,323百万円	評価性引当額	△9,122	繰延税金資産合計	200	土地の再評価に係る繰延税金負債	△890	繰延税金負債の純額	△690	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減(減少:△)	9.5	減損損失(連結調整勘定)	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	連結調整勘定償却額	0.9	住民税均等割額	0.7	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,588百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,387</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,889</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,058</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,822</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,520</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,302</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△3,652</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,324</td></tr> <tr><td>たな卸資産損金算入額</td><td style="text-align: right;">△867</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△105</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,096</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,205</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,717百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,141</td></tr> <tr><td>流動負債－その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,194</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,185百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△783</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△591</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少:△)</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩</td><td style="text-align: right;">△5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> </table>	固定資産償却超過額	4,588百万円	繰越欠損金	3,387	減損損失	1,889	たな卸資産評価損	1,626	未払賞与	1,348	前渡金評価損	1,269	未払事業税等	1,066	退職給付引当金	824	研究開発費	442	貸倒引当金繰入超過額	321	その他	5,058	繰延税金資産小計	21,822	評価性引当額	△10,520	繰延税金資産合計	11,302	在外子会社の留保利益金	△3,652	その他有価証券評価差額金	△3,324	たな卸資産損金算入額	△867	固定資産圧縮積立金	△147	その他	△105	繰延税金負債合計	△8,096	繰延税金資産の純額	3,205	流動資産－繰延税金資産	5,717百万円	固定資産－繰延税金資産	4,141	流動負債－その他(繰延税金負債)	1,458	固定負債－繰延税金負債	5,194	土地の再評価に係る繰延税金資産	9,185百万円	評価性引当額	△8,993	繰延税金資産合計	192	土地の再評価に係る繰延税金負債	△783	繰延税金負債の純額	△591	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減(減少:△)	1.6	のれん償却額	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割額	0.6	在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩	△5.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2
固定資産償却超過額	3,387百万円																																																																																																																																																														
繰越欠損金	3,261																																																																																																																																																														
前渡金評価損	1,891																																																																																																																																																														
たな卸資産評価損	1,785																																																																																																																																																														
未払賞与	1,525																																																																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,357																																																																																																																																																														
未払事業税等	844																																																																																																																																																														
退職給付引当金	775																																																																																																																																																														
繰延資産償却超過額	764																																																																																																																																																														
減損損失	655																																																																																																																																																														
研究開発費	497																																																																																																																																																														
その他	4,452																																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	21,197																																																																																																																																																														
評価性引当額	△8,851																																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	12,346																																																																																																																																																														
在外子会社の留保利益金	△4,511																																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,388																																																																																																																																																														
たな卸資産損金算入額	△1,198																																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△163																																																																																																																																																														
その他	△39																																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△9,301																																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,044																																																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	7,037百万円																																																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	3,901																																																																																																																																																														
流動負債－その他(繰延税金負債)	1,301																																																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	6,592																																																																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,323百万円																																																																																																																																																														
評価性引当額	△9,122																																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	200																																																																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債	△890																																																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	△690																																																																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																																															
評価性引当額の増減(減少:△)	9.5																																																																																																																																																														
減損損失(連結調整勘定)	1.8																																																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																																														
連結調整勘定償却額	0.9																																																																																																																																																														
住民税均等割額	0.7																																																																																																																																																														
その他	△0.5																																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																																																																																																																																																														
固定資産償却超過額	4,588百万円																																																																																																																																																														
繰越欠損金	3,387																																																																																																																																																														
減損損失	1,889																																																																																																																																																														
たな卸資産評価損	1,626																																																																																																																																																														
未払賞与	1,348																																																																																																																																																														
前渡金評価損	1,269																																																																																																																																																														
未払事業税等	1,066																																																																																																																																																														
退職給付引当金	824																																																																																																																																																														
研究開発費	442																																																																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	321																																																																																																																																																														
その他	5,058																																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	21,822																																																																																																																																																														
評価性引当額	△10,520																																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	11,302																																																																																																																																																														
在外子会社の留保利益金	△3,652																																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,324																																																																																																																																																														
たな卸資産損金算入額	△867																																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△147																																																																																																																																																														
その他	△105																																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△8,096																																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,205																																																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	5,717百万円																																																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	4,141																																																																																																																																																														
流動負債－その他(繰延税金負債)	1,458																																																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	5,194																																																																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,185百万円																																																																																																																																																														
評価性引当額	△8,993																																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	192																																																																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債	△783																																																																																																																																																														
繰延税金負債の純額	△591																																																																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																																															
評価性引当額の増減(減少:△)	1.6																																																																																																																																																														
のれん償却額	1.7																																																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																																														
住民税均等割額	0.6																																																																																																																																																														
在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩	△5.1																																																																																																																																																														
その他	△0.2																																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																																																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	176,474	78,792	128,104	12,196	42,279	12,981	450,829	—	450,829
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,533	591	2,326	324	1,048	10,089	18,914	(18,914)	—
計	181,007	79,384	130,430	12,521	43,328	23,071	469,744	(18,914)	450,829
営業費用	161,922	76,878	119,979	10,685	37,141	23,242	429,849	(14,689)	415,160
営業利益(損失:△)	19,085	2,506	10,451	1,835	6,187	△171	39,894	(4,225)	35,669
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	136,692	57,910	113,799	10,578	36,927	23,211	379,120	7,531	386,651
減価償却費	5,055	9,163	2,107	151	527	1,445	18,450	693	19,144
減損損失	825	—	556	1,619	—	—	3,001	—	3,001
資本的支出	8,456	10,979	1,404	252	1,594	753	23,441	578	24,020

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ビデオゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、福祉・高齢者施設事業、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,812百万円であります。その主なものは当社、㈱バンダイ及び㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス)の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,800百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	179,473	87,862	127,389	12,081	41,954	10,369	459,132	—	459,132
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,112	333	11,798	407	1,051	10,530	30,234	(30,234)	—
計	185,586	88,196	139,187	12,489	43,006	20,900	489,366	(30,234)	459,132
営業費用	168,183	84,192	127,677	11,608	33,509	19,882	445,054	(28,145)	416,908
営業利益	17,403	4,004	11,509	880	9,496	1,017	44,312	(2,088)	42,224
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	151,547	65,144	119,102	11,191	42,268	23,571	412,824	(4,334)	408,490
減価償却費	8,054	8,706	4,422	173	663	1,639	23,660	(158)	23,501
減損損失	486	3,752	670	—	—	208	5,116	(47)	5,069
資本的支出	9,062	10,678	4,220	156	1,436	2,368	27,924	—	27,924

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計方針の変更)

グループ再編の一環として、平成18年3月31日に(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）からアミューズメント施設運営事業を分割し、(株)ナムコを新たに設立する新設分割を実施いたしました。これに伴い、当社グループの戦略ビジネスユニットごとの体制がより明確になり、当社グループの製品及びサービスの内容をより適切に表示するため、(株)ナムコにおける福祉・高齢者施設事業及び(株)湯の川観光ホテルにおける全ての事業を「その他事業」から「アミューズメント施設事業」に変更しております。また、(株)バンダイナムコゲームスにおけるインキュベーション事業については、「その他事業」から「ゲームコンテンツ事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により作成すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	トイホビ ー事業 (百万円)	アミューズ メント施設 事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	176,474	80,769	128,448	12,196	42,279	10,661	450,829	—	450,829
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,533	525	2,326	324	1,048	10,142	18,901	(18,901)	—
計	181,007	81,294	130,774	12,521	43,328	20,804	469,730	(18,901)	450,829
営業費用	161,922	79,406	121,067	10,685	37,141	19,616	429,838	(14,678)	415,160
営業利益	19,085	1,888	9,707	1,835	6,187	1,187	39,892	(4,222)	35,669
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	136,692	60,180	113,799	10,578	36,927	20,742	378,921	7,729	386,651
減価償却費	5,055	9,292	2,240	151	527	1,184	18,450	693	19,144
減損損失	825	—	556	1,619	—	—	3,001	—	3,001
資本的支出	8,456	11,168	1,458	252	1,594	510	23,441	578	24,020

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ビデオゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,538百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,674百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれており、固定資産臨時償却費は含まれておりません。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	トイホビー事業 (百万円)	アミューズメント施設事業 (百万円)	ゲームコンテンツ事業 (百万円)	ネットワーク事業 (百万円)	映像音楽コンテンツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
役員賞与	△176	△48	△99	—	△162	△61	△547	△110	△657
ストック・オプション	△100	△31	△99	—	—	—	△232	△345	△577
営業利益	△276	△80	△199	—	△162	△61	△779	△455	△1,235

7. 追加情報

従来、データカードダスの筐体及びソフトウェアについては、耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、当連結会計年度より筐体については3年、ソフトウェアについては1年に耐用年数を変更いたしました。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度のトイホビー事業の減価償却費及び営業費用は560百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	365,823	42,769	31,231	11,005	450,829	—	450,829
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,497	1,334	13	21,106	30,951	(30,951)	—
計	374,320	44,103	31,244	32,112	481,780	(30,951)	450,829
営業費用	336,705	47,388	26,914	29,841	440,848	(25,688)	415,160
営業利益（損失： △）	37,614	△3,284	4,330	2,270	40,931	(5,262)	35,669
II 資産	291,500	32,543	34,087	15,898	374,028	12,622	386,651

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
 - ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
 - ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
 - ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,812百万円であります。その主なものは当社、(株)バンダイ及び(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,800百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	356,248	52,315	37,763	12,805	459,132	—	459,132
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,199	1,673	—	24,255	37,129	(37,129)	—
計	367,447	53,989	37,763	37,060	496,261	(37,129)	459,132
営業費用	334,320	50,612	32,510	34,330	451,773	(34,865)	416,908
営業利益	33,127	3,376	5,253	2,730	44,487	(2,263)	42,224
II 資産	310,465	37,369	45,763	21,239	414,837	(6,347)	408,490

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,538百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,674百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
役員賞与	△547	—	—	—	△547	△110	△657
ストック・ オプション	△232	—	—	—	△232	△345	△577
営業利益	△779	—	—	—	△779	△455	△1,235

5. 追加情報

従来、データカードダスの筐体及びソフトウェアについては、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度より筐体については3年、ソフトウェアについては1年に耐用年数を変更いたしました。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の日本の営業費用は560百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	43,406	31,537	10,843	85,787
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	450,829
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	7.0	2.4	19.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。
 2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国
 ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国
 ③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	53,719	41,267	17,813	112,799
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	459,132
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	9.0	3.9	24.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
 2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国
 ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国
 ③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

I. 北米地域における企業再編

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合及び事業分離の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 取引の目的を含む取引の概要

北米地域におけるグループ価値最大化を目的に平成18年1月2日から1月4日にかけて北米地域子会社の企業再編を実施いたしました。この結果、北米地域においても地域持株会社であるNAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.が下記の(2)②から⑥の5社及びアミューズメント施設の経営を行うNAMCO CYBERTAINMENT INC.の事業会社を統括し、北米地域戦略を推進する体制となりました。

(2) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- | | |
|-----------------------------------|--|
| ①NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. | … 北米地域における事業会社の経営管理、指導、支援。北米地域の地域戦略の推進 |
| ②BANDAI AMERICA INC. | … 玩具などの販売 |
| ③NAMCO BANDAI Games America Inc. | … 家庭用ゲームソフトの開発・販売など |
| ④NAMCO AMERICA INC. | … 業務用機器販売 |
| ⑤NAMCO NETWORKS AMERICA INC. | … モバイルコンテンツの開発・配信など |
| ⑥BANDAI ENTERTAINMENT INC. | … 映像ソフトの企画・製作・販売・著作権管理 |
| ⑦BANDAI GAMES INC. | … 家庭用ゲームソフトの開発・販売など |

(3) 企業結合及び事業分離の法的形式

上記企業再編のうち、企業結合又は事業分離の形式を取った取引は以下のとおりであります。

- ①当社がBANDAI AMERICA INC. 株式をNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. へ現物出資。
- ②BANDAI AMERICA INC. がBANDAI GAMES INC. 及びBANDAI ENTERTAINMENT INC. の株式をNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. へ譲渡。
- ③業務用機器販売事業及びモバイルコンテンツ関連事業を行っていた旧NAMCO AMERICA INC. からモバイルコンテンツ関連事業を分離するために、旧NAMCO AMERICA INC. をNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. が吸収合併したのち、新NAMCO AMERICA INC. 及びNAMCO NETWORKS AMERICA INC. へ事業を譲渡。
- ④BANDAI GAMES INC. をNAMCO HOMETEK INC. (結合後企業) が吸収合併し、社名をNAMCO BANDAI Games America Inc. へ変更。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

II. (株)バンプレストの完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業（株式交換完全親会社）

名称 : (株)バンダイナムコホールディングス（当社）
事業の内容 : 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導

②被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 : (株)バンプレスト
事業の内容 : アミューズメント機器・景品等の企画・開発・販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、(株)バンプレストを完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、当社においては旧商法第358条第1項の定めに基づき、(株)バンプレストにおいては、産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の定めに基づき、旧商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う簡易株式交換であります。また、本株式交換は、産業活力再生特別措置法第12条の9の定めに基づく金銭交付による株式交換であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

本株式交換は、(株)バンプレストを完全子会社化することにより、当社グループの経営戦略に柔軟に対応した機動的な組織を構築することを目的とするもので、平成18年3月29日付で締結した株式交換契約書に従い、株式交換の日の前日である平成18年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された(株)バンプレスト株主（当社を除きます。）に対し、(株)バンプレスト株式1株につき3,450円の割合で金銭を交付いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
現金及び預金	1,060百万円
取得に直接要した支出額	50
取得原価	1,110

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 555百万円

②発生原因

追加取得した(株)バンプレスト株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③償却方法及び償却期間 定額法 5年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	961円36銭	1株当たり純資産額	1,063円29銭
1株当たり当期純利益	54円39銭	1株当たり当期純利益	95円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,149	24,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	417	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(417)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,731	24,252
期中平均株式数(株)	252,487,961	253,331,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△4	—
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	(△4)	(—)
普通株式増加数(株)	8,377	182,608
(うち新株予約権)	(8,377)	(182,608)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<関係会社> バンダイネットワークス(株) 平成16年6月23日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 金銭交付による簡易株式交換について</p> <p>当社は、平成18年3月29日開催の取締役会における(株)バンプレストを完全子会社とする株式交換の決議、及び、同日付で締結した同社との株式交換契約に基づき、平成18年6月1日付で同社を完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、当社においては旧商法第358条第1項の定めに基づき、(株)バンプレストにおいては、産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の定めに基づき、旧商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う簡易株式交換であります。また、本株式交換は、産業活力再生特別措置法第12条の9の定めに基づく金銭交付による株式交換であります。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社は、(株)バンプレストの完全子会社化を目指して、平成18年2月24日から平成18年3月16日まで同社株式の公開買付けを実施いたしました。その結果、当社は(株)バンプレストの発行済株式10,800,000株の97.01%を所有することになりましたが、本株式交換によって、(株)バンプレストは、最終目標である当社の完全子会社となりました。この完全子会社化は、当社グループの経営戦略に柔軟に対応した機動的な組織を構築することを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>平成18年3月29日付で締結した株式交換契約書に従い、株式交換の日の前日である平成18年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された(株)バンプレスト株主(当社を除きます。)に対し、(株)バンプレスト株式1株につき3,450円の割合で金銭を交付いたします。</p> <p>2. 公開買付け開始について</p> <p>当社は、平成18年6月13日に、ドイツのZapf Creation AG社(以下「Zapf社」といいます。)の株式を、当社の在フランスの子会社BANDAI S.A.の100%子会社である在ドイツの子会社BANDAI GmbHを通じて、公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定いたしました。なお、対象会社のSupervisory Board及びManagement Boardは、本公開買付けに対して賛意を表明しております。</p>	<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成19年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する理由 保有資産の有効活用及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 5,000千株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得する期間 平成19年5月10日から平成19年9月30日まで</p> <p>なお、平成19年6月12日までに、4,980,000株(9,960百万円)の株式の買付を実施し、同日をもって当該買付はすべて終了することといたしました。</p> <p>2. 自己株式の消却について</p> <p>当社は、平成19年6月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 資本効率の向上及び株主価値の増進を図るため</p> <p>(2) 消却の方法 その他資本剰余金から減額</p> <p>(3) 消却した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 消却した株式の数 4,500,000株</p> <p>(5) 消却した日 平成19年6月20日</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 公開買付けの目的</p> <p>当社グループが推進している3カ年の中期経営計画(平成18年4月～平成21年3月)においては、グループにおける「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を最大のテーマとし、重点事業戦略の1つとして海外事業の強化を掲げております。今回のZapf社の株式公開買付けは、この中期経営計画の推進の一環です。</p> <p>Zapf社は、ドイツに本社を置き、欧州全域の乳幼児・女兒を対象とした大型ドール市場において、ドイツでシェア60%以上、イギリスで40%以上のシェアを持つなど非常に認知度の高い企業です。当社グループのトイホビー事業では、欧州地域において男児向け商品を中心とした展開を行っており、Zapf社の商品ポートフォリオと高い補完関係にあります。また、Zapf社は中央欧州地域のみならず、更に当社が販売網を保有していない東欧市場における販売網も確立しており販売面でも高い補完関係にあります。その為資本提携を行うことにより、商品及び市場における相乗効果が期待できると判断しました。</p> <p>(2) 公開買付けの概要</p> <p>①対象者の概要</p> <p>商号 : Zapf Creation AG 主な事業内容 : 玩具等の製造及び販売 設立年 : 1932年 本店所在地 : Rödental, Germany 代表者 : Georg Kellinghusen, CFO 上場取引所 : フランクフルト、シュツットガルト、ミュンヘン証券取引所等</p> <p>発行済株式数 : 普通株式8,000,000株 当社との関係 : 資本関係、人的関係、取引関係はありません</p> <p>連結従業員数 : 408人(2005年12月末現在) 売上高 : 140.7百万ユーロ (2005年12月期) ※</p> <p>当期純利益 : △27.0百万ユーロ (2005年12月期) ※</p> <p>総資産 : 135.6百万ユーロ (2005年12月末現在) ※</p> <p>純資産 : 11.0百万ユーロ (2005年12月末現在) ※</p> <p>※ 2005年12月期の数値は未監査の数値となります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>②買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>③公開買付け期間 平成18年 6月下旬から約 6週間の予定</p> <p>④買付け価格 (1株当たり) 普通株式 : 10.50ユーロ</p> <p>⑤買付け予定株式総数 発行済株式数の75%超 買付け予定株式総数 : 6,000,001株以上</p> <p>⑥公開買付けによる所有株式数の異動 公開買付け前所有株式数 0株 公開買付け後所有株式数 6,000,001株以上 (所有割合75%超)</p> <p>⑦公開買付け開始公告 本公開買付けはドイツの公開買付ルールに則って行いますので、ドイツの証券取引法に基づく公表を現地において行います。日本での公告は行いません。</p> <p>⑧公開買付け代理人 BNP PARIBAS Securities Services</p> <p>⑨対象会社との本公開買付けに関する合意の有無 対象会社のSupervisory Board及び Management Boardは本公開買付けに対して賛意を表明しております。</p> <p>⑩その他 ドイツにおいて、BANDAI GmbHは本公開買付けの意思公示を未だ行っておらず、同手続きの窓口であるDeutsche Gesellschaft für Ad-hoc-Publizität mbHにおいて、申請が不受理になる可能性があります。意思公示の届出書は提出しますが、これが受理されない場合は、本公開買付けは実施されません。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)バンダイ	第5回無担保社債	平成15年 3月28日	5,000	—	0.600	なし	平成19年 3月28日
(株)バンダイ	第6回無担保社債	平成15年 3月28日	10,000	10,000 (10,000)	0.690	なし	平成20年 3月28日
合計	—	—	15,000	10,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,660	760	4.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,227	1,409	1.09	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,542	1,133	1.41	平成21年～23年
その他の有利子負債 長期預り金	550	550	1.72	—
合計	17,981	3,853	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	596	346	96	95

3. その他の有利子負債の長期預り金は、売却取引に該当しない差入保証金の流動化に伴う流入額であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,437		11,163	
2. 営業未収入金		222		198	
3. 有価証券		—		5,996	
4. 貯蔵品		2		—	
5. 前払費用		12		175	
6. 関係会社短期貸付金		5,000		—	
7. 未収還付税金		5,349		—	
8. 繰延税金資産		—		186	
9. その他		36		155	
流動資産合計		16,059	5.7	17,877	6.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		36		36	
減価償却累計額		3	32	9	27
(2) 工具器具及び備品		41		41	
減価償却累計額		7	34	17	24
有形固定資産合計		66	0.0	51	0.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		14		26	
無形固定資産合計		14	0.0	26	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,369		12,774	
(2) 関係会社株式		260,798		259,570	
(3) 長期前払費用		—		97	
(4) その他		89		1,526	
投資その他の資産合計		267,256	94.3	273,968	93.9
固定資産合計		267,337	94.3	274,046	93.9
資産合計		283,397	100.0	291,923	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 関係会社短期借入金		—		23,500	
2. 短期借入金		10,000		—	
3. 未払金		184		162	
4. 未払費用		55		90	
5. 未払法人税等		21		1,226	
6. 預り金		17		11	
7. 役員賞与引当金		—		110	
8. その他		—		26	
流動負債合計		10,279	3.6	25,128	8.6
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		1,676		1,508	
固定負債合計		1,676	0.6	1,508	0.5
負債合計		11,955	4.2	26,636	9.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	10,000	3.5	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		220,886		—	
資本剰余金合計		220,886	77.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,645		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		10,104		—	
3. 当期末処分利益		26,365		—	
利益剰余金合計		38,115	13.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,452	0.9	—	—
V 自己株式	※2	△12	△0.0	—	—
資本合計		271,441	95.8	—	—
負債及び資本合計		283,397	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	10,000	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,500	
(2) その他資本剰余金		—		217,744	
資本剰余金合計			—	220,244	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,645	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		26,104	
繰越利益剰余金		—		9,196	
利益剰余金合計			—	36,946	
4. 自己株式			—	△4,688	
株主資本合計			—	262,503	89.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	2,206	
評価・換算差額等合計			—	2,206	0.8
III 新株予約権					
			—	577	0.2
純資産合計			—	265,286	90.9
負債純資産合計			—	291,923	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月29日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 関係会社受取配当金		26,738		4,182	
2. 関係会社経営管理料		1,008	27,747	2,057	6,239
100.0					100.0
II 営業費用					
1. 一般管理費	※1		1,319		2,475
4.8					39.7
営業利益			26,428		3,764
95.2					60.3
III 営業外収益					
1. 受取利息		1		43	
2. 受取配当金		16		67	
3. 賃貸料収入	※2	—		108	
4. 為替差益		—		29	
5. その他		—	19	18	267
0.1					4.3
IV 営業外費用					
1. 支払利息	※2	—		36	
2. 貸与資産経費		—		117	
3. 創立費		80		—	
4. その他		—	81	—	154
0.3					2.5
經常利益			26,365		3,877
95.0					62.1
V 特別利益					
1. 関係会社株式売却益		—	—	2,981	2,981
					47.8
VI 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		—	—	201	201
					3.2
税引前当期純利益			26,365		6,657
					106.7
法人税、住民税及び事業税		—	—	1,759	
法人税等調整額		—	—	△186	1,572
					25.2
当期純利益			26,365		5,085
					81.5
当期末処分利益			26,365		—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			26,365
II 利益処分額			
1. 配当金		3,126	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		16,000	19,126
III 次期繰越利益			7,238

(注) 平成17年9月28日の最終の㈱バンダイ及び㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス)の株主名簿に記載された株主に対し、それぞれの普通株式1株につき18円及び12円、総額3,097,276,824円の株式移転交付金の支払いを中間配当に代えて、平成17年12月19日に実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	220,886	—	220,886	1,645	10,104	26,365	38,115	△12	268,989
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△3,126	△3,126		△3,126
剰余金の配当							△3,126	△3,126		△3,126
別途積立金の積立（注）						16,000	△16,000	—		—
資本準備金の取崩し		△218,386	218,386	—						—
当期純利益							5,085	5,085		5,085
自己株式の取得									△13,412	△13,412
自己株式の処分			△641	△641					8,736	8,095
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△218,386	217,744	△641	—	16,000	△17,168	△1,168	△4,675	△6,485
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	2,500	217,744	220,244	1,645	26,104	9,196	36,946	△4,688	262,503

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,452	2,452	—	271,441
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△3,126
剰余金の配当				△3,126
別途積立金の積立（注）				—
資本準備金の取崩し				—
当期純利益				5,085
自己株式の取得				△13,412
自己株式の処分				8,095
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△246	△246	577	331
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△246	△246	577	△6,154
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,206	2,206	577	265,286

（注）平成18年6月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア (自社利用分) 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>創立費及び新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) _____</p>	<p>(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,000,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 260,580,191株</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,189株であります。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,452百万円であります。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>3. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1. 一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>300</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	広告宣伝費	239百万円	役員報酬	213	給与手当	192	交際費	101	減価償却費	12	支払手数料	300	<p>※1. 一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>311</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの賃貸料収入 108百万円 関係会社への支払利息 34百万円</p>	役員報酬	326百万円	給与手当	237	役員賞与引当金繰入額	110	株式報酬費用	577	交際費	168	減価償却費	22	支払手数料	311
広告宣伝費	239百万円																										
役員報酬	213																										
給与手当	192																										
交際費	101																										
減価償却費	12																										
支払手数料	300																										
役員報酬	326百万円																										
給与手当	237																										
役員賞与引当金繰入額	110																										
株式報酬費用	577																										
交際費	168																										
減価償却費	22																										
支払手数料	311																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	7,189	7,522,408	4,900,122	2,629,475
合計	7,189	7,522,408	4,900,122	2,629,475

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,522,408株は、単元未満株式の買取り6,191株、子会社保有自己株式の買受け7,516,217株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,900,122株は、単元未満株式の売渡し122株、第三者割当による自己株式処分4,900,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 9月29日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
該当事項はありません。	1. 借主側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,571百万円 1年超 5,891 ----- 合計 7,462 2. 貸主側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,595百万円 1年超 5,983 ----- 合計 7,578

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年 3月31日)			当事業年度 (平成19年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,499	101,697	81,198	1,448	34,152	32,704
関連会社株式	3,008	13,295	10,287	3,008	7,140	4,132
合計	23,507	114,993	91,485	4,456	41,293	36,836

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 881百万円</p> <p>繰越欠損金 81</p> <p>投資有価証券評価損 32</p> <p>未払賞与 18</p> <p>未払事業税等 8</p> <p>一括償却資産 3</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,025</p> <p>評価性引当額 <u>△1,025</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>—</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△1,676</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,676</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△1,676</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△41.2</u></p> <p>評価性引当額の増加 0.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>0.0</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 881百万円</p> <p>株式報酬費用 173</p> <p>未払事業税等 158</p> <p>投資有価証券評価損 113</p> <p>未払賞与 26</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,356</p> <p>評価性引当額 <u>△1,169</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>186</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△1,508</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,508</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△1,321</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△19.7</u></p> <p>間接税額控除に係る影響額 <u>△2.2</u></p> <p>評価性引当額の増加 2.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>その他 1.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.6</u></p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(株)バンプレストの完全子会社化

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,041円71銭	1株当たり純資産額 1,026円20銭
1株当たり当期純利益 101円62銭	1株当たり当期純利益 19円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 19円56銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	26,365	5,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,365	5,085
期中平均株式数(株)	259,452,088	259,790,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	182,608
(うち新株予約権)	(—)	(182,608)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 9月29日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 関係会社からの借入の実施について</p> <p>当社は、グループ金融政策の一環で当社にグループ会社の資金を集中することを目的として、平成18年4月3日付でバンダイネットワークス㈱、バンダイビジュアル㈱、㈱バンプレスト、㈱バンダイロジパルから、平成18年4月17日付で㈱サンライズから平成18年7月3日を返済期日として合計13,100百万円の借入を実施いたしました。</p> <p>2. 金銭交付による簡易株式交換について</p> <p>当社は、平成18年3月29日開催の取締役会における㈱バンプレストを完全子会社とする株式交換の決議、及び、同日付で締結した同社との株式交換契約に基づき、平成18年6月1日付で同社を完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、当社においては旧商法第358条第1項の定めに基づき、㈱バンプレストにおいては、産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の定めに基づき、旧商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う簡易株式交換であります。また、本株式交換は、産業活力再生特別措置法第12条の9の定めに基づく金銭交付による株式交換であります。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>平成19年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 自己株式の消却について</p> <p>平成19年6月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、実施いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)角川グループホールディングス	1,250,000	4,812
		東映(株)	4,030,000	2,659
		東映アニメーション(株)	280,000	924
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	442.44	588
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	436.57	467
		東宝(株)	196,140	451
		(株)チヨダ	130,000	375
		(株)東ハト	6,533	372
		マブチモーター(株)	50,000	364
		(株)サンリオ	190,000	330
		スルガ銀行(株)	132,000	202
		加賀電子(株)	89,859	190
		トーイン(株)	182,500	107
		その他 (32銘柄)	10,552,910	732
			計	17,090,821.01

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第429回 政府短期証券	4,000	3,998
		第433回 政府短期証券	2,000	1,998
		計	6,000	5,996

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ・バリュース株・オープン	146,738,705	195
		計	146,738,705	195

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36	—	—	36	9	5	27
工具器具及び備品	41	—	—	41	17	9	24
有形固定資産計	78	—	—	78	26	15	51
無形固定資産							
ソフトウェア	15	20	—	36	9	7	26
無形固定資産計	15	20	—	36	9	7	26
長期前払費用	—	100	—	100	2	2	97
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	—	110	—	—	110

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
当座預金	541
普通預金	115
定期預金	10,500
別段預金	7
合計	11,163

(b) 営業未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)バンダイ	45
(株)バンダイナムコゲームス	36
(株)ナムコ	25
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.	17
(株)バンプレスト	14
萬代（香港）有限公司 他	58
合計	198

回収状況及び滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{(A + D) \div 2}{B \div 365}$
222	2,137	2,161	198	91.6	35.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(c) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	
(株)バンダイ	89,085
(株)バンダイナムコゲームス	58,733
(株)ナムコ	52,110
(株)バンプレスト	20,161
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.	14,088
(株)サンライズ	6,326
NAMCO Holdings UK LTD.	4,584
(株)バンダイロジパル	3,672
萬代 (香港) 有限公司	1,691
BANDAI S. A.	1,457
BANDAI ESPANA S. A.	1,438
バンダイビジュアル(株)	998
BANDAI U. K. LTD.	903
BANDAI KOREA CO., LTD.	601
その他 (5社)	708
小計	256,562
関連会社株式	
(株)ハピネット	1,478
ピープル(株)	886
(株)創通エージェンシー	642
小計	3,008
合計	259,570

② 負債の部

(a) 関係会社短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)バンダイ	5,000
(株)バンダイナムコゲームス	4,500
バンダイビジュアル(株)	4,000
(株)サンライズ	3,500
(株)バンプレスト	3,000
バンダイネットワークス(株)	2,500
(株)バンダイロジパル	1,000
合計	23,500

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった(株)バンダイ及び(株)バンダイナムコゲームス（旧(株)ナムコ）の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表、及び当社を承継会社とする会社分割において分割会社となった(株)バンダイ及び(株)バンダイナムコゲームス（旧(株)ナムコ）の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社バンダイ)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			21,660		19,428	
2. 受取手形及び売掛金	※4		26,922		25,960	
3. 親会社株式			11,427		—	
4. たな卸資産			2,750		3,326	
5. 前渡金			1,190		759	
6. 短期貸付金			—		5,000	
7. 繰延税金資産			2,682		2,488	
8. その他			2,669		2,978	
9. 貸倒引当金			△118		△129	
流動資産合計			69,185	65.7	59,812	60.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	16,259		16,022		
減価償却累計額		8,391	7,867	8,700	7,321	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	1,743		1,703		
減価償却累計額		1,101	642	1,158	545	
(3) 工具器具及び備品		31,489		38,383		
減価償却累計額		23,277	8,212	28,496	9,886	
(4) 土地	※2		12,887		12,319	
(5) 建設仮勘定			392		435	
有形固定資産合計			30,002	28.5	30,508	30.9
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			63		—	
(2) のれん			—		380	
(3) その他			2,508		4,364	
無形固定資産合計			2,572	2.5	4,745	4.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		855		1,516	
(2) 長期貸付金		428		787	
(3) 繰延税金資産		1,391		964	
(4) その他		1,139		1,150	
(5) 貸倒引当金		△346		△757	
投資その他の資産合 計		3,468	3.3	3,660	3.7
固定資産合計		36,042	34.3	38,914	39.4
資産合計		105,227	100.0	98,727	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		17,036		14,837	
2. 短期借入金		7,000		2,000	
3. 1年以内償還予定の社 債		5,000		10,000	
4. 未払金		8,999		7,610	
5. 未払法人税等		1,095		2,202	
6. 役員賞与引当金		—		189	
7. 事業整理損失引当金		147		—	
8. その他		3,919		4,517	
流動負債合計		43,199	41.1	41,357	41.9
II 固定負債					
1. 社債		10,000		—	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	690		591	
3. 退職給付引当金		362		382	
4. 役員退職慰労引当金		312		—	
5. その他		132		108	
固定負債合計		11,497	10.9	1,082	1.1
負債合計		54,696	52.0	42,440	43.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	24,664	23.4	—	—
II 資本剰余金		6,397	6.1	—	—
III 利益剰余金		40,440	38.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△21,459	△20.4	—	—
V その他有価証券評価差額 金		487	0.5	—	—
資本合計		50,530	48.0	—	—
負債及び資本合計		105,227	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	24,664	—
2. 資本剰余金		—	—	6,397	—
3. 利益剰余金		—	—	46,025	—
株主資本合計		—	—	77,087	78.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	475	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	10	—
3. 土地再評価差額金	※2	—	—	△21,286	—
評価・換算差額等合計		—	—	△20,800	△21.1
純資産合計		—	—	56,287	57.0
負債純資産合計		—	—	98,727	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			274,391	100.0	136,227	100.0	
II 売上原価			158,017	57.6	82,780	60.8	
売上総利益			116,373	42.4	53,447	39.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		3,379			4,003		
2. 広告宣伝費		24,708			11,396		
3. 役員報酬及び給料手当		17,975			9,078		
4. 退職給付費用		793			602		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			188		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		145			19		
7. 減価償却費		3,239			2,998		
8. 研究開発費	※1	11,652			7,235		
9. 支払手数料		4,504			2,024		
10. 旅費交通費		2,317			1,299		
11. 賃借料		3,346			810		
12. 貸倒引当金繰入額		70			91		
13. その他		9,364	81,497	29.7	4,859	44,607	32.7
営業利益			34,875	12.7	8,840	6.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		660			47		
2. 受取配当金		208			203		
3. 賃貸料収入		318			504		
4. デリバティブ評価益		329			—		
5. 持分法による投資利益		98			—		
6. 業務受託収入		221			127		
7. その他		277	2,115	0.8	231	1,115	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		211			115		
2. 為替差損		126			—		
3. 貸与資産経費		84			186		
4. その他		82	504	0.2	11	313	0.2
経常利益			36,486	13.3	9,642	7.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	182		211	
2. 投資有価証券売却益		291		5	
3. 親会社株式売却益		—		1,983	
4. 貸倒引当金戻入額		58		8	
5. 事業整理損失引当金戻入額		—		13	
6. 国庫補助金等収入		—		102	
7. 株式報酬受入益		—	533	100	2,425
				0.2	1.8
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	260		—	
2. 固定資産除却損	※4	383		266	
3. 減損損失	※5	2,470		486	
4. 固定資産臨時償却費	※6	—		246	
5. 和解金		55		3	
6. 事業整理損失		296		—	
7. 事業整理損失引当金繰入額		147		—	
8. 投資有価証券評価損		213		—	
9. 関係会社株式評価損		17		10	
10. 差入保証金評価損		2		—	
11. 持分変動損失		20		—	
12. 関係会社整理損失		—		38	
13. 関係会社株式売却損		—		79	
14. 固定資産圧縮損		—		100	
15. 貸倒引当金繰入額		480	4,348	313	1,543
				1.6	1.2
税金等調整前当期純利益			32,671	11.9	10,524
法人税、住民税及び事業税		11,363		3,035	
法人税等調整額		3,685	15,049	5.5	3,578
少数株主利益			1,782	0.6	—
当期純利益			15,839	5.8	6,945
					5.1

③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			23,799
II 資本剰余金増加高			
新株予約権等の権利行使に伴う剰余金増加高		198	198
III 資本剰余金減少高			
会社分割に伴う剰余金減少高		17,600	17,600
IV 資本剰余金期末残高			6,397
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			102,225
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		15,839	
2. 連結除外に伴う剰余金増加高		29	
3. 新規持分法適用に伴う剰余金増加高		15	
4. 土地再評価差額金取崩額		303	16,186
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		19,043	
2. 役員賞与		272	
3. 会社分割に伴う剰余金減少高		58,654	77,971
IV 利益剰余金期末残高			40,440

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,664	6,397	40,440	71,502
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△989	△989
役員賞与(注)			△197	△197
当期純利益			6,945	6,945
土地再評価差額金取崩額			△173	△173
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,585	5,585
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,664	6,397	46,025	77,087

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	487	—	△21,459	△20,971	50,530
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△989
役員賞与(注)					△197
当期純利益					6,945
土地再評価差額金取崩額					△173
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△12	10	173	170	170
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△12	10	173	170	5,756
平成19年3月31日 残高 (百万円)	475	10	△21,286	△20,800	56,287

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		32,671	10,524
減価償却費		7,826	8,202
減損損失		2,470	486
固定資産臨時償却費		—	246
連結調整勘定償却額		98	—
のれん償却額		—	98
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△183	395
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	188
事業整理損失引当金の増減額 (減少: △)		147	△147
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		37	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△86	△321
受取利息及び受取配当金		△868	△251
支払利息		211	115
為替差損益 (差益: △)		△50	△8
有価証券売却損益 (売却益: △)		△8	—
持分法による投資損益 (利益: △)		△98	—
固定資産除却損		383	266
固定資産売却損益 (売却益: △)		77	△211
投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△291	73
親会社株式売却益		—	△1,983
投資有価証券評価損		231	10
売上債権の増減額 (増加: △)		3,020	2,610
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,074	△105
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,032	△3,311
未払金の増減額 (減少: △)		129	△1,470
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△66	653
役員賞与の支払額		△337	△197
その他		70	△866
小計		45,342	14,935

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		1,060	249
利息の支払額		△354	△111
法人税等の支払額		△10,481	△1,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,568	13,145
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△384	—
定期預金の払戻しによる収入		529	—
有価証券の売却による収入		499	—
親会社株式の売却による収入		—	12,639
有形固定資産の取得による支出		△8,141	△8,455
有形固定資産の売却による収入		1,147	507
無形固定資産の取得による支出		△2,527	△2,806
無形固定資産の売却による収入		—	45
投資有価証券の取得による支出		△12,076	△51
投資有価証券の売却による収入		351	58
連結子会社株式の取得による支出		△38	—
連結子会社株式の売却による収入		313	—
非連結子会社の減資による収入		150	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	△1,780	△318
貸付による支出		△527	△5,400
貸付金の回収による収入		489	108
その他		△150	276
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,145	△3,396

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (純額) (減少: △)		4,546	△6,000
長期借入金の返済による支出		△413	—
社債の償還による支出		△10,000	△5,000
株式の発行による収入		396	—
少数株主の払込みによる収入		20	—
自己株式の取得による支出		△4	—
配当金の支払額		△19,043	△989
少数株主への配当金の支払額		△415	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,912	△11,989
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		959	8
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△10,531	△2,231
VI 現金及び現金同等物の期首残高		88,517	21,660
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		△860	—
VIII 会社分割に伴う現金及び現金同等物の 減少額		△55,464	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,660	19,428

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社の数は31社であります。</p> <p>主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>(株)バンプレスト バンダイビジュアル(株) バンダイネットワークス(株) (株)バンダイロジパル BANDAI AMERICA INC. BANDAI S. A. 萬代(香港)有限公司</p> <p>なお、BANDAI GAMES INC.は新規設立のため、(株)VIBEは株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に加え、(株)パルボックスは清算終了のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成17年4月1日付で、(株)バンウェーブと(株)バンポケットが、(株)バンウェーブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売(株)に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>子会社のうち、(株)サンリンク沖縄等の18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>持分法を適用している関連会社は次の4社であります。</p> <p>(株)ハピネット (株)創通エージェンシー (株)東ハト ピープル(株)</p> <p>なお、ピープル(株)については株式を追加取得し関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社の数は8社であります。</p> <p>連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>(株)メガハウス (株)ポピー (株)セイカ (株)バナレックス (株)シーズ (株)プレックス (株)サンリンク (株)シー・シー・ピー</p> <p>なお、(株)シー・シー・ピーは株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>また、平成19年3月1日付で、(株)プレックスと(株)ポピーが、(株)プレックスを存続会社として合併しております。</p> <p>さらに、平成19年3月1日付で、(株)バナレックスと(株)ナムコ・サポーターズが、(株)バナレックスを存続会社として合併し、社名を(株)バンダイナムコビジネスサービスに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>子会社のうち、(株)サンリンク沖縄等の7社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
3. 会社分割による連結範囲及び持分法の適用の異動に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社（18社）及び関連会社（4社）はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(1) ㈱バンダイナムコホールディングスに承継させた会社分割 当社は平成17年12月1日付で当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を持株会社である㈱バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割を行いました。 この分割日以後、当社の連結の範囲及び持分法の適用から除外された子会社及び関連会社は次のとおりであります。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社（7社）及び関連会社（1社）は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="496 906 611 1072">事業の種類別セグメントの名称</th> <th data-bbox="611 906 970 1072">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="496 1072 611 1349">トイホビー事業</td> <td data-bbox="611 1072 970 1349"> ㈱東ハト、ピープル㈱、 BANDAI AMERICA INC.、 BANDAI S. A.、BANDAI U. K. LTD.、BANDAI ESPANA S. A.、 萬代（香港）有限公司、 BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.、 BANDAI KOREA CO., LTD.、 BHK TRADING LTD. </td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 1349 611 1487">アミューズメント施設事業</td> <td data-bbox="611 1349 970 1487"> ㈱プレジャーキャスト、 ㈱花やしき </td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 1487 611 1624">ゲームコンテンツ事業</td> <td data-bbox="611 1487 970 1624"> ㈱バンプレスト、㈱バンプレソフト、バンプレスト販売㈱、 BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO (H. K.) LTD. </td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 1624 611 1727">ネットワーク事業</td> <td data-bbox="611 1624 970 1727"> バンダイネットワークス㈱、㈱VIBE </td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 1727 611 1865">映像音楽コンテンツ事業</td> <td data-bbox="611 1727 970 1865"> バンダイビジュアル㈱、㈱サンライズ、㈱バンダイチャンネル、 BANDAI ENTERTAINMENT INC. </td> </tr> <tr> <td data-bbox="496 1865 611 1976">その他事業</td> <td data-bbox="611 1865 970 1976"> ㈱バンダイロジパル、㈱アートプレスト、㈱創通エージェンシー、 ㈱ハピネット </td> </tr> </tbody> </table>	事業の種類別セグメントの名称	会社名	トイホビー事業	㈱東ハト、ピープル㈱、 BANDAI AMERICA INC.、 BANDAI S. A.、BANDAI U. K. LTD.、BANDAI ESPANA S. A.、 萬代（香港）有限公司、 BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.、 BANDAI KOREA CO., LTD.、 BHK TRADING LTD.	アミューズメント施設事業	㈱プレジャーキャスト、 ㈱花やしき	ゲームコンテンツ事業	㈱バンプレスト、㈱バンプレソフト、バンプレスト販売㈱、 BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO (H. K.) LTD.	ネットワーク事業	バンダイネットワークス㈱、㈱VIBE	映像音楽コンテンツ事業	バンダイビジュアル㈱、㈱サンライズ、㈱バンダイチャンネル、 BANDAI ENTERTAINMENT INC.	その他事業	㈱バンダイロジパル、㈱アートプレスト、㈱創通エージェンシー、 ㈱ハピネット	
	事業の種類別セグメントの名称	会社名														
	トイホビー事業	㈱東ハト、ピープル㈱、 BANDAI AMERICA INC.、 BANDAI S. A.、BANDAI U. K. LTD.、BANDAI ESPANA S. A.、 萬代（香港）有限公司、 BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.、 BANDAI KOREA CO., LTD.、 BHK TRADING LTD.														
	アミューズメント施設事業	㈱プレジャーキャスト、 ㈱花やしき														
	ゲームコンテンツ事業	㈱バンプレスト、㈱バンプレソフト、バンプレスト販売㈱、 BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO (H. K.) LTD.														
	ネットワーク事業	バンダイネットワークス㈱、㈱VIBE														
	映像音楽コンテンツ事業	バンダイビジュアル㈱、㈱サンライズ、㈱バンダイチャンネル、 BANDAI ENTERTAINMENT INC.														
その他事業	㈱バンダイロジパル、㈱アートプレスト、㈱創通エージェンシー、 ㈱ハピネット															
トイホビー事業	㈱東ハト、ピープル㈱、 BANDAI AMERICA INC.、 BANDAI S. A.、BANDAI U. K. LTD.、BANDAI ESPANA S. A.、 萬代（香港）有限公司、 BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.、 BANDAI KOREA CO., LTD.、 BHK TRADING LTD.															
アミューズメント施設事業	㈱プレジャーキャスト、 ㈱花やしき															
ゲームコンテンツ事業	㈱バンプレスト、㈱バンプレソフト、バンプレスト販売㈱、 BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO (H. K.) LTD.															
ネットワーク事業	バンダイネットワークス㈱、㈱VIBE															
映像音楽コンテンツ事業	バンダイビジュアル㈱、㈱サンライズ、㈱バンダイチャンネル、 BANDAI ENTERTAINMENT INC.															
その他事業	㈱バンダイロジパル、㈱アートプレスト、㈱創通エージェンシー、 ㈱ハピネット															

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>承継された連結子会社につきましては、会社分割期日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>なお、持分法を適用している関連会社（4社）は㈱バンダイナムコホールディングスに承継させ、分割日以後、当社の持分法の適用から除外されました。</p> <p>また、非連結子会社（18社）のうち12社及び持分法を適用していない関連会社（4社）は㈱バンダイナムコホールディングスに承継させました。</p> <p>(2) ㈱バンダイナムコゲームスに承継させた会社分割</p> <p>平成18年3月31日付で、㈱ナムコはアミューズメント施設事業を新設会社に承継させる会社分割を行い、同日、当社はゲームコンテンツ事業を㈱ナムコに承継させる会社分割を行い、ゲームコンテンツ事業を統合しました。また、㈱ナムコは同日付で㈱バンダイナムコゲームスに社名変更いたしました。</p> <p>この分割により㈱ベック株式が㈱バンダイナムコゲームスに承継され、分割日以後、当社の連結の範囲から除外し、会社分割期日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)VIBE <p>連結子会社のうち、決算日が2月末日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> バンダイビジュアル(株) (株)メガハウス (株)ポピー (株)サンライズ (株)セイカ (株)バンダイロジパル (株)バナレックス (株)ベック (株)シーズ (株)プレックス (株)サンリンク (株)バンダイチャンネル (株)プレジャーキャスト (株)花やしき バンプレスト販売(株) <p>連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> (株)アートプレスト <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社</p> <ul style="list-style-type: none"> BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI GAMES INC. BANDAI S. A. BANDAI U. K. LTD. BANDAI ESPANA S. A. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO(H. K.)LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. BANDAI KOREA CO., LTD. <p>いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定してお ります。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合への出資 については組合財産の持分相当 額を投資有価証券として計上 し、組合の営業により獲得した 損益の持分相当額を当期の損益 として計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備を除 く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年 在外連結子会社 主として見積耐用年数による定 額法 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してお ります。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備を除 く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 2～5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>② 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当社及び連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 1～5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ188百万円減少しております。</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、従来の制度による未払分については、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約 ・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(セグメント情報)</p> <p>当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容につきましては、「(1)連結財務諸表、注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p> <p>(持分変動によるみなし売却損益)</p> <p>従来、連結子会社等に対する持分比率の減少による持分変動差額につきましては、「連結財務諸表原則」(企業会計審議会 最終改正平成9年6月6日)第四、五、3ただし書きにより、連結剰余金に直接加減しておりましたが、当連結会計年度より当該差額を特別損益として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、発生の頻度、金額の異常性等を勘案した結果、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがないと判断したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は20百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は56,276百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ100百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました貸与資産経費は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「貸与資産経費」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれる貸与資産経費は46百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、「短期貸付金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は67百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度は29百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ゲームソフトの会計処理)</p> <p>ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理しておりましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当連結会計年度より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理（制作段階における支出額を前渡金またはたな卸資産として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理）を適用しております。</p> <p>なお、ゲームコンテンツ事業は会社分割により㈱バンダイナムコゲームス等に承継されております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>従来、データカードダスの筐体及びソフトウェアについては、耐用年数5年として減価償却を行ってまいりましたが、競争激化による商品サイクルの短縮化に伴い、当連結会計年度より筐体については3年、ソフトウェアについては1年に耐用年数を変更いたしました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費に減価償却費を560百万円追加計上するとともに、過年度分について特別損失に「固定資産臨時償却費」を246百万円計上しました。この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ560百万円減少し、税金等調整前当期純利益は806百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 336 734 406"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>296百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は883百万円であります。 <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式98,958,764株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	296百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="873 336 1380 406"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>172百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 <p>※3. 圧縮記帳 圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。</p> <table data-bbox="873 1174 1410 1319"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="873 1537 1410 1572"> <tr> <td>受取手形</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	投資有価証券 (株式)	172百万円	内訳	金額	建物及び構築物	73百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	合計	100百万円	受取手形	130百万円
投資有価証券 (株式)	296百万円														
投資有価証券 (株式)	172百万円														
内訳	金額														
建物及び構築物	73百万円														
機械装置及び運搬具	26百万円														
合計	100百万円														
受取手形	130百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、11,652百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の主要なものは、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の主要なものは、工具器具及び備品、建物及び構築物の除却によるものであります。</p> <p>※5. 減損損失 当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務体質の健全化のため、当連結会計年度において以下の処分予定資産及び無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県松戸市</td> <td>郊外型文化施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※6. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	—	連結調整勘定	1,619百万円	千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及び構築物等	825	東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25	合計			2,470	<p>※1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、7,235百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の主要なものは、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の主要なものは、工具器具及び備品、建物及び構築物の除却によるものであります。</p> <p>※5. 減損損失 当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各事業部門を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務体質の健全化のため、当連結会計年度において以下の処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県下都賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>栃木県下都賀郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定に当たっては、土地については正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価、売却予定額等に基づいて評価しております。その他の資産については使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※6. 固定資産臨時償却費は、一部の工具器具及び備品とソフトウェアの耐用年数を工具器具及び備品は5年から3年に、ソフトウェアは5年から1年に変更したことに伴い、過年度における償却差額について、臨時償却したものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	栃木県下都賀郡	遊休資産	土地、建物及び構築物等	270百万円	栃木県下都賀郡	遊休資産	土地、建物及び構築物等	115	静岡県静岡市	処分予定資産	土地	76	東京都台東区	遊休資産	土地、建物及び構築物等	23	合計			486
場所	用途	種類	減損損失																																										
東京都港区	—	連結調整勘定	1,619百万円																																										
千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及び構築物等	825																																										
東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25																																										
合計			2,470																																										
場所	用途	種類	減損損失																																										
栃木県下都賀郡	遊休資産	土地、建物及び構築物等	270百万円																																										
栃木県下都賀郡	遊休資産	土地、建物及び構築物等	115																																										
静岡県静岡市	処分予定資産	土地	76																																										
東京都台東区	遊休資産	土地、建物及び構築物等	23																																										
合計			486																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,958	—	—	98,958
合計	98,958	—	—	98,958
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	989	10	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(注)「効力発生日」には、支払開始日を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,463	利益剰余金	35	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,660百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">21,660</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱VIBEを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△252</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,000</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△219</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,780</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に会社分割により、当社から㈱バンダイナムコホールディングス及び㈱バンダイナムコゲームスに承継された資産とそれに伴い連結の範囲から除外された子会社の資産、負債の合計額(ただし、当該子会社に対する子会社株式勘定を除く)は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">106,746百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,217</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">139,964</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,782</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,931</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">38,714</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,660百万円	現金及び現金同等物	21,660	流動資産	596百万円	固定資産	92	連結調整勘定	1,610	流動負債	△252	固定負債	△38	少数株主持分	△8	同社株式の取得価額	2,000	同社の現金及び現金同等物	△219	差引：同社取得のための支出	1,780	流動資産	106,746百万円	固定資産	33,217	資産合計	139,964	流動負債	34,782	固定負債	3,931	負債合計	38,714	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,428百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">19,428</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱シー・シー・ピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,464</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">568</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△249</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">318</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,428百万円	現金及び現金同等物	19,428	流動資産	2,399百万円	固定資産	322	のれん	416	流動負債	△2,464	固定負債	△104	同社株式の取得価額	568	同社の現金及び現金同等物	△249	差引：同社取得のための支出	318
現金及び預金勘定	21,660百万円																																																						
現金及び現金同等物	21,660																																																						
流動資産	596百万円																																																						
固定資産	92																																																						
連結調整勘定	1,610																																																						
流動負債	△252																																																						
固定負債	△38																																																						
少数株主持分	△8																																																						
同社株式の取得価額	2,000																																																						
同社の現金及び現金同等物	△219																																																						
差引：同社取得のための支出	1,780																																																						
流動資産	106,746百万円																																																						
固定資産	33,217																																																						
資産合計	139,964																																																						
流動負債	34,782																																																						
固定負債	3,931																																																						
負債合計	38,714																																																						
現金及び預金勘定	19,428百万円																																																						
現金及び現金同等物	19,428																																																						
流動資産	2,399百万円																																																						
固定資産	322																																																						
のれん	416																																																						
流動負債	△2,464																																																						
固定負債	△104																																																						
同社株式の取得価額	568																																																						
同社の現金及び現金同等物	△249																																																						
差引：同社取得のための支出	318																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	13	9	4	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	10	9	1
工具器具 及び備品	157	39	117	工具器具 及び備品	170	70	99
(無形固定資産) ソフトウェア	9	5	3	(無形固定資産) ソフトウェア	6	3	2
合計	180	54	125	合計	186	83	103
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 36百万円				1年以内 36百万円			
1年超 89				1年超 66			
合計 125				合計 103			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 129百万円				支払リース料 38百万円			
減価償却費相当額 129				減価償却費相当額 38			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内 5百万円				1年以内 5百万円			
1年超 10				1年超 5			
合計 15				合計 10			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

2. 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	2,512	1,150	1,362
機械装置及び 運搬具	13	10	2
(無形固定資産) ソフトウェア	392	277	114
合計	2,918	1,438	1,479

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	843百万円
1年超	768
合計	1,611

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	495百万円
減価償却費	453

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	3,945	1,875	2,070
機械装置及び 運搬具	13	12	-
(無形固定資産) ソフトウェア	230	164	65
合計	4,189	2,052	2,136

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,325百万円
1年超	990
合計	2,315

(注) 同左

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	1,294百万円
減価償却費	1,205

(減損損失について)

同左

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	9	9	—	20	20	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9	9	—	20	20	—
合計		9	9	—	20	20	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	10,679	11,492	812	225	1,016	790
	(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,679	11,492	812	225	1,016	790
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	7	6	—	8	6	△1
	(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7	6	—	8	6	△1
合計		10,687	11,499	811	233	1,022	788

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度200百万円あります。

なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの……………回復可能性がないと判断した銘柄

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額	351百万円	12,651百万円
売却益の合計額	300	1,989
売却損の合計額	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	477
① 非上場株式	413
② その他	63
(2) 子会社株式及び関連会社株式	296
非上場株式	296

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	300
① 非上場株式	239
② その他	61
(2) 子会社株式及び関連会社株式	172
非上場株式	172

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）				当連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	—	9	—	—	—	20	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	9	—	—	—	20	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>為替及び金利の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。これらの金融取引は、事業活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の処理方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>為替の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引を利用しております。この金融取引は、事業活動に伴う為替相場の変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の処理方法」に記載のとおりであります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社

確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、総合設立型厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成17年1月28日付で当該厚生年金基金が解散したことにあわせ、平成17年4月1日より確定拠出型退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

昭和59年3月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。

国内連結子会社

(一部連結子会社を除く)

確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

また、一部連結子会社が設けておりました厚生年金基金制度につきましては、平成17年1月28日付で当該厚生年金基金が解散したことにあわせ、確定拠出型退職年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△5,083百万円	△5,732百万円
② 年金資産	4,381	5,251
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△702	△480
④ 未認識数理計算上の差異	340	125
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	△27
⑥ 連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤)	△362	△382
⑦ 退職給付引当金	△362	△382

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額(掛金拠出金割合にて算定)は、前連結会計年度末296百万円、当連結会計年度末303百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	681百万円	541百万円
② 利息費用	113	99
③ 期待運用収益	△94	△89
④ 数理計算上の差異の処理額	174	107
⑤ 過去勤務債務の処理額	—	△1
⑥ 退職給付費用 (①～⑤計)	875	656

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度11百万円、当連結会計年度12百万円であります。また、割増退職金は、前連結会計年度174百万円、当連結会計年度109百万円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出型退職年金制度を設けている当社及び一部の連結子会社の確定拠出金額は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	2.0%～3.0%	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—	11年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>前渡金償却費</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,551</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,557</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△333</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△150</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,072</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,682百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,391</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,323百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△890</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△690</td></tr> </table>	未払賞与	1,111百万円	繰越欠損金	971	減損損失	650	前渡金償却費	574	固定資産償却超過額	497	未払事業税等	366	たな卸資産評価損	255	その他	1,123	繰延税金資産小計	5,551	評価性引当額	△994	繰延税金資産合計	4,557	その他有価証券評価差額金	△333	固定資産圧縮積立金	△150	繰延税金負債合計	△484	繰延税金資産の純額	4,072	流動資産－繰延税金資産	2,682百万円	固定資産－繰延税金資産	1,391	土地の再評価に係る繰延税金資産	9,323百万円	評価性引当額	△9,122	繰延税金資産合計	200	土地の再評価に係る繰延税金負債	△890	繰延税金負債の純額	△690	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">883</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>前渡金償却費</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,268</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,906</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△324</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△473</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,432</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,488百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,185百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△783</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△591</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,031百万円	未払賞与	883	固定資産償却超過額	538	前渡金償却費	511	減損損失	497	たな卸資産評価損	450	未払事業税等	239	その他	1,112	繰延税金資産小計	5,268	評価性引当額	△1,362	繰延税金資産合計	3,906	その他有価証券評価差額金	△324	固定資産圧縮積立金	△141	その他	△7	繰延税金負債合計	△473	繰延税金資産の純額	3,432	流動資産－繰延税金資産	2,488百万円	固定資産－繰延税金資産	964	流動負債－その他	7	(繰延税金負債)		固定負債－その他	12	(繰延税金負債)		土地の再評価に係る繰延税金資産	9,185百万円	評価性引当額	△8,993	繰延税金資産合計	192	土地の再評価に係る繰延税金負債	△783	繰延税金負債の純額	△591
未払賞与	1,111百万円																																																																																																		
繰越欠損金	971																																																																																																		
減損損失	650																																																																																																		
前渡金償却費	574																																																																																																		
固定資産償却超過額	497																																																																																																		
未払事業税等	366																																																																																																		
たな卸資産評価損	255																																																																																																		
その他	1,123																																																																																																		
繰延税金資産小計	5,551																																																																																																		
評価性引当額	△994																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,557																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△333																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△150																																																																																																		
繰延税金負債合計	△484																																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,072																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	2,682百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,391																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,323百万円																																																																																																		
評価性引当額	△9,122																																																																																																		
繰延税金資産合計	200																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△890																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△690																																																																																																		
繰越欠損金	1,031百万円																																																																																																		
未払賞与	883																																																																																																		
固定資産償却超過額	538																																																																																																		
前渡金償却費	511																																																																																																		
減損損失	497																																																																																																		
たな卸資産評価損	450																																																																																																		
未払事業税等	239																																																																																																		
その他	1,112																																																																																																		
繰延税金資産小計	5,268																																																																																																		
評価性引当額	△1,362																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,906																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△324																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△141																																																																																																		
その他	△7																																																																																																		
繰延税金負債合計	△473																																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,432																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	2,488百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	964																																																																																																		
流動負債－その他	7																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																			
固定負債－その他	12																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																			
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,185百万円																																																																																																		
評価性引当額	△8,993																																																																																																		
繰延税金資産合計	192																																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△783																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△591																																																																																																		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
評価性引当額の増減(減少:△) 4.3	過年度法人税等 2.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
住民税均等割額 0.2	評価性引当額の増減(減少:△) 1.4
IT投資促進税制等税額控除 △0.4	役員賞与 0.7
受取配当金の益金不算入 △0.1	住民税均等割額 0.4
その他 0.6	親会社株式売却に係る税務上損失額等 △12.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.1</u>	受取配当金の益金不算入 △0.3
	その他 <u>△0.4</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.0</u>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネットワ ーク事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	177,768	3,003	51,539	9,168	27,407	5,502	274,391	—	274,391
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,082	114	3,523	221	816	7,098	14,857	(14,857)	—
計	180,851	3,118	55,063	9,389	28,223	12,601	289,248	(14,857)	274,391
営業費用	160,877	2,928	47,421	7,955	22,070	11,647	252,900	(13,385)	239,515
営業利益	19,974	189	7,642	1,434	6,153	954	36,348	(1,472)	34,875
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出									
資産	59,974	—	—	—	—	5,291	65,265	39,961	105,227
減価償却費	5,029	424	361	104	308	1,078	7,306	520	7,826
減損損失	825	—	25	1,619	—	—	2,470	—	2,470
資本的支出	9,095	332	292	149	350	351	10,571	98	10,669

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計処理の変更)

従来、事業区分につきましては、「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分によっておりましたが、当連結会計年度より「トイホビー事業」、「アミューズメント施設事業」、「ゲームコンテンツ事業」、「ネットワーク事業」、「映像音楽コンテンツ事業」及び「その他事業」の6区分に変更いたしました。

これは、バンダイナムコグループが、各事業を戦略ビジネスユニット単位で統括しグループ経営を行うことに伴い、バンダイグループの事業セグメントをバンダイナムコグループの戦略ビジネスユニットに沿った区分に変更しなおしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により作成すると次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	トイホ ビー事 業 (百万円)	アミュー ズメン ト施 設事 業 (百万円)	ゲー ムコ ンテ ンツ 事 業 (百万円)	ネッ トワ ーク 事 業 (百万円)	映像 音 楽コ ンテ ンツ 事 業 (百万円)	その 他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	165,943	2,941	52,194	9,886	33,045	5,934	269,945	—	269,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,349	49	1,303	250	833	9,117	12,904	(12,904)	—
計	167,293	2,991	53,497	10,136	33,878	15,051	282,849	(12,904)	269,945
営業費用	154,486	3,363	48,208	8,471	28,618	14,112	257,260	(11,712)	245,547
営業利益(損失:△)	12,807	△371	5,289	1,665	5,260	938	25,589	(1,191)	24,398
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	106,332	15,085	19,442	12,548	31,229	15,284	199,923	40,366	240,290
減価償却費	4,569	834	274	126	429	1,137	7,371	574	7,946
減損損失	589	—	38	—	—	—	628	900	1,528
資本的支出	6,064	2,928	240	145	540	795	10,715	823	11,539

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト、アミューズメント施設向け機器及び景品等
- (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,172百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,713百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業区分の方法については、従来、「トイホビー事業」、「アミューズメント施設事業」、「ゲームコンテンツ事業」、「ネットワーク事業」、「映像音楽コンテンツ事業」及び「その他事業」の6区分によっておりましたが、前連結会計年度に会社分割を行ったことに伴い、当連結会計年度より、「トイホビー事業」と「その他事業」の2区分となり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「トイホビー事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロ ッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,780	19,069	25,197	10,343	274,391	—	274,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,838	1,098	13	21,105	27,055	(27,055)	—
計	224,619	20,168	25,210	31,448	301,447	(27,055)	274,391
営業費用	192,605	22,019	20,863	29,226	264,715	(25,200)	239,515
営業利益(損失:△)	32,013	△1,851	4,347	2,221	36,731	(1,855)	34,875
II 資産	61,513	—	—	—	61,513	43,713	105,227

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,172百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,713百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	20,081	25,583	10,913	56,577
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	274,391
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.3	9.3	4.0	20.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	(被所有) 100.0	兼任 1名	当社の経営管理	資金の借入	5,000	短期借入金	5,000
								利息の支払 (注) 2	-	未払費用	-
								会社分割による承継 承継資産 合計(注) 2	29,350	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の利率については市場金利を勘案して合理的に決定されております。

平成17年12月 1日付で、当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を持株会社である㈱バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割を行いました。上記資産については、すべて帳簿価額にて承継し、この分割による株式の割当及び分割交付金の支払は行っておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	一條 和生	-	-	当社取締役	-	-	-	研修業務に関する報酬 (注) 2	3	-	-
役員	柳瀬 康治	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注) 3	2	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取締役一條和生は平成17年 6月23日付で就任し、平成17年 9月28日付で退任しておりますので、在任期間の取引金額を記載しております。

3. 監査役柳瀬康治は平成17年 9月28日付で退任しておりますので、退任日までの取引金額を記載しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ハピネット	東京都台東区	2,751	玩具、ビデオゲーム、アミューズメント関連商材卸売業	-	-	当社の販売代理店	当社の製品等の販売 (注) 2	32,138 (注) 3	売掛金	12,181 (注) 3

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ハピネットとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

3. 平成17年12月 1日付の会社分割に伴い、㈱ハピネットは関連会社に該当しなくなったため、会社分割までの取引金額及び残高を記載しております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)バンダイナムコゲームス	東京都大田区	15,000	家庭用ゲームコンテンツの企画・開発販売等	—	—	—	会社分割による承継 承継資産 合計(注)2	4,964	—	—

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成18年3月31日付で、当社のゲームコンテンツ事業を(株)ナムコ(資産承継後、(株)バンダイナムコゲームスに社名変更)に承継させる会社分割を行いました。

上記資産については、すべて帳簿価額にて承継し、この分割による株式の割当及び分割交付金の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	(被所有) 100.0	兼任 1名	当社の 経営管理	金銭の貸付	5,000	短期貸付金	5,000
								利息の受取 (注)2	1	未収収益	—
								親会社株式の 売却(注)3			
								売却代金	12,639	—	—
								売却益	1,983	—	—
配当の受取	170	—	—								

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利率については市場金利を勘案して合理的に決定されております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 親会社株式の売却価格は、市場価格を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)バンプレスト	東京都台東区	3,020	ゲームソフト及びアミューズメント機器等の製造・販売	—	—	ゲーム機の購入	建物の賃貸 (注)3	172	—	—
								ゲーム機器の購入	1,870	—	—

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

3. 建物の賃貸については、市場価格等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	508円63銭	1株当たり純資産額	568円79銭
1株当たり当期純利益	158円21銭	1株当たり当期純利益	70円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	158円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,839	6,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	197	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(197)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,642	6,945
期中平均株式数(株)	98,867,876	98,958,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△1	—
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	(△1)	(—)
普通株式増加数(株)	5,585	—
(うち新株予約権)	(5,585)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<関係会社> バンダイネットワークス㈱ 平成16年6月23日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)バンダイ	第5回無担保社債	平成15年 3月28日	5,000	—	0.600	なし	平成19年 3月28日
(株)バンダイ	第6回無担保社債	平成15年 3月28日	10,000	10,000 (10,000)	0.690	なし	平成20年 3月28日
合計	—	—	15,000	10,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	—

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,000	2,000	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,000	2,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			17,730		15,406	
2. 受取手形	※5		1,655		1,477	
3. 売掛金	※2		23,000		21,273	
4. 親会社株式			11,427		—	
5. 商品			1,167		1,407	
6. 製品			192		122	
7. 原材料			16		77	
8. 仕掛品			89		17	
9. 貯蔵品			27		22	
10. 前渡金			1,114		713	
11. 前払金			563		574	
12. 前払費用			185		247	
13. 短期貸付金	※2		1,430		8,410	
14. 未収入金			1,454		1,724	
15. 繰延税金資産			2,459		2,261	
16. その他			14		38	
17. 貸倒引当金			△112		△105	
流動資産合計			62,415	62.3	53,669	57.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※4	14,812		14,694		
減価償却累計額		7,326	7,486	7,704	6,989	
(2) 構築物		732		715		
減価償却累計額		581	150	592	123	
(3) 機械及び装置	※4	1,356		1,373		
減価償却累計額		756	600	865	507	
(4) 車両及び運搬具		38		33		
減価償却累計額		27	10	26	6	
(5) 工具器具及び備品		26,053		30,602		
減価償却累計額		19,673	6,380	23,320	7,282	
(6) 土地	※3		13,056		12,488	
(7) 建設仮勘定			375		409	
有形固定資産合計			28,060	28.0	27,806	29.8

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,162		4,088	
(2) その他		50		49	
無形固定資産合計		2,213	2.2	4,137	4.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		476		1,256	
(2) 関係会社株式		3,619		4,061	
(3) 出資金		82		159	
(4) 長期貸付金		317		367	
(5) 関係会社長期貸付金		2,253		1,925	
(6) 破産更生債権等		28		30	
(7) 長期前払費用		13		5	
(8) 繰延税金資産		903		526	
(9) その他		606		361	
(10) 貸倒引当金		△766		△990	
投資その他の資産合計		7,534	7.5	7,704	8.3
固定資産合計		37,808	37.7	39,648	42.5
資産合計		100,224	100.0	93,318	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,754		1,323	
2. 買掛金		14,363		12,264	
3. 親会社からの短期借入金		5,000		—	
4. 1年以内償還予定の社債		5,000		10,000	
5. 未払金		8,785		7,241	
6. 未払法人税等		918		2,126	
7. 未払消費税等		—		690	
8. 未払費用		3,023		2,670	
9. 預り金		63		53	
10. 前受収益		40		44	
11. 役員賞与引当金		—		164	
12. 事業整理損失引当金		147		—	
13. その他		104		231	
流動負債合計		39,201	39.1	36,808	39.4

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債			10,000		—
2. 退職給付引当金			108		17
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※3		680		582
4. その他			127		43
固定負債合計			10,917	10.9	642
負債合計			50,118	50.0	37,451
(資本の部)					
I 資本金	※1		24,664	24.6	—
II 資本剰余金					
資本準備金		6,397		—	
資本剰余金合計			6,397	6.4	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		230		—	
(2) 別途積立金		46,043		—	
2. 当期末処理損失		5,987		—	
利益剰余金合計			40,286	40.2	—
IV 土地再評価差額金	※3		△21,706	△21.7	—
V その他有価証券評価差額 金			464	0.5	—
資本合計			50,105	50.0	—
負債及び資本合計			100,224	100.0	—

区分	注記 番号	第58期 (平成18年3月31日)		第59期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	24,664	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,397	
資本剰余金合計			—	6,397	
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		206	
別途積立金		—		39,043	
繰越利益剰余金		—		6,631	
利益剰余金合計			—	45,882	
株主資本合計			—	76,944	82.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	456	
2. 繰延ヘッジ損益			—	△0	
3. 土地再評価差額金	※3		—	△21,533	
評価・換算差額等合計			—	△21,077	△22.6
純資産合計			—	55,866	59.9
負債純資産合計			—	93,318	100.0

② 損益計算書

区分	注記番号	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※6				
1. 製品売上高		13,580		14,202	
2. 商品売上高		132,143	145,723	101,634	115,836
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		216		192	
(2) 当期製品製造原価	※1	6,735		6,566	
(3) 製品期末たな卸高		192	6,759	122	6,636
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,330		1,167	
(2) 当期商品仕入高	※1	77,440		64,088	
(3) 商品期末たな卸高		1,167	77,603	1,407	63,849
売上原価合計			84,362		70,485
57.9					60.9
売上総利益			61,360		45,351
42.1					39.1

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第59期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃		3,610		3,241		
2. 広告宣伝費		14,419		10,485		
3. 役員報酬		422		418		
4. 給与手当		6,621		6,054		
5. 退職給付費用		483		507		
6. 役員賞与引当金繰入額		—		164		
7. 福利厚生費		984		894		
8. 交際費		360		272		
9. 旅費交通費		966		939		
10. 通信費		309		319		
11. 水道光熱費		129		132		
12. 消耗品費		411		311		
13. 租税公課		278		203		
14. 事業所税		183		199		
15. 減価償却費		1,605		2,759		
16. 修繕費		44		40		
17. 研究開発費	※ 2	10,685		5,956		
18. 支払手数料		2,094		2,067		
19. 賃借料		607		498		
20. 経営管理料		235		408		
21. その他		1,014	45,468	1,220	37,097	32.0
営業利益			15,892		8,253	7.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		48		56		
2. 有価証券利息		6		—		
3. 受取配当金	※ 6	1,286		294		
4. 有価証券売却益		8		—		
5. 賃貸料収入	※ 6	677		568		
6. 業務受託収入	※ 6	—		286		
7. 雑収入		259	2,287	185	1,390	1.2

区分	注記番号	第58期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第59期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		—		5	
2. 社債利息		148		98	
3. 貸与資産経費		283		229	
4. 為替差損		5		31	
5. 雑損失		32	470	8	373
経常利益			17,709		9,271
			12.2		8.0
VI 特別利益					
1. 親会社株式売却益	※6	—		1,983	
2. 株式報酬受入益		—		100	
3. 国庫補助金収入		—		102	
4. 事業整理損失引当金戻入額		—		13	
5. 固定資産売却益	※3	163		209	
6. 貸倒引当金戻入額		125	288	10	2,420
			0.2		2.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	251		—	
2. 固定資産除却損	※5	141		171	
3. 減損損失	※7	825		486	
4. 固定資産臨時償却費	※8	—		246	
5. 事業整理損失		296		—	
6. 事業整理損失引当金繰入額		147		—	
7. 投資有価証券売却損		—		1	
8. 投資有価証券評価損		145		—	
9. 関係会社株式売却損		—		79	
10. 関係会社株式評価損		25		10	
11. 関係会社整理損失		—		38	
12. 固定資産圧縮損		—		100	
13. 貸倒引当金繰入額		713	2,546	225	1,358
			1.8		1.2
税引前当期純利益			15,451		10,332
			10.6		8.9
法人税、住民税及び事業税		4,000		2,927	
法人税等調整額		1,936	5,936	481	3,409
			4.1		3.0
当期純利益			9,515		6,923
			6.5		5.9
前期繰越利益			1,016		—
土地再評価差額金取崩額			303		—
中間配当額			16,822		—
当期末処理損失			5,987		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		5,490	66.1	5,454	65.0
II 労務費		633	7.6	519	6.2
III 経費		2,179	26.3	2,424	28.8
(うち外注加工費)		(496)		(756)	
(うち減価償却費)		(1,123)		(1,311)	
当期総製造費用		8,303	100.0	8,398	100.0
仕掛品期首たな卸高		111		89	
合計		8,415		8,487	
仕掛品期末たな卸高		89		17	
他勘定振替高	※1	1,590		1,904	
当期製品製造原価		6,735		6,566	

(注)

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定 (金型)</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,590</td> </tr> </table> <p>なお、上記合計額の科目別区分は材料費1,258百万円、労務費161百万円、経費169百万円であります。</p> <p>2. 原価計算方法 当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。</p>	工具器具及び備品	1,093百万円	建設仮勘定 (金型)	364	研究開発費	133	合計	1,590	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,452百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定 (金型)</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,904</td> </tr> </table> <p>なお、上記合計額の科目別区分は材料費1,529百万円、労務費205百万円、経費169百万円であります。</p> <p>2. 原価計算方法 同左</p>	工具器具及び備品	1,452百万円	建設仮勘定 (金型)	343	研究開発費	108	合計	1,904
工具器具及び備品	1,093百万円																
建設仮勘定 (金型)	364																
研究開発費	133																
合計	1,590																
工具器具及び備品	1,452百万円																
建設仮勘定 (金型)	343																
研究開発費	108																
合計	1,904																

③ 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第58期 株主総会承認年月日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処理損失			5,987
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		9	
別途積立金取崩額		7,000	7,009
合計			1,021
III 利益処分量			
1. 役員賞与金		165	
(うち監査役賞与金)		(一)	165
IV 次期繰越利益			856

株主資本等変動計算書

第59期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,664	6,397	6,397	230	46,043	△5,987	40,286	71,348
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				△9		9	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し				△14		14	—	—
別途積立金の取崩し(注)					△7,000	7,000	—	—
剰余金の配当						△989	△989	△989
役員賞与(注)						△165	△165	△165
当期純利益						6,923	6,923	6,923
土地再評価差額金取崩額						△173	△173	△173
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△23	△7,000	12,619	5,595	5,595
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,664	6,397	6,397	206	39,043	6,631	45,882	76,944

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	464	—	△21,706	△21,242	50,105
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
別途積立金の取崩し(注)					—
剰余金の配当					△989
役員賞与(注)					△165
当期純利益					6,923
土地再評価差額金取崩額					△173
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7	△0	173	164	164
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7	△0	173	164	5,760
平成19年3月31日 残高 (百万円)	456	△0	△21,533	△21,077	55,866

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。 時価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 1～5年
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ164百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法		同左

項目	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,867百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ100百万円減少しておりますが、税引前当期純利益及び当期純利益に影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託収入」の金額は、97百万円であります。</p>

追加情報

<p>第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ゲームソフトの会計処理)</p> <p>ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理しておりましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当事業年度より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理（制作段階における支出額を前渡金として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理）を適用しております。</p> <p>なお、ゲームコンテンツ事業は会社分割により㈱バンダイナムコゲームスに承継されております。</p>	<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>従来、データカードダスの筐体及びソフトウェアについては、耐用年数5年として減価償却を行ってまいりましたが、競争激化による商品サイクルの短縮化に伴い、当事業年度より筐体については3年、ソフトウェアについては1年に耐用年数を変更いたしました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費に減価償却費を560百万円追加計上するとともに、過年度分について特別損失に「固定資産臨時償却費」を246百万円計上しました。この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ560百万円減少し、税引前当期純利益は806百万円減少しております。</p>

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1. このうちには商品化権使用料11,229百万円が含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、10,685百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td></tr> </table> <p>※6. 関係会社に対する取引 各科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">46,271百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> </table> <p>※7. 減損損失 当社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務体質の健全化のため、当事業年度において以下の処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県松戸市</td><td>郊外型文化施設</td><td>建物及びリース資産等</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	建物	88百万円	土地	73	工具器具及び備品	1	合計	163	土地	242百万円	建物	7	工具器具及び備品	1	合計	251	工具器具及び備品	83百万円	建物	37	機械及び装置	14	ソフトウェア	5	合計	141	売上高	46,271百万円	受取配当金	1,201	賃貸料収入	418	場所	用途	種類	減損損失	千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及びリース資産等	825百万円	合計			825	<p>※1. このうちには商品化権使用料7,070百万円が含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、5,956百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td></tr> </table> <p>※6. 関係会社に対する取引 各科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>業務受託収入</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>親会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">1,983</td></tr> </table> <p>※7. 減損損失 当社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各事業部門を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務体質の健全化のため、当事業年度において以下の処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県下都賀郡</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>栃木県下都賀郡</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>静岡県静岡市</td><td>処分予定資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>東京都台東区</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">回収可能価額の算定に当たっては、土地については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価、売却予定価額等に基づいて評価しております。その他の資産については使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	建物	23百万円	土地	107	差入保証金	78	合計	209	工具器具及び備品	140百万円	建物	24	ソフトウェア	5	機械及び装置	1	合計	171	受取配当金	261百万円	業務受託収入	225	親会社株式売却益	1,983	場所	用途	種類	減損損失	栃木県下都賀郡	遊休資産	土地、建物及び構築物等	270百万円	栃木県下都賀郡	遊休資産	土地、建物及び構築物等	115	静岡県静岡市	処分予定資産	土地	76	東京都台東区	遊休資産	土地、建物及び構築物等	23	合計			486
建物	88百万円																																																																																												
土地	73																																																																																												
工具器具及び備品	1																																																																																												
合計	163																																																																																												
土地	242百万円																																																																																												
建物	7																																																																																												
工具器具及び備品	1																																																																																												
合計	251																																																																																												
工具器具及び備品	83百万円																																																																																												
建物	37																																																																																												
機械及び装置	14																																																																																												
ソフトウェア	5																																																																																												
合計	141																																																																																												
売上高	46,271百万円																																																																																												
受取配当金	1,201																																																																																												
賃貸料収入	418																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																																										
千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及びリース資産等	825百万円																																																																																										
合計			825																																																																																										
建物	23百万円																																																																																												
土地	107																																																																																												
差入保証金	78																																																																																												
合計	209																																																																																												
工具器具及び備品	140百万円																																																																																												
建物	24																																																																																												
ソフトウェア	5																																																																																												
機械及び装置	1																																																																																												
合計	171																																																																																												
受取配当金	261百万円																																																																																												
業務受託収入	225																																																																																												
親会社株式売却益	1,983																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																																										
栃木県下都賀郡	遊休資産	土地、建物及び構築物等	270百万円																																																																																										
栃木県下都賀郡	遊休資産	土地、建物及び構築物等	115																																																																																										
静岡県静岡市	処分予定資産	土地	76																																																																																										
東京都台東区	遊休資産	土地、建物及び構築物等	23																																																																																										
合計			486																																																																																										

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 固定資産臨時償却費は、一部の工具器具及び備品とソフトウェアの耐用年数を工具器具及び備品は5年から3年に、ソフトウェアは5年から1年に変更したことに伴い、過年度における償却差額について、臨時償却したものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産) 工具器具及び備品	444	157	160	126	(有形固定資産) 工具器具及び備品	177	76	100
車両及び運搬具	3	2	—	1	車両及び運搬具	3	3	—
(無形固定資産) ソフトウェア	175	123	—	52	(無形固定資産) ソフトウェア	106	88	18
合計	623	283	160	179	合計	288	168	119
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内					1年以内			
66百万円					47百万円			
1年超					1年超			
113					72			
合計					合計			
179					119			
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高			
160百万円					160百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料					支払リース料			
137百万円					67百万円			
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額			
—					160			
減価償却費相当額					減価償却費相当額			
137					67			
減損損失					減損損失			
160					67			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第58期 (平成18年3月31日)	第59期 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払賞与	987百万円	未払賞与	778百万円
減損損失	643	前渡金償却費	511
前渡金償却費	574	減損損失	490
固定資産償却超過額	436	固定資産償却超過額	452
未払事業税等	351	たな卸資産評価損	372
貸倒引当金繰入超過額	185	研究開発費	238
たな卸資産評価損	183	未払事業税等	237
その他	641	貸倒引当金繰入超過額	141
繰延税金資産合計	4,004	その他	478
		繰延税金資産小計	3,700
(繰延税金負債)		評価性引当額	△285
その他有価証券評価差額金	△317	繰延税金資産合計	3,415
固定資産圧縮積立金	△150	(繰延税金負債)	
その他	△173	その他有価証券評価差額金	△312
繰延税金負債合計	△641	固定資産圧縮積立金	△141
繰延税金資産の純額	3,363	その他	△173
		繰延税金負債合計	△626
		繰延税金資産の純額	2,788
(注) 上記のほか、固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。	(注) 上記のほか、固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。		
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,427百万円	土地の再評価に係る繰延税金資産	9,289百万円
評価性引当額	△9,217	評価性引当額	△9,088
繰延税金資産合計	210	繰延税金資産合計	201
土地の再評価に係る繰延税金負債	△890	土地の再評価に係る繰延税金負債	△783
繰延税金負債の純額	△680	繰延税金負債の純額	△582

第58期 (平成18年3月31日)	第59期 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	過年度法人税等
IT投資促進税制等税額控除	評価性引当金の増減 (減少：△)
受取配当金の益金不算入	交際費等永久に損金に算入されない項目
その他	役員賞与
税効果会計適用後の法人税等の負担率	住民税均等割額
	親会社株式売却に係る
	税務上損失額等
	受取配当金の益金不算入
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,515	6,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	165	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(165)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,350	6,923
期中平均株式数(株)	98,895,581	98,958,764
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	5,585	-
(うち新株予約権)	(5,585)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

有価証券明細表

(株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	松竹(株)	1,080,000	956
		テイ・ジョイ(株)	1,000	50
		(株)大元デジタル放送	75,000	47
		(株)バンジハンエース	20	29
		(株)アップル	10,000	27
		(株)フォーキャスト	28,800	14
		ベネリック(株)	90	12
		(株)水野プロダクション	3,400	11
		(株)オークス	63	11
		(株)円谷プロダクション	400	9
		その他 (19銘柄)	135,831	25
		計	1,334,604	1,195

(その他)

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	テレコムベンチャー投資事業組合	2	61
		計	2	61

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,812	117	236 (55)	14,694	7,704	452	6,989
構築物	732	—	16 (5)	715	592	21	123
機械及び装置	1,356	73	56 (6)	1,373	865	131	507
車両及び運搬具	38	—	5	33	26	3	6
工具器具及び備品	26,053	6,156	1,607	30,602	23,320	5,043	7,282
土地	13,056	—	568 (418)	12,488	—	—	12,488
建設仮勘定	375	409	375	409	—	—	409
有形固定資産計	56,425	6,756	2,865 (486)	60,317	32,510	5,653	27,806
無形固定資産							
ソフトウェア	4,078	2,780	94	6,764	2,675	808	4,088
その他	133	—	—	133	84	1	49
無形固定資産計	4,212	2,780	94	6,898	2,760	809	4,137
長期前払費用	13	66	74	5	—	—	5
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	金型投資	3,763百万円
	データカードダス管体	1,870
建設仮勘定	金型投資	409
ソフトウェア	新情報システム基盤導入	1,768
	データカードダスソフトウェア購入費	532

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	名古屋営業所売却	107百万円
	静岡ホビーセンター圧縮記帳	73
	栃木第2工場他減損処理	55
工具器具及び備品	金型除却	1,465
土地	栃木第2工場、栃木バンビレッジ他減損処理	418
	名古屋営業所売却	149
建設仮勘定	金型完成に伴う振替	375

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用は役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	879	227	—	10	1,096
役員賞与引当金	—	164	—	—	164
事業整理損失引当金 (注) 2	147	—	134	13	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等の戻入額であります。

2. 事業整理損失引当金「当期減少額 (その他)」は、損失額確定による戻入額であります。

(株式会社バンダイナムコゲームス (旧株式会社ナムコ))

連結財務諸表を作成しない理由等

株式会社バンダイナムコゲームス (旧株式会社ナムコ) は、株式移転により当社の完全子会社となり、有価証券報告書提出会社ではなくなったため、当期の連結財務諸表を作成しておりません。
また、財務諸表は、会社法に基づき作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			15,908
2 受取手形及び売掛金			10,338
3 親会社株式			673
4 たな卸資産			14,036
5 繰延税金資産			1,896
6 その他			2,347
7 貸倒引当金			△39
流動資産合計			45,161
II 固定資産			68.7
(1) 有形固定資産			
1 建物及び構築物		3,131	
減価償却累計額		1,759	1,371
2 機械装置及び運搬具		3,814	
減価償却累計額		3,199	615
3 アミューズメント施設・機器		1,284	
減価償却累計額		687	597
4 土地			3,509
5 建設仮勘定			245
6 その他		3,489	
減価償却累計額		2,540	948
有形固定資産合計			7,287
(2) 無形固定資産			11.1
1 営業権			970
2 ソフトウェア			1,326
3 その他			251
無形固定資産合計			2,548
			3.9

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券	※1	1,105	
2 長期前払費用		947	
3 差入保証金		6,820	
4 繰延税金資産		1,709	
5 その他	※1	467	
6 貸倒引当金		△320	
投資その他の資産合計		10,730	16.3
固定資産合計		20,566	31.3
資産合計		65,727	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		8,581	
2 短期借入金		1,498	
3 未払金		4,687	
4 未払費用		1,699	
5 未払法人税等		490	
6 その他		2,014	
流動負債合計		18,971	28.9
II 固定負債			
1 長期借入金		680	
2 退職給付引当金		897	
3 その他		2,033	
固定負債合計		3,611	5.5
負債合計		22,582	34.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		628	1.0
(資本の部)			
I 資本金	※3	15,000	22.8
II 資本剰余金		8,058	12.3
III 利益剰余金		19,305	29.4
IV その他有価証券評価差額 金		152	0.2
資本合計		42,515	64.7
負債、少数株主持分及 び資本合計		65,727	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			159,915	100.0
II 売上原価	※1		125,961	78.8
売上総利益			33,953	21.2
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		5,118		
2 給料諸手当		7,919		
3 減価償却費		1,025		
4 研究開発費	※2	8,040		
5 その他	※3	10,983	33,086	20.7
営業利益			866	0.5
IV 営業外収益				
1 受取利息		153		
2 受取配当金		13		
3 退店補償金		86		
4 為替差益		168		
5 その他		393	815	0.5
V 営業外費用				
1 支払利息		66		
2 営業権償却		485		
3 その他		192	744	0.5
経常利益			937	0.6
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		196		
2 子会社株式売却益		2,593		
3 立退料		300		
4 その他		35	3,125	2.0
VII 特別損失				
1 減損損失	※4	530		
2 連結調整勘定 一括償却額	※5	651		
3 その他		221	1,403	0.9
税金等調整前当期純利益			2,659	1.7
法人税、住民税及び事 業税		2,170		
法人税等調整額		1,936	4,106	2.6
少数株主利益又は少数 株主損失 (△)			△12	△0.0
当期純損失			1,434	△0.9

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		26,399
II	資本剰余金減少高		
1	会社分割に伴う減少高	△18,341	△18,341
III	資本剰余金期末残高		8,058
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		55,956
II	利益剰余金増加高		
1	会社分割に伴う増加高	6,167	6,167
III	利益剰余金減少高		
1	当期純損失	1,434	
2	配当金	12,110	
3	取締役賞与金	266	
4	監査役賞与金	20	
5	会社分割に伴う減少高	28,800	
6	連結除外に伴う減少高	186	42,818
IV	利益剰余金期末残高		19,305

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー		
1 税金等調整前当期純利益		2,659
2 減価償却費		11,014
3 連結調整勘定償却額		663
4 貸倒引当金の増減額		858
5 投資有価証券売却損益		△196
6 子会社株式売却益		△2,593
7 固定資産売却損益		△5
8 固定資産除却損		43
9 減損損失		530
10 アミューズメント施設・機器 除却損		1,347
11 受取利息及び受取配 当金		△166
12 支払利息		66
13 為替差損益		△7
14 売上債権の増減額		△2,397
15 たな卸資産の増減額		5,990
16 アミューズメント施設・機器 設置額		△10,423
17 仕入債務の増減額		△1,391
18 未払金の増減額		△836
19 前受金の増減額		436
20 その他		△195
小計		5,397
21 利息及び配当金の受取額		166
22 利息の支払額		△60
23 法人税等の支払額		△6,680
24 法人税等の還付額		584
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△592

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△1,751
2 有形固定資産の売却による収入		7
3 無形固定資産の取得による支出		△603
4 投資有価証券の取得による支出		△411
5 投資有価証券の売却による収入		427
6 差入保証金の預入による支出		△435
7 差入保証金の回収による収入		1,704
8 長期前払費用の支出		△307
9 連結子会社株の取得 による支出		△606
10 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		5,439
11 事業承継による支出	※2	△1,500
12 その他		36
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,999
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー		
1 短期借入れによる収入		2,360
2 短期借入金の返済による支出		△1,026
3 長期借入れによる収入		575
4 長期借入金の返済による支出		△1,860
5 社債の償還による支出		△1,000
6 自己株式の取得による支出		△0
7 配当金の支払額		△12,110
8 その他		△10
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△13,072
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		767
V 現金及び現金同等物の減少額		△10,897
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,406
VII 新規連結による現金及び現金同等 物の増加額	※3	425
VIII 連結除外による現金及び現金同等 物の減少額	※4,5	△10,039
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	15,895

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は以下の6社であります。</p> <p>(株)ベック (株)モノリスソフト (株)ナムコ・テイルズスタジオ (株)ナムコトレーディング (株)ナムコ・サポーターズ (株)サントロペ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吸収分割により連結の範囲に含めた会社 (株)ベック ・株式売却により連結の範囲から除外した会社 (株)イタリアントマト、日活(株) ・会社分割により連結の範囲から除外した会社 <p>[国内] (株)ナムコ・エコロテック、(株)湯の川観光ホテル、(株)ナムコ・スパリゾート (平成17年7月11日設立)</p> <p>[海外] ナムコ・ホールディングスCORP.、ナムコ・アメリカINC.、ナムコ・ホームテックINC.、ナムコ・サイバーテインメントINC.、エクセス・エンターテインメントINC.、ナムコ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.、ナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD.</p> <p>ただし、連結の範囲から除外となった会社の内、日活(株)は、当中間連結会計期間までの損益計算書を、当期首に連結除外となった(株)イタリアントマトを除く他の会社は、当連結会計期間の損益計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・株式売却により持分法を適用した会社 (株)イタリアントマト ・会社分割により持分法適用の範囲から除外した会社 上海ナムコ有限公司 <p>ただし、上海ナムコ有限公司は、当連結会計期間の損益に対し、持分法を適用しております。</p> <p>その他の関連会社 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>上海ナムコ有限公司の決算日は12月末日であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>㈱サントロペの決算日は1月末日、㈱ナムコ・テイルズスタジオは3月末日であり、それ以外の連結子会社等の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社等の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、会社分割により連結の範囲から除外した会社の内、ナムコ・ホールディングスCORP.、ナムコ・アメリカINC.、ナムコ・ホームテックINC.、ナムコ・サイバーテインメントINC.、アクセス・エンターテインメントINC.は、当連結会計期間において、決算期を2月から12月に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> デリバティブ……………時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社</p> <p> ゲームソフト等の制作にかかる仕掛品については個別法による原価法、その他は主として移動平均法による原価法</p> <p> 在外連結子会社</p> <p> ゲームソフト等の制作にかかる仕掛品については個別法による原価法、その他は主として先入先出法による低価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物…………… 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア利用可能期間 研究開発用…………… 3年 その他…………… 5年 営業権については、国内連結子会社は商法施行規則の規定に基づく5年間均等償却を行っております。在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。なお、金額に重要性がないため固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債は、子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(ホ) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 当社及び連結子会社はゲームソフトについてソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格については、ゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込販売数量により売上原価に計上しております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、連結子会社である在外子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているためファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>〈追加情報〉 ㈱バンダイとの経営統合（共同持株会社の㈱バンダイナムコホールディングスの設立）に伴い会計処理基準を見直した結果、今連結会計年度より、連結調整勘定の償却期間を10年から5年に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、過年度発生 of 連結調整勘定につきましては、金額に重要性がないため、当中間連結会計期間に一括償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を、連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)としております。

会計処理方法の変更

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当該事項はありません。

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書)	前連結会計年度に独立掲記しておりました「受取賃貸料」(32百万円)は、金額に重要性がなくなったため営業外収益「その他」に含めております。 また、「固定資産除却損」(43百万円)及び「貸倒引当金繰入額」(32百万円)は、金額に重要性がなくなったため営業外費用「その他」に含めております。

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
会社分割に関する事項	<p>①平成17年12月1日</p> <p>平成17年9月30日分割契約書に基づき、親会社である(株)バンダイナムコホールディングスとの間において、当社の営業の一部（当社の子会社の管理及び当社が所有する上場投資有価証券の管理）を(株)バンダイナムコホールディングスが承継する吸収分割を実施しております。当吸収分割により減少した資産等と、それに伴い連結の範囲から除外した子会社の資産等の内訳は以下のとおりとなります。</p> <p>資産合計 27,349百万円 負債合計 8,831百万円 資本合計 18,517百万円</p> <p>②平成18年3月31日</p> <p>平成18年1月11日分割計画書に基づき、当社の営業の一部（以下参照）を新設分割の方法によって設立した会社（(株)ナムコ）に承継しております。</p> <p>a. アミューズメント施設運営事業等当社のE Tカンパニーが営む事業 b. E Tカンパニーと同種の営業を営む当社の子会社の管理等に関する事業 c. 当社のインキュベーションセンター管轄の「レッドゾーン蒲田店」の運営事業及びパリアフリーエンタテインメントディビジョンが営む事業</p> <p>当新設分割により減少した資産等と、それに伴い連結の範囲から除外した子会社の資産等の内訳は以下のとおりとなります。</p> <p>資産合計 44,980百万円 負債合計 4,883百万円 資本合計 40,096百万円</p> <p>また、平成18年1月11日分割契約書に基づき、(株)バンダイとの間において、(株)バンダイの営業の一部（家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等の企画、開発、製造、販売等(株)バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業及び同種の営業を営む(株)バンダイの子会社の管理等に関する事業）を当社が承継する吸収分割を実施しております。当吸収分割に伴い商号を(株)バンダイナムコゲームスに変更しております。当吸収分割により増加した資産等と、それに伴い新しく連結の範囲に含めた子会社の資産等の内訳は以下のとおりとなります。</p> <p>資産合計 5,987百万円 負債合計 729百万円 資本合計 5,257百万円</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)									
※1	<p>非連結子会社及び関連会社に係る事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	511百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	0百万円				
投資有価証券(株式)	511百万円								
投資その他の資産「その他」 (出資金)	0百万円								
2	<p>保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約の保証(ナムコ・サイバーテインメントINC.)</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借契約の保証(ナムコ・ヨーロッパLTD.)</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借契約の保証(ナムコ・オペレーションズ・スペイン S.L.)</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698百万円</td> </tr> </table>	賃借契約の保証(ナムコ・サイバーテインメントINC.)	291百万円	賃借契約の保証(ナムコ・ヨーロッパLTD.)	102百万円	賃借契約の保証(ナムコ・オペレーションズ・スペイン S.L.)	304百万円	計	698百万円
賃借契約の保証(ナムコ・サイバーテインメントINC.)	291百万円								
賃借契約の保証(ナムコ・ヨーロッパLTD.)	102百万円								
賃借契約の保証(ナムコ・オペレーションズ・スペイン S.L.)	304百万円								
計	698百万円								
※3	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式111,000,000株であります。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- ※1 このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が110百万円含まれております。
- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は8,040百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
- ※3 このうち、貸倒引当金繰入額780百万円及び役員退職慰労引当金繰入額20百万円が含まれております。
- ※4 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	種類	減損損失
矢口二丁目駐車場	土地 (賃貸用駐車場他)	530百万円

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しています。

上表の土地は当社の本社拡張用地として取得しましたが、株式会社バンダイとの経営統合に伴い設立された株式会社バンダイナムコホールディングスと今後の方針を検討した結果、本社拡張計画が白紙となったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

- ※5 特別損失の連結調整勘定一括償却額は、当連結会計年度の当社の個別財務諸表において、子会社株式の評価減を行ったことに伴うものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	15,908百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△13百万円
現金及び現金同等物	15,895百万円

※2 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳
(株)ナムコ・スパリゾート

(株)岸煉から吸収分割により承継した資産及び負債
の内訳並びに事業承継のための支出は次のとおりで
あります。

固定資産	1,525百万円
固定負債	△25百万円
差引：事業承継のための支出	1,500百万円

※3 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳
(株)バンダイナムコゲームス

(株)バンダイから吸収分割により承継した資産の内
訳と、それに伴い新しく連結範囲に含めた子会社の
資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

なお、吸収分割により増加した利益剰余金は
5,257百万円であります。

流動資産	5,144百万円
固定資産	843百万円
資産合計	5,987百万円
流動負債	634百万円
固定負債	95百万円
負債合計	729百万円

※4 吸収分割により減少した資産及び負債の主な内訳
(株)バンダイナムコゲームス

(株)バンダイナムコホールディングスに対し吸収分
割により承継させた資産及び負債と、それに伴い連
結の範囲から除外した子会社の資産及び負債の内訳
は次のとおりであります。

なお、吸収分割により減少した資本剰余金は
13,112百万円、利益剰余金は5,393百万円でありま
す。

流動資産	19,573百万円
固定資産	7,776百万円
資産合計	27,349百万円
流動負債	7,084百万円
固定負債	1,747百万円
負債合計	8,831百万円

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※5 新設分割により減少した資産及び負債の主な内訳

(株)バンダイナムコゲームス

(株)ナムコを新設分割により設立し、承継させた資産及び負債の内訳と、それに伴い連結の範囲から除外した子会社の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

なお、新設分割により減少した資本金は12,369百万円、資本剰余金は5,228百万円、利益剰余金は22,496百万円であります。

流動資産	6,103百万円
固定資産	38,876百万円
資産合計	<u>44,980百万円</u>
流動負債	2,386百万円
固定負債	2,496百万円
負債合計	<u>4,883百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
有形固定資産 「その他」	103	18	84

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	24百万円
1年超	60百万円
合計	84百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	85百万円
減価償却費相当額	85百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	12百万円
1年超	83百万円
合計	95百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	417	673	255
合計	417	673	255

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
427	196	—

3 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	594
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	511
合計	1,105

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

ナムコグループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社及び一部の連結子会社であります。

(1) 取引の内容及び利用目的

当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用しており、金利関連のデリバティブ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項、重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(2) 取引の方針

当社及び連結子会社はリスクヘッジ目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブは為替変動リスク、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、当社及び連結子会社では少なくとも月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には対応が出来るようにしております。

信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずだった効果を享受出来なくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社のデリバティブ取引の執行提案及び管理は経理・財務グループで行われております。取引執行はコーポレート本部長または社長への申請認可事項とし、執行後は経理・財務グループで常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時コーポレート本部長に報告されております。特に必要と認められる場合にはポジション状況等を社長へ報告します。取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引執行前に取引目的、貸借対照表上の資産・負債、取引のリスクについて申請認可事項となっており、デリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、想定する資産・負債の額を超えた取引を行うことを防止しております。連結子会社においても当社同様の管理体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体のうち、7社が退職一時金制度を、2社が適格退職年金制度を、1社が厚生年金基金制度を採用しております。当社については昭和44年8月から確定給付型の適格退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	△4,570百万円
(2) 年金資産	3,194百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,376百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	398百万円
(5) 未認識過去勤務債務	79百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△897百万円
(7) 退職給付引当金	△897百万円

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額（制度の加入人数割合にて算出）は、当連結会計年度末197百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (注) 1	589百万円
(2) 利息費用	129百万円
(3) 期待運用収益	△84百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	17百万円
(5) 数理計算上の差異費用処理額	108百万円
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	760百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含まれておりません。

2 確定拠出型退職給付制度への拠出額89百万円は上記退職給付費用には含まれておりません。

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--------|
| (1) 割引率 | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.2% |
| (3) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 |
| (4) 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | |

平均残存勤務期間にて定額法により、それぞれ発生
の翌連結会計年度より費用処理することとしてお
ります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却費超過額	1,016百万円
繰越欠損金	977百万円
未払退職金否認額	583百万円
たな卸資産評価損否認額	610百万円
退職給付引当金否認額	365百万円
減損損失否認額	215百万円
賞与引当金	115百万円
貸倒引当金超過額	86百万円
役員退職慰労引当金否認額	64百万円
未払事業税	63百万円
その他	321百万円
繰延税金資産小計	4,421百万円
評価性引当金	△709百万円
繰延税金資産合計	3,711百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	103百万円
その他	2百万円
繰延税金負債合計	106百万円

繰延税金資産の純額 3,605百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産：「繰延税金資産」	1,896百万円
固定資産：「繰延税金資産」	1,709百万円
流動負債：「その他」 (繰延税金負債)	0百万円
固定負債：「その他」 (繰延税金負債)	0百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当金計上額	123.1%
連結調整勘定償却	10.1%
住民税均等割等	6.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
試験研究費・IT投資の特別控除	△22.9%
その他	△5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.4%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	業務用機器販売事業 (百万円)	家庭用ゲームソフト販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	映画・映像事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	28,862	44,093	74,992	5,783	6,184	159,915	—	159,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	277	1	317	4	674	1,275	(1,275)	—
計	29,140	44,094	75,309	5,787	6,858	161,190	(1,275)	159,915
営業費用	22,964	46,132	71,895	6,152	8,001	155,145	3,902	159,048
営業利益又は営業損失(△)	6,176	△2,038	3,414	△364	△1,142	6,044	(5,177)	866
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,718	19,441	2,985	—	6,857	43,003	22,723	65,727
減価償却費	371	1,267	8,625	94	315	10,675	339	11,014
資本的支出	371	781	10,588	1,063	332	13,138	531	13,670

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性、業態、管理実態や企業集団内部での機能的役割等により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、映画・映像事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 業務用機器販売事業 …………… 業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業 …… 家庭用ゲームソフトの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、携帯電話機向けゲームコンテンツの開発・配信
- (3) アミューズメント施設運営事業 …… アミューズメント施設の経営
- (4) 映画・映像事業 …………… 映画の製作及び配給・興行事業、衛星放送事業、ビデオソフト等の販売事業
- (5) その他事業 …………… 福祉機器製品等及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、自動販売機関連事業、保険代理業、不動産管理業、不動産賃貸業、観光ホテル経営、リサイクル事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,265百万円であり、その主なものは、当社のコーポレート本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,724百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及びコーポレート本部等管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 固定資産に係る減損会計を適用しております。当該基準の適用により資産が消去又は全社で530百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,510	23,707	6,034	663	159,915	—	159,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,133	228	—	—	2,361	(2,361)	—
計	131,643	23,935	6,034	663	162,276	(2,361)	159,915
営業費用	124,603	25,110	6,022	582	156,319	2,729	159,048
営業利益	7,039	△1,175	11	81	5,957	(5,090)	866
資産	42,806	—	—	—	42,806	22,920	65,727

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 日本 …………… 日本国内
- (2) 北米 …………… 米国
- (3) 欧州 …………… 英国・アイルランド・スペイン等
- (4) アジア …………… 香港等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,265百万円であり、その主なものは、当社のコーポレート本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,724百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及びコーポレート本部等管理部門に係る資産であります。

5 固定資産に係る減損会計を適用しております。当該基準の適用により資産が日本で530百万円減少しております。

海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (百万円)	25,107	16,916	2,075	44,099
II 連結売上高 (百万円)				159,915
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.7	10.6	1.3	27.6

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・中南米 …………… 米国・カナダ・中南米諸国
 (2) 欧州 …………… 欧州・中東・アフリカ諸国
 (3) アジア・オセアニア …………… 韓国・中国・台湾・オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	(被所有) 100.00	兼任 1名	当社の経営管理	会社分割による事業の承継 (注) 関係会社株式 投資有価証券 承継資産合計	12,434 677 13,112	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

親会社である(株)バンダイナムコホールディングスの下でのグループ事業再編の一環として平成17年12月1日付の会社分割により、当社は一部子会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場有価証券の管理に関する営業を親会社に承継いたしました。上記の資産については、すべて帳簿価格にて承継し、この分割による株式割当及び分割交付金の支払は行っておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)バンダイ	東京都台東区	24,466	トイホビー事業	—	—	—	会社分割による事業の承継 (注) 承継資産合計	4,964	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

親会社である(株)バンダイナムコホールディングスの下でのグループ事業再編の一環として当社は、平成18年3月31日付で(株)バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業等を承継いたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	382.59円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△13.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため算出しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,434百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	47百万円 (47百万円)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△1,482百万円
普通株式の期中平均株式数	110,045,988株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2)財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			13,079		17,432
2. 受取手形	※5		2,105		1,629
3. 売掛金	※3		7,795		10,464
4. 親会社株式			673		—
5. 商品			29		10
6. 製品			2,237		1,963
7. 原材料			1,170		1,123
8. 仕掛品			10,356		12,028
9. 貯蔵品			145		102
10. 前渡金	※3		1,444		504
11. 前払費用			286		269
12. 繰延税金資産			1,680		1,010
13. 関係会社短期貸付金			—		4,560
14. その他	※3		684		641
15. 貸倒引当金			△39		△142
流動資産合計			41,649	69.6	51,598
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,891		2,687	
減価償却累計額		1,627	1,264	1,726	961
(2) 構築物		67		68	
減価償却累計額		56	11	58	9
(3) 機械及び装置		3,793		3,901	
減価償却累計額		3,185	608	3,157	744
(4) 車両運搬具		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
(5) 工具器具及び備品		3,719		4,012	
減価償却累計額		2,853	865	3,124	887
(6) 土地			3,509		3,290
(7) 建設仮勘定			—		36
有形固定資産合計			6,258	10.5	5,929
					80.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		7		7	
(2) 商標権		3		2	
(3) ソフトウェア		1,271		1,024	
(4) その他		232		94	
無形固定資産合計		1,515	2.5	1,129	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		594		623	
(2) 関係会社株式		1,261		1,263	
(3) 出資金		6		5	
(4) 関係会社出資金		0		—	
(5) 関係会社長期貸付金		5,192		2,162	
(6) 破産債権、更生債権等		11		8	
(7) 長期前払費用		449		231	
(8) 差入保証金		1,397		1,019	
(9) 繰延税金資産		1,440		1,268	
(10) その他		382		233	
(11) 貸倒引当金		△298		△1,164	
投資その他の資産合計		10,440	17.4	5,651	8.8
固定資産合計		18,213	30.4	12,710	19.8
資産合計		59,863	100.0	64,308	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	4,465		3,118	
2. 買掛金	※3	3,694		5,499	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		1,498		680	
4. 未払金	※3	2,087		1,843	
5. 未払役員退職金		1,354		—	
6. 未払費用		1,609		649	
7. 未払法人税等		133		2,611	
8. 未払消費税等		502		766	
9. 未払事業所税		50		51	
10. 前受金		614		788	
11. 預り金		456		313	
12. 役員賞与引当金		—		99	
13. 賞与引当金		232		404	
流動負債合計		16,700	27.9	16,824	26.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		680		—	
2. 未払役員等退職金		—		76	
3. 未払役員退職金		62		—	
4. 長期未払金		20		—	
5. 退職給付引当金		770		840	
6. 預り保証金		0		0	
固定負債合計		1,534	2.6	918	1.4
負債合計		18,235	30.5	17,742	27.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		15,000	25.1	—
II 資本剰余金					—
1. 資本準備金		8,058			—
資本剰余金合計			8,058	13.5	—
III 利益剰余金					—
1. 利益準備金		735			—
2. 任意積立金					—
(1) 別途積立金		24,664			—
3. 当期末処理損失		6,982			—
利益剰余金合計			18,417	30.8	—
IV その他有価証券評価差額金	※4		152	0.3	—
資本合計			41,627	69.5	—
負債及び資本合計			59,863	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		15,000
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			8,058
資本剰余金合計			—		8,058
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—			735
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—			16,864
繰越利益剰余金		—			5,907
利益剰余金合計			—		23,507
株主資本合計			—	—	46,565
純資産合計			—	—	46,565
負債純資産合計			—	—	64,308
					100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		47,826		71,280	
2. 商品売上高		3,777		6,621	
3. ロイヤリティ収入		6,394		10,150	
4. アミューズメント施設 収入		59,288	117,286	—	88,052
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
期首製品たな卸高		1,261		2,237	
当期製品製造原価		37,704		41,878	
合計		38,965		44,115	
他勘定振替高	※1	2,896		197	
期末製品たな卸高		2,237		1,963	
差引計		33,831		41,954	
工業所有権等使用料		992		2,529	
製品売上原価		34,824		44,483	
2. 商品売上原価					
期首商品たな卸高		134		29	
当期商品仕入高		6,016		4,416	
合計		6,151		4,445	
他勘定振替高	※2	4,455		35	
期末商品たな卸高		29		10	
商品売上原価		1,666		4,400	
3. ロイヤリティ収入原価		2,631		4,668	
4. アミューズメント施設 収入原価		54,287	93,410	—	53,552
			79.6		60.8
売上総利益			23,876		34,499
			20.4		39.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,749			6,108		
2. 役員報酬		313			329		
3. 給料諸手当		2,952			2,961		
4. 賞与		1,530			1,537		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			99		
6. 退職給付費用		204			170		
7. 貸倒引当金繰入額		17			11		
8. 福利厚生費		850			645		
9. 減価償却費		599			704		
10. 研究開発費	※3	7,087			6,206		
11. 専用役費		1,119			862		
12. その他		4,659	22,085	18.8	4,230	23,868	27.1
営業利益			1,790	1.5		10,630	12.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		95			90		
2. 受取配当金	※4	108			613		
3. 為替差益		182			191		
4. その他		268	654	0.6	87	982	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		33			16		
2. 貸倒引当金繰入額		30			—		
3. 固定資産除却損		33			93		
4. その他		86	184	0.2	16	127	0.1
経常利益			2,260	1.9		11,485	13.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		196		23	
2. 関係会社株式売却益		4,722		327	
3. 貸倒引当金戻入益		2		11	
4. 株式報酬受入益		—	4,922	99	461
					0.5
VII 特別損失					
1. 減損損失	※5	530		670	
2. 関係会社事業評価損	※6	2,681		—	
3. 投資有価証券評価損		—		70	
4. 原状回復費		—		221	
5. 関係会社貸倒引当金繰 入額		—	3,212	1,081	2,043
					2.3
税引前当期純利益			3,970		9,904
					11.2
法人税、住民税及び 事業税		2,687		3,035	
法人税等調整額		△260	2,426	946	3,981
					4.5
当期純利益			1,544		5,922
					6.7
前期繰越利益			1,389		
中間配当額			9,915		
当期未処理損失			6,982		

(1) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		22,015	62.7	24,181	51.8
II 当期労務費		248	0.7	299	0.6
III 当期経費		12,858	36.6	22,211	47.6
(製品開発費)		(10,840)		(19,018)	
(外注加工費)		(1,322)		(1,117)	
(減価償却費)		(108)		(85)	
当期総製造費用		35,122	100.0	46,691	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,554		10,356	
合計		50,677		57,048	
他勘定振替高	※2	2,616		3,141	
期末仕掛品たな卸高		10,356		12,028	
当期製品製造原価		37,704		41,878	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算方法 個別原価計算制度 (ロット別) を採用しております。	1. 原価計算方法 同左
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 104百万円 ロイヤリティ収入原価 2,344百万円 その他 166百万円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ロイヤリティ収入原価 2,961百万円 その他 179百万円

(2) アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期労務費		12,316	22.7	—	—
II 当期経費		41,971	77.3	—	—
(賃借料)		(13,644)		—	—
(減価償却費)		(6,940)		—	—
当期アミューズメント 施設収入原価		54,287	100.0	—	—

③ 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			6,982
II 損失処理額			
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		7,800	7,800
III 次期繰越利益			817

(注) 平成17年10月3日に9,915百万円(1株につき90円)の中間配当を実地いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金		利益剰余金					
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
			別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15,000	8,058	735	24,664	△6,982	18,417	41,475	152	41,627
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△832	△832	△832	-	△832
別途積立金の取崩し(注)	-	-	-	△7,800	7,800	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	5,922	5,922	5,922	-	5,922
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△152	△152
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△7,800	12,890	5,090	5,090	△152	4,938
平成19年3月31日 残高 (百万円)	15,000	8,058	735	16,864	5,907	23,507	46,565	-	46,565

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>製商品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ゲームソフト制作にかかる仕掛品については個別法による原価法 その他は移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属施設を除く)は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物…………… 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェア利用可能期間 研究開発用…………… 3年 その他…………… 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>製商品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社のインセンティブ制度実施規程による賞与の支給に充てるため、当該規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>また、平成18年3月31日の新設分割（「追加情報」参照）に伴い、適格退職年金は結合契約（当社及び新設の株式会社ナムコ）となったため、両社の事業年度末における年金資産及び未認識項目については、各在籍従業員の事業年度末時退職給付債務の比率により計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が99百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が99百万円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>当社はゲームソフトについてソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格については、ゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことから当社は、ゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。</p> <p>また、資産計上した制作費につきましては、見込販売数量により売上原価に計上しております。</p>	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップ取引のうち特例 処理の要件を充たしている取引につい ては、当該特例処理を適用しておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利 スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権、外貨 建予定取引及び借入金 の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内権限規程または申請認可に基づ き、ヘッジ対象に係る為替相場の変動 によるリスクを回避する目的で為替予 約取引を利用しております。同様に、 市場金利の変動によるリスクを回避す る目的で金利スワップ取引を利用して おります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点 までの期間におけるヘッジ対象及び ヘッジ手段の相場変動を基礎としてお ります。ただし、特例処理によってい る金利スワップ取引については、有効 性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成の ための重要な事項	消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、46,565百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
(2) ストック・オプションに関する会計基準	—————	<p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ99百万円減少しております。</p> <p>なお、税引前当期純利益には影響ありません。</p>

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表)	—————	<p>前事業年度に流動資産「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」(370百万円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会社分割	<p>(1) 平成17年12月1日</p> <p>平成17年9月30日分割契約書に基づき、親会社である㈱バンダイナムコホールディングスとの間において、当社の営業の一部（当社の子会社の管理及び当社が所有する上場投資有価証券の管理）を㈱バンダイナムコホールディングスが承継する吸収分割を実施しております。</p> <p>当吸収分割による承継の概要は以下のとおりとなります。</p> <p>資産合計 13,112百万円 資本合計 13,112百万円</p> <p>(2) 平成18年3月31日</p> <p>平成18年1月11日分割計画書に基づき、当社の営業の一部（以下参照）を新設分割の方法によって設立する会社（㈱ナムコ）に承継しております。</p> <p>①アミューズメント施設運営事業等 当社のE Tカンパニーが営む事業</p> <p>②E Tカンパニーと同種の営業を営む当社の子会社の管理等に関する事業</p> <p>③当社のインキュベーションセンター管轄の「レッドゾーン蒲田店」の運営事業及びパリアフリーエンタテインメントディビジョンが営む事業</p> <p>当新設分割による承継の概要は以下のとおりとなります。</p> <p>資産合計 42,085百万円 負債合計 3,787百万円 資本合計 38,298百万円</p> <p>また、平成18年1月11日分割契約書に基づき、㈱バンダイとの間において、㈱バンダイの営業の一部（家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等の企画、開発、製造、販売等㈱バンダイのビデオゲーム事業部が営む事業及び同種の営業を営む㈱バンダイの子会社の管理等に関する事業）を当社が承継する吸収分割を実施しております。当吸収分割に伴い商号を㈱バンダイナムコゲームスに変更しております。</p> <p>当吸収分割による承継の概要は以下のとおりとなります。</p> <p>資産合計 4,964百万円 資本合計 4,964百万円</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 授権株式数 普通株式 219,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、授権株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 111,000,000株</p> <p>2. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金・社債及びL/Cに対し債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.</td> <td style="text-align: center;">304 (EUR2,132千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・サイバーテインメントINC.</td> <td style="text-align: center;">291 (US\$2,480千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・ヨーロッパLTD.</td> <td style="text-align: center;">102 (STG £ 500千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">698</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 関係会社項目 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は152百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	保証先	保証額 (百万円)	ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	304 (EUR2,132千)	ナムコ・サイバーテインメントINC.	291 (US\$2,480千)	ナムコ・ヨーロッパLTD.	102 (STG £ 500千)	合計	698	売掛金	0百万円	流動資産「その他」(未収入金)	50百万円	流動資産「その他」(短期貸付金)	370百万円	買掛金	33百万円	未払金	205百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 関係会社項目 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5. 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	0百万円	前渡金	17百万円	流動資産「その他」(未収入金)	10百万円	流動資産「その他」(未収収益)	0百万円	買掛金	508百万円	未払金	144百万円	受取手形	478百万円	支払手形	1,611百万円
保証先	保証額 (百万円)																																				
ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.	304 (EUR2,132千)																																				
ナムコ・サイバーテインメントINC.	291 (US\$2,480千)																																				
ナムコ・ヨーロッパLTD.	102 (STG £ 500千)																																				
合計	698																																				
売掛金	0百万円																																				
流動資産「その他」(未収入金)	50百万円																																				
流動資産「その他」(短期貸付金)	370百万円																																				
買掛金	33百万円																																				
未払金	205百万円																																				
売掛金	0百万円																																				
前渡金	17百万円																																				
流動資産「その他」(未収入金)	10百万円																																				
流動資産「その他」(未収収益)	0百万円																																				
買掛金	508百万円																																				
未払金	144百万円																																				
受取手形	478百万円																																				
支払手形	1,611百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>アミューズメント施設・機器</td><td style="text-align: right;">2,396百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設収入原価</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>アミューズメント施設・機器</td><td style="text-align: right;">1,271百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設収入原価</td><td style="text-align: right;">3,171百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は7,087百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4. 受取配当金には関係会社からのものが96百万円含まれております。</p> <p>※5. 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>矢口二丁目駐車場</td><td>土地 (賃貸用駐車場他)</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しています。</p> <p>上表の土地は当社の本社拡張用地として取得しましたが、(株)バンダイとの経営統合に伴い設立された(株)バンダイナムコホールディングスと今後の方針を検討した結果、本社拡張計画が白紙となったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>	アミューズメント施設・機器	2,396百万円	アミューズメント施設収入原価	192百万円	その他	308百万円	アミューズメント施設・機器	1,271百万円	アミューズメント施設収入原価	3,171百万円	その他	12百万円	場所	種類	減損損失	矢口二丁目駐車場	土地 (賃貸用駐車場他)	530百万円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>アフター費</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は6,206百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4. 受取配当金には関係会社からのものが613百万円含まれております。</p> <p>※5. 当社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、管理会計上の区分に従って、グルーピングを行っております。</p> <p>財務体質の健全化のため、以下の処分予定資産及び無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、土地及び建物の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。また、その他の資産の回収可能価額の算定に当たっては、使用価額を零として測定しております。</p> <p>(1) 新社屋への拠点統合により、当社所有の不動産について今後の使用が見込まれないため、回収可能価額まで、減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>横浜未来研究所</td><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 新社屋への拠点統合により、当社が賃借している物件にある移設できない資産について、減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>横浜クリエイティブセンター</td><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>中目黒クリエイティブセンター</td><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>新大阪クリエイティブセンター</td><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 当社の不採算事業の中止決定に伴い、当事業で使用していた資産について、減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>LANエンタテインメント事業用資産</td><td>工具器具備品及び無形固定資産他</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> </tbody> </table>	有形固定資産	40百万円	宣伝費	32百万円	その他	124百万円	アフター費	19百万円	宣伝費	5百万円	その他	10百万円	場所	種類	減損損失	横浜未来研究所	土地及び建物	382百万円	場所	種類	減損損失	横浜クリエイティブセンター	建物付属設備	49百万円	中目黒クリエイティブセンター	建物付属設備	11百万円	新大阪クリエイティブセンター	建物付属設備	7百万円	場所	種類	減損損失	LANエンタテインメント事業用資産	工具器具備品及び無形固定資産他	219百万円
アミューズメント施設・機器	2,396百万円																																																						
アミューズメント施設収入原価	192百万円																																																						
その他	308百万円																																																						
アミューズメント施設・機器	1,271百万円																																																						
アミューズメント施設収入原価	3,171百万円																																																						
その他	12百万円																																																						
場所	種類	減損損失																																																					
矢口二丁目駐車場	土地 (賃貸用駐車場他)	530百万円																																																					
有形固定資産	40百万円																																																						
宣伝費	32百万円																																																						
その他	124百万円																																																						
アフター費	19百万円																																																						
宣伝費	5百万円																																																						
その他	10百万円																																																						
場所	種類	減損損失																																																					
横浜未来研究所	土地及び建物	382百万円																																																					
場所	種類	減損損失																																																					
横浜クリエイティブセンター	建物付属設備	49百万円																																																					
中目黒クリエイティブセンター	建物付属設備	11百万円																																																					
新大阪クリエイティブセンター	建物付属設備	7百万円																																																					
場所	種類	減損損失																																																					
LANエンタテインメント事業用資産	工具器具備品及び無形固定資産他	219百万円																																																					

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6. 特別損失の関係会社事業評価損の内訳は次のとおりであります。	
債務保証損失引当金繰入額 (株湯の川観光ホテル)	1,700百万円
貸倒引当金繰入額 (株湯の川観光ホテル)	200百万円
株式評価損 (株湯の川観光ホテル)	112百万円
株式評価損 (株ナムコ・テイルズスタジオ)	668百万円
計	2,681百万円
(株湯の川観光ホテルの当処理に伴う各引当金・株式については、平成18年3月31日の新設分割により、新設の株ナムコへ承継しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	111,000,000	-	-	111,000,000
合計	111,000,000	-	-	111,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	832	7.50	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,997	利益剰余金	27	平成19年 3月31日	平成19年 6月22日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	42	10	32	工具器具及び備品	36	5	31	合計	78	15	63	1年以内	16百万円	1年超	47百万円	合計	63百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	1年以内	12百万円	1年超	83百万円	合計	95百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,728百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,259百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	23	3	19	車両運搬具	11	3	7	工具器具及び備品	46	12	34	ソフトウェア	4	0	4	合計	86	20	66	1年以内	17百万円	1年超	48百万円	合計	66百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	1年以内	1,531百万円	1年超	5,728百万円	合計	7,259百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具	42	10	32																																																																						
工具器具及び備品	36	5	31																																																																						
合計	78	15	63																																																																						
1年以内	16百万円																																																																								
1年超	47百万円																																																																								
合計	63百万円																																																																								
支払リース料	30百万円																																																																								
減価償却費相当額	30百万円																																																																								
1年以内	12百万円																																																																								
1年超	83百万円																																																																								
合計	95百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	23	3	19																																																																						
車両運搬具	11	3	7																																																																						
工具器具及び備品	46	12	34																																																																						
ソフトウェア	4	0	4																																																																						
合計	86	20	66																																																																						
1年以内	17百万円																																																																								
1年超	48百万円																																																																								
合計	66百万円																																																																								
支払リース料	14百万円																																																																								
減価償却費相当額	14百万円																																																																								
1年以内	1,531百万円																																																																								
1年超	5,728百万円																																																																								
合計	7,259百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
769	350	—

3 時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	623
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,263
合計	1,886

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

当事業年度（平成19年3月31日現在）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用しており、金利関連のデリバティブ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については「重要な会計方針9. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(2) 取引の方針

当社はリスクヘッジ目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブは為替変動リスク、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、当社では少なくとも月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には対応ができるようにしております。

信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずだった効果を受用できなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社のデリバティブ取引の執行提案及び管理は経理・財務グループで行われております。取引執行はコーポレート本部長又は社長への申請認可事項とし、執行後は経理・財務グループで常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時コーポレート本部長に報告されております。特に必要と認められる場合にはポジション状況等を社長へ報告します。取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引執行前に取引目的、貸借対照表上の資産・負債、取引のリスクについて申請認可事項となっており、デリバティブ取引が本来の目的以外に使用されたり、想定する資産・負債の額を超えた取引を行うことを防止しております。

2 取引の時価に関する事項

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、昭和44年8月から確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△4,630百万円
(2) 年金資産	3,561百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,069百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	160百万円
(5) 未認識過去勤務債務	68百万円
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△840百万円
(7) 退職給付引当金	△840百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	394百万円
(2) 利息費用	89百万円
(3) 期待運用収益	△72百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	11百万円
(5) 数理計算上の差異費用処理額	46百万円
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	469百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.2%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(4) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(5) 数理計算上の差異の処理年数	

平均残存勤務期間にて定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払退職金否認額</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,829百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△586百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,242百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△121百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>3,121百万円</u></p>	未払退職金否認額	583百万円	たな卸資産評価損否認額	450百万円	投資有価証券等評価損否認額	388百万円	減価償却費超過額	985百万円	退職給付引当金否認額	312百万円	減損損失	215百万円	繰越欠損金	569百万円	未払事業税等	52百万円	その他	270百万円	繰延税金資産小計	3,829百万円	評価性引当額	△586百万円	繰延税金資産合計	3,242百万円	その他	△121百万円	繰延税金負債合計	△121百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損等</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,576百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,297百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,278百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>2,278百万円</u></p>	減価償却費超過額	992百万円	貸倒引当金	435百万円	土地評価損等	403百万円	退職給付引当金	346百万円	たな卸資産評価損	342百万円	関係会社株式等評価損	322百万円	未払事業税等	303百万円	賞与引当金	164百万円	その他	265百万円	繰延税金資産小計	3,576百万円	評価性引当額	△1,297百万円	繰延税金資産合計	2,278百万円	繰延税金負債合計	—
未払退職金否認額	583百万円																																																						
たな卸資産評価損否認額	450百万円																																																						
投資有価証券等評価損否認額	388百万円																																																						
減価償却費超過額	985百万円																																																						
退職給付引当金否認額	312百万円																																																						
減損損失	215百万円																																																						
繰越欠損金	569百万円																																																						
未払事業税等	52百万円																																																						
その他	270百万円																																																						
繰延税金資産小計	3,829百万円																																																						
評価性引当額	△586百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,242百万円																																																						
その他	△121百万円																																																						
繰延税金負債合計	△121百万円																																																						
減価償却費超過額	992百万円																																																						
貸倒引当金	435百万円																																																						
土地評価損等	403百万円																																																						
退職給付引当金	346百万円																																																						
たな卸資産評価損	342百万円																																																						
関係会社株式等評価損	322百万円																																																						
未払事業税等	303百万円																																																						
賞与引当金	164百万円																																																						
その他	265百万円																																																						
繰延税金資産小計	3,576百万円																																																						
評価性引当額	△1,297百万円																																																						
繰延税金資産合計	2,278百万円																																																						
繰延税金負債合計	—																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少:△)</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費・IT投資の特別控除</td><td style="text-align: right;">△15.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減(減少:△)	30.8%	交際費等永久に損金に参入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割額	4.2%	試験研究費・IT投資の特別控除	△15.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少:△)</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除等</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減(減少:△)	6.8%	交際費等永久に損金に参入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	住民税均等割額	0.2%	試験研究費の特別控除等	△5.0%	役員賞与引当金	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%																
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額の増減(減少:△)	30.8%																																																						
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.1%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																						
住民税均等割額	4.2%																																																						
試験研究費・IT投資の特別控除	△15.3%																																																						
その他	0.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額の増減(減少:△)	6.8%																																																						
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.2%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%																																																						
住民税均等割額	0.2%																																																						
試験研究費の特別控除等	△5.0%																																																						
役員賞与引当金	0.4%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	817
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	532
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	20

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	被所有 直接100%	兼任 1名	資金の援助	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 取締役への新株予約権付与 (注2)	4,500 5 99	短期貸付金 — —	4,500 — —

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(注2) 取締役へ付与された㈱バンダイナムコホールディングスの新株予約権の公正な評価額は、ブラック・ショールズ式に基づく評価技法により見積っております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ナムコ・テイルズスタジオ	東京都豊島区	100	ゲームコンテンツ事業	所有 直接94%	—	資金の援助	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 34	長期貸付金 (注2) —	2,162 —

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(注2) 長期貸付金に対し、1,081百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において1,081百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱ナムコ	東京都大田区	10,000	アミューズメント施設事業	—	兼任 1名	—	当社の製品等の販売(注1)	6,878	売掛金	828
親会社の子会社	NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S.	フランス	14,241千Euro	ゲームコンテンツ事業	—	兼任 1名	—	当社の製品等の販売許諾(注1)	1,582	売掛金	687

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 製品等の販売及び販売許諾については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	375.03円	419.51円
1株当たり当期純利益	14.03円	53.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため算出しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,544百万円	5,922百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	— —	— —
普通株式に係る当期純利益	1,544百万円	5,922百万円
普通株式の期中平均株式数	110,045,988株	111,000,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

有価証券明細表

(株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日活(株)	5,425,000	439
		(株)バンダイナムコビジネスサービス	2,600	100
		プレビ(株)	20,000	25
		(株)相模原ゴルフ・クラブ	3	18
		ビットワレット(株)	400	15
		シリコンスタジオ(株)	200	13
		(株)ネクセンタテインメント	50	4
		(株)デジタルエンタテインメントアカデミー	40	2
		デジタルハリウッド(株)	200	1
		(株)ヤッパ	100	1
	その他9社	11,399	1	
		計	5,459,992	623

(債券)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,891	71	276 (245)	2,687	1,726	109	961
構築物	67	0	—	68	58	1	9
機械及び装置	3,793	520	412 (0)	3,901	3,157	324	744
車両運搬具	0	—	—	0	0	—	0
工具器具及び備品	3,719	545	252 (23)	4,012	3,124	426	887
土地	3,509	—	219 (219)	3,290	—	—	3,290
建設仮勘定	—	36	—	36	—	—	36
有形固定資産計	13,981	1,174	1,159 (488)	13,997	8,067	861	5,929
無形固定資産							
借地権	7	—	—	7	—	—	7
商標権	4	—	—	4	2	0	2
ソフトウェア	1,864	264	324 (82)	1,804	780	398	1,024
その他	233	—	137	95	1	0	94
無形固定資産計	2,110	264	461 (82)	1,913	783	398	1,129
長期前払費用	676	80	243 (99)	514	283	134	231
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、全て減損損失の計上額であります。

移転に伴う減損損失

建物	231百万円
土地	219百万円

事業中止に伴う減損損失

建物	14百万円
機械及び装置	0百万円
工具器具及び備品	23百万円
ソフトウェア	82百万円
長期前払費用	99百万円

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	337	1,307	114	(注) 223	1,307
役員賞与引当金	—	99	—	—	99
賞与引当金	232	404	232	—	404

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入れであります。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,498	680	0.8	————
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	680	—	—	————
合計	2,178	680	—	————

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1. 不所持株券の交付請求による場合：1枚につき300円 2. その他の場合：無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.bandainamco.co.jp/ir/
株主に対する特典	年2回、3月末日及び9月末日現在の100株以上を所有する株主に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待券を贈呈する。 ① 100～499株…一律に株主優待券1,000円分を贈呈 ② 500～999株…一律に株主優待券2,000円分を贈呈 ③ 1,000～4,999株…一律に株主優待券3,000円分を贈呈 ④ 5,000～9,999株…一律に株主優待券5,000円分を贈呈 ⑤ 10,000株以上 …一律に株主優待券10,000円分を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月9日関東財務局長に提出。

平成18年6月27日に提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第2期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成18年4月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（提出会社の取締役に対する新株予約権証券の取得の申込みの勧誘）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（提出会社及び提出会社の子会社の使用人に対する新株予約権証券の取得の申込みの勧誘）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年3月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（提出会社の子会社の使用人に対する新株予約権証券の取得の申込みの勧誘）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年7月24日関東財務局長に提出。

平成18年7月3日に提出の臨時報告書（提出会社の取締役に対する新株予約権証券の取得の申込みの勧誘）に係る訂正報告書であります。

平成18年7月24日関東財務局長に提出。

平成18年7月3日に提出の臨時報告書（提出会社及び提出会社の子会社の使用人に対する新株予約権証券の取得の申込みの勧誘）に係る訂正報告書であります。

平成19年4月23日関東財務局長に提出。

平成19年3月28日に提出の臨時報告書（提出会社の子会社の使用人に対する新株予約権証券の取得の申込みの勧誘）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年4月18日 至 平成19年4月30日）平成19年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月11日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成19年6月15日関東財務局長に提出。

平成19年5月14日に提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年6月15日関東財務局長に提出。

平成19年6月11日に提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月13日にドイツのZapf Creation AG社の株式を会社の在フランスの子会社BANDAI S.A.の100%子会社である在ドイツの子会社BANDAI GmbHを通じて、公開買付けにより取得することを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月18日開催の取締役会における決議に基づき自己株式を取得し、平成19年6月20日開催の取締役会における決議に基づき、同日に自己株式の消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成17年9月29日から平成18年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社バンダイナムコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針及び会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月18日開催の取締役会における決議に基づき自己株式を取得し、平成19年6月20日開催の取締役会における決議に基づき、同日に自己株式の消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。